

## はじめに

青森県の農林水産業は、広大な農地と豊富な森林、三方を囲む多彩な漁場に加え、先人から受け継がれてきた優れた技術を有し、地域の経済や雇用に大きく貢献する基幹産業となっています。

また、農林水産業は、我々が生きていくために必要不可欠な食料の安定供給という役割のみならず、地域の環境や地域社会の維持・発展に欠かせない極めて重要な役割を担っており、将来に渡って持続的に維持・発展させていく必要があります。

このため、県では、未来につながる「水」と「土」と「人」の3つの基盤づくりを進めながら、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を積極的に展開し、東北新幹線全線開業効果を活かした販売促進活動や6次産業化による「食産業づくり」の強化、未来の農山漁村の地域経営を担う人材育成などを重点的に取り組んでいるところです。

今後、市町村・関係団体と一丸となり、世界及び国内の経済・農業の動向を注視しながら新たな課題にも対応していけるよう「攻めの農林水産業」をグレードアップしていくこととしています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成23年12月

青森県農林水産部長 渋谷 義仁

## 利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
  - 0 単位未満の数値
  - 皆無又は該当無し
  - … 未調査又は数値未詳
  - △ 負数又は減少
  - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 3186・3199

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

## 目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位 置 づ け〉	4
〈主 要 指 標〉	5
〈地 域 別 概 要〉	7
2. 農業構造と生産体制	10
〈農 家〉	10
〈農 業 労 働 力〉	11
〈担 い 手〉	12
〈農業生産法人と農業生産組織等〉	13
〈耕 地 面 積〉	14
〈農地の権利移動〉	15
〈農 地 の 整 備〉	16
〈農 業 機 械〉	17
〈生 産 資 材〉	18
〈グリーン・ツーリズム〉	19
3. 米の需給調整	20
4. 農産物の生産と流通	21
〈 米 〉	
生 産	21
生 産 費	22
流 通	23
〈り ん ご〉	
生 産	24
生産費と収益性	25
流 通	26
〈特 産 果 樹〉	
生 産 と 流 通	27
〈野 菜〉	
生 産	28
流 通	29
輸 入	30
〈畑 作 物〉	
小麦・大豆の生産	31
その他畑作物の生産	32
〈花 き〉	
生 産 と 流 通	33
〈冬 の 農 業〉	34
〈畜 産〉	
生乳の生産と流通	35
肉用牛の生産と流通	36
豚の生産と流通	37

採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	38
飼料の生産と流通	39
〈食料消費〉	40
〈食品加工〉	41
〈地場流通〉	42
〈農林水産品の輸出の推移〉	43
5. 農業生産	44
〈農業産出額〉	44
〈生産農業所得〉	45
6. 農家経済と農村生活	46
〈農家総所得〉	46
〈農家生活〉	47
〈農村物価〉	48
〈農村環境〉	49
〈農村の男女共同参画〉	50
7. 農業団体・農業金融	51
〈農協〉	51
〈農業共済〉	52
〈金融〉	53
8. 林業	54
〈森林面積〉	54
〈林業労働力〉	55
〈木材生産〉	56
〈木材需要〉	57
〈林業産出額〉	58
〈特用林産物〉	58
〈木材産業〉	59
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	60
9. 水産業	61
〈漁業経営体数〉	61
〈漁業就業者数〉	61
〈漁船〉	62
〈海面漁業・養殖業〉	63
生産量	63
生産額	63
〈主要漁業・養殖業の動向〉	64
いか類	64
ほたて	64
ひらめ	65
〈内水面漁業〉	66
〈水産物流通〉	67
〈漁港整備〉	68
農林水産関連トピックス（平成21年1月～23年3月）	69
各種受賞一覧	71
基本統計用語	72

# 青森県の自然

## 〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

## 〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,607km<sup>2</sup>で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

## 〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

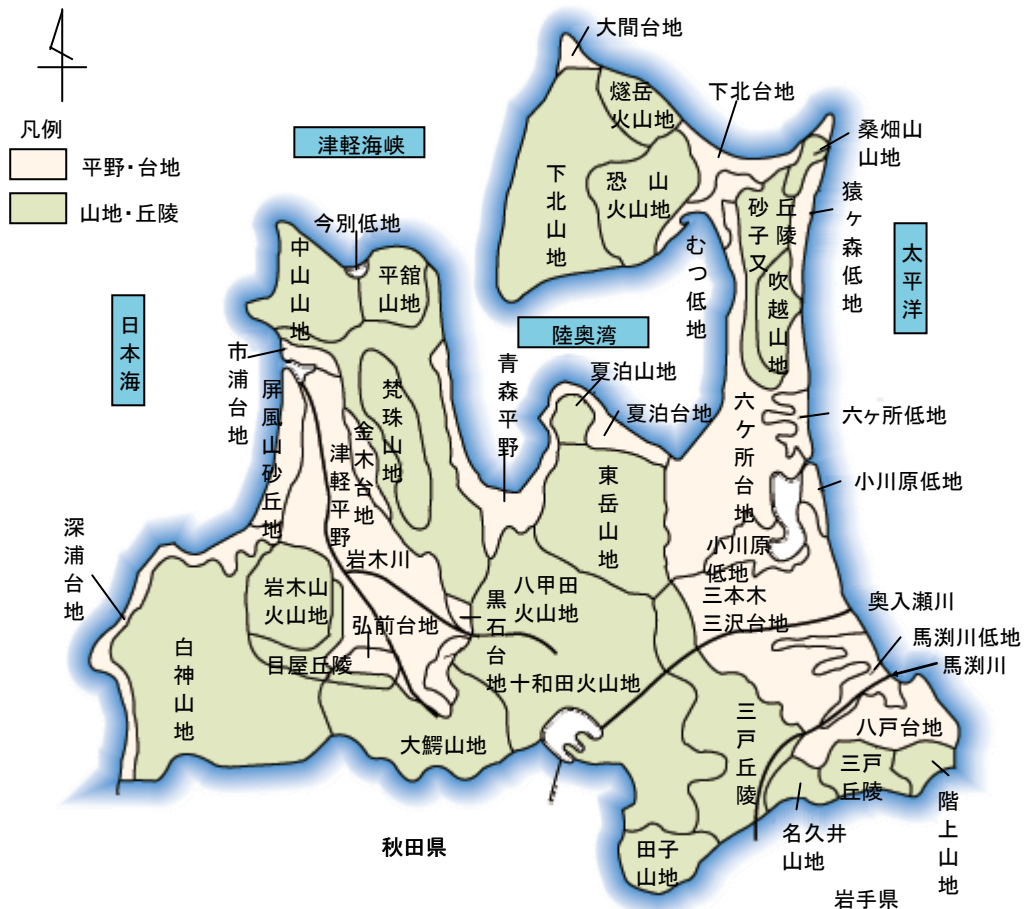
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

## 〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,645km<sup>2</sup> (全国第8位)

本県の海岸線 796km (全国第13位)

# 青森県の農林水産業

## 1. 本県農林水産業の重要性

### 〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成20年度確定値）は121%である。例年110～120%の高い水準を保っている。

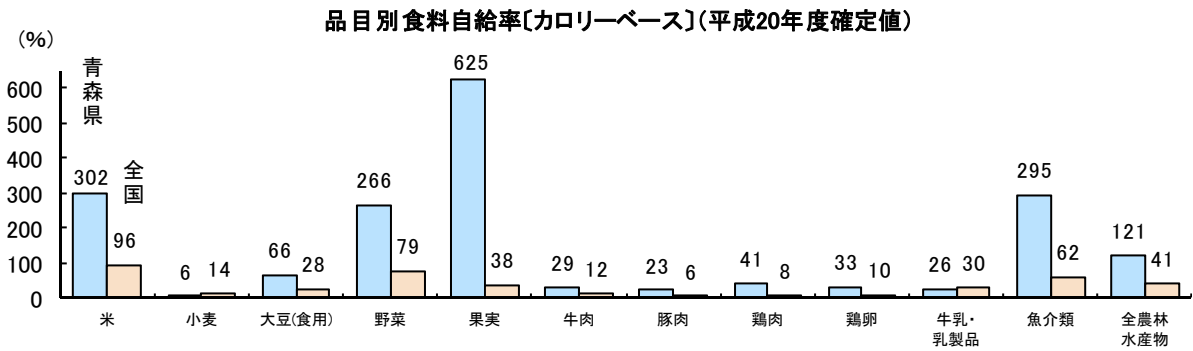
また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

### 〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の17%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,400億円で、これは農林漁業生産額の3.7倍に相当する。

### 〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：東北農政局試算

## 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成12年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業							農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		飲食店	関連投資	関連流通業		計			
				食品工業	資材供給			商業	運輸				
生産額(億円)	3,004	671	3,675	4,070	433	2,010	851	2,154	243	9,761	13,436	78,789	3.7倍
(構成比)	3.8%	0.9%	4.7%	5.2%	0.5%	2.6%	1.1%	2.7%	0.3%	12.4%	17.1%	100.0%	
就業者数(千人)	103	11	114	25	1	23	8	38	2	97	211	793	1.8倍
(構成比)	13.0%	1.4%	14.4%	3.2%	0.1%	3.0%	0.9%	4.8%	0.3%	12.2%	26.6%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

- 注 1) 農林漁業：特用林産物のデータは産業連関表183部門表・雇用量183部門(いずれも未公表)を使用。  
 2) 資材供給産業：生産額は産業連関表基本表・雇用量183部門(いずれも未公表)を使用。  
 3) 関連投資：生産額は、基本表から農業機械、食料品加工機械、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。  
 就業者数は、雇用量183部門の「その他の特殊産業用機械」「船舶・同修理」「公共事業」の数字から、生産額の構成比を使って推計。  
 なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。  
 4) 流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

## 公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

## 農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額	A	1,931億円
農業産出額	B	2,825億円
対比	A/B	68.4%

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

## 2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

### 〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

### 〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

### 〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

### 〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

### 〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

### 〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

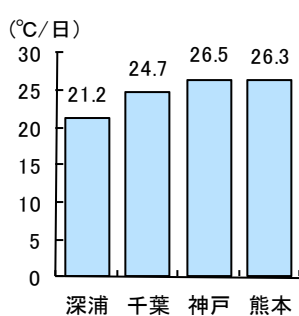
### 〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

### 〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量が多く、県南地方は日照時間が長いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を生かした貯蔵、県南では多日照を生かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

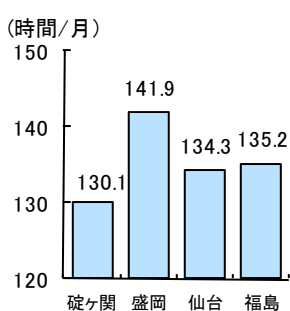
夏季の平均気温(7~9月)



注) 深浦は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

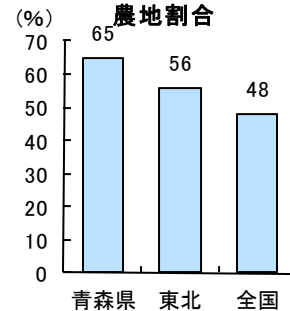
夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

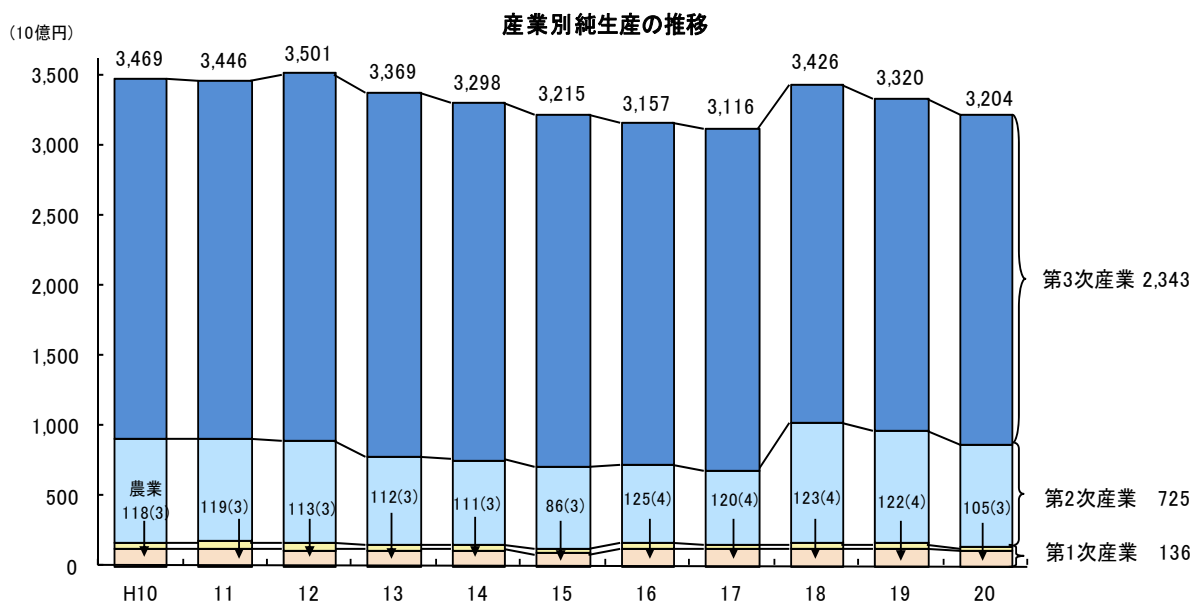
## 1. 本県農林水産業の地位

### 位置づけ

#### ～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は4.3%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(20年)は13.4%と、それぞれ全国平均の1.6%、5.0%に比べ高い水準となっている。

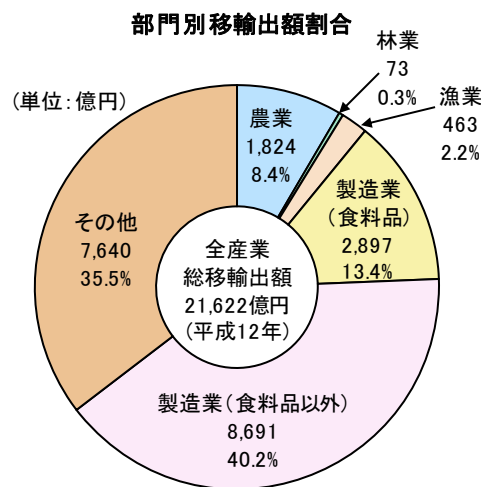
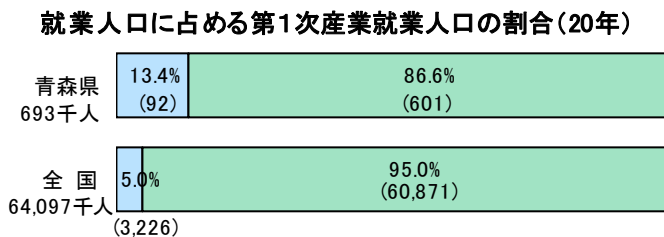
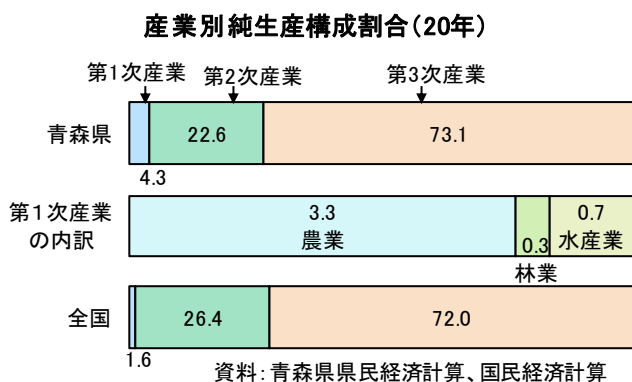
また、平成12年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は11%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外

( )は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算





## 主 要 指 標

### ～農業産出額は全国第8位～

全国に占める本県農業の地位を21年の産出額で見ると、全国順位は8位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	22	54,210	406,266	2,527,948	13.3	2.1	5	21
販 売 農 家 数	〃	〃	43,314	304,975	1,631,206	14.2	2.7	5	17
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	〃	13,188	63,046	451,427	20.9	2.9	1	9
	一 種 兼 業 農 家	〃	10,278	50,624	224,610	20.3	4.6	1	3
	二 種 兼 業 農 家	〃	19,848	191,305	955,169	10.4	2.1	6	22
主 副 業 別	主 業 農 家	〃	16,264	69,632	359,720	23.4	4.5	1	3
	準 主 業 農 家	〃	9,916	92,794	388,883	10.7	2.5	6	14
	副 業 的 農 家	〃	17,134	142,549	882,603	12.0	1.9	5	26
総 農 家 の 世 帯 員 数	人	17	252,771	2,009,987	11,338,790	12.6	2.2	6	19
農 業 就 業 人 口	〃	22	80,483	486,533	2,605,736	16.5	3.1	3	9
基 幹 的 農 業 従 事 者	〃	〃	68,609	359,636	2,051,437	19.1	3.3	2	8
耕 地 面 積	ha	〃	156,800	870,700	4,593,000	18.0	3.4	1	4
	田	〃	83,600	622,600	2,496,000	13.4	3.3	6	10
	畑	〃	73,300	248,100	2,097,000	29.5	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	21	84.9	85.7	92.1	—	—	4	35
水 稻 収 穫 量	t	22	285,500	2,339,000	8,483,000	12.2	3.4	6	11
り ん ご 収 穫 量	〃	21	457,300	650,790	845,600	70.3	54.1	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	22	13,900	1,234,000	1,484,000	1.1	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	〃	〃	62,400	412,500	2,892,000	15.1	2.2	4	14
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	21	18,500	72,000	551,800	25.7	3.4	1	6
農 業 産 出 額	億円	〃	2,664	13,114	83,162	20.3	3.2	1	8
主 要 作 物	米	〃	523	4,710	18,044	11.1	2.9	6	11
	野 菜	〃	563	2,215	20,876	25.4	2.7	1	13
	果 実	〃	652	1,592	6,984	41.0	9.3	1	1
	う ち り ん ご	〃	617	—	—	—	—	1	1
	畜 産	〃	778	3,829	26,371	20.3	3.0	2	10
生 産 農 業 所 得	〃	20	915	4,492	28,064	20.4	3.3	1	9
農 家 総 所 得	〃	21	3,600	3,849	4,566	93.5	78.8	4	—
農 家 所 得 ①	農 業 所 得 ②	〃	2,346	2,469	2,733	95.0	85.8	4	—
	農 業 所 得 ③	〃	1,081	900	1,042	120.1	103.7	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	〃	2	1	6	—	—	—	—
	農 外 所 得	〃	1,263	1,568	1,685	80.5	75.0	3	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	〃	46.1	36.5	38.1	126.4	120.9	3	—

～漁業生産量は全国4位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成20年の本県漁業生産量は全国4位、生産額は7位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別にはひらめ、あかいかの漁獲量が全国1位、いか類、しじみの漁獲量およびほたてがいの生産量が全国2位となっている。

No.	項 目	青 森 県	全 国	備 考	
1	海岸線延長 全国順位 13位	796.2km	35,643.4km	国土交通省海岸統計 (平成21年度版)	
2	沿岸市町村	22市町村(6市11町5村)	-	平成23年4月1日現在	
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,917港	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」 (平成21年1月1日現在)	
4	水産業協同組合等	100団体 漁業協同組合 87 海面 49 内水面 36 業種別 2 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 2 連合会 3	2,742団体 漁業協同組合 1,995 海面 1,028 内水面 847 業種別 120 漁業生産組合 472 水産加工業協同組合 118 連合会 157	青森県： 県水産振興課調べ (平成22年12月7日現在) 全国： 水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成22年3月31日現在)	
5	漁業経営体(20年) 全国順位 5位	5,146経営体	115,196経営体	全国に占める割合(%) 4.5 農林水産省 2008年漁業センサス	
6	漁業就業者(20年) 全国順位 3位	11,469人 男 9,132人 女 2,337人	221,908人	5.2 農林水産省 2008年漁業センサス	
7	漁業生産(20年) 全国順位 4位	生産量 242,269t	5,552,314t	農林水産省 「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」	
		海面漁業・養殖業 238,108t	5,519,687t		4.3
		内水面漁業・養殖業 4,161t	32,627t		12.8
7	全国順位 7位	生産額 54,045百万円	1,542,056百万円	3.5	
		海面養殖業 9,858百万円			
8	水産加工品	生産量 11,976t	3,598,533t	生産量：農林水産省 「平成20年水産物流通統計年報」 生産額：経済産業省 工業統計調査(品目編)	
		生産額 84,655百万円	3,088,176百万円		
9	魚市場	産地魚市場 13箇所 消費地市場 4箇所		県総合販売戦略課調べ	

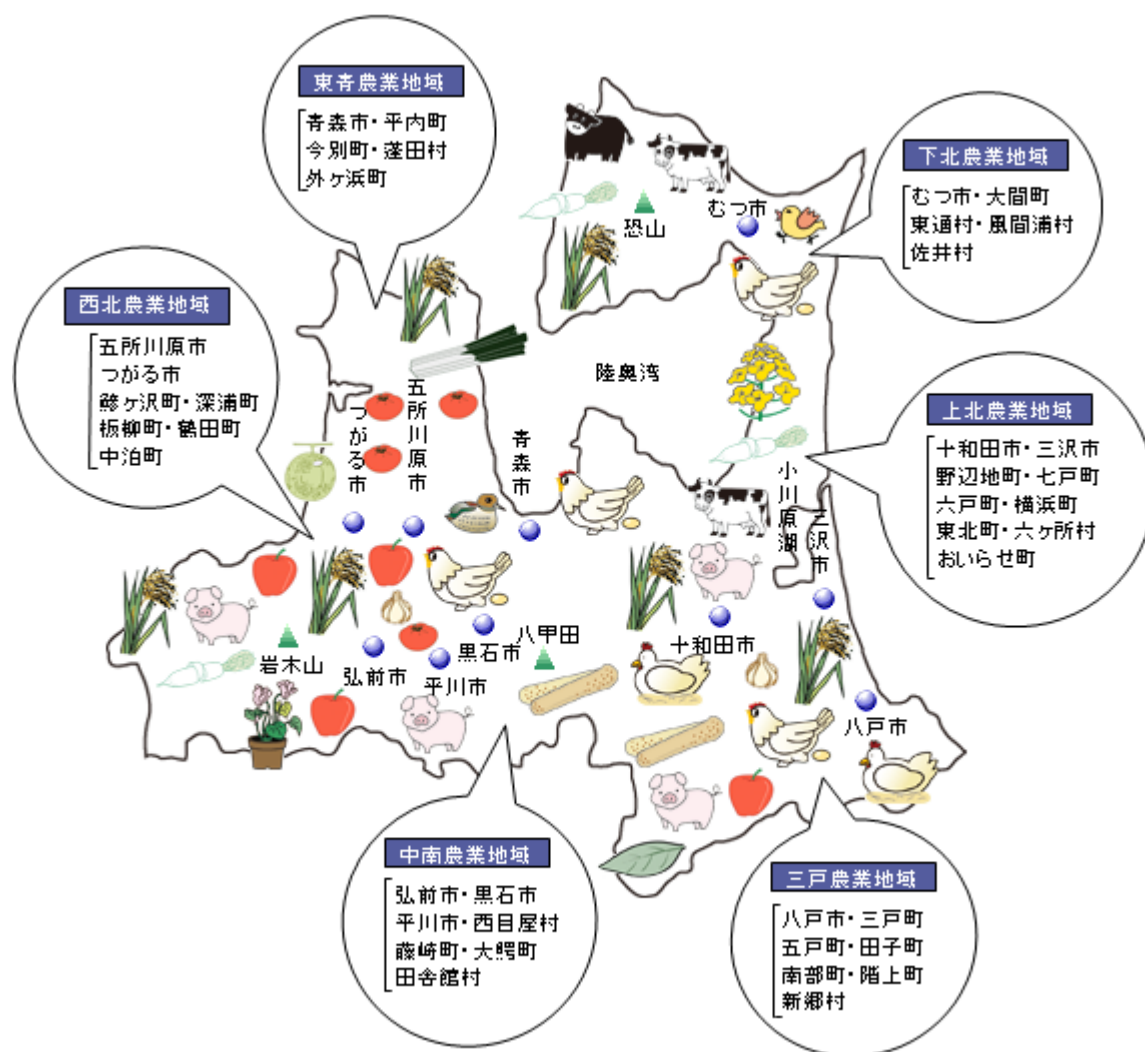
## 地域別概要

### ～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実、野菜、畜産、米で、バランスがとれた構成となっている。



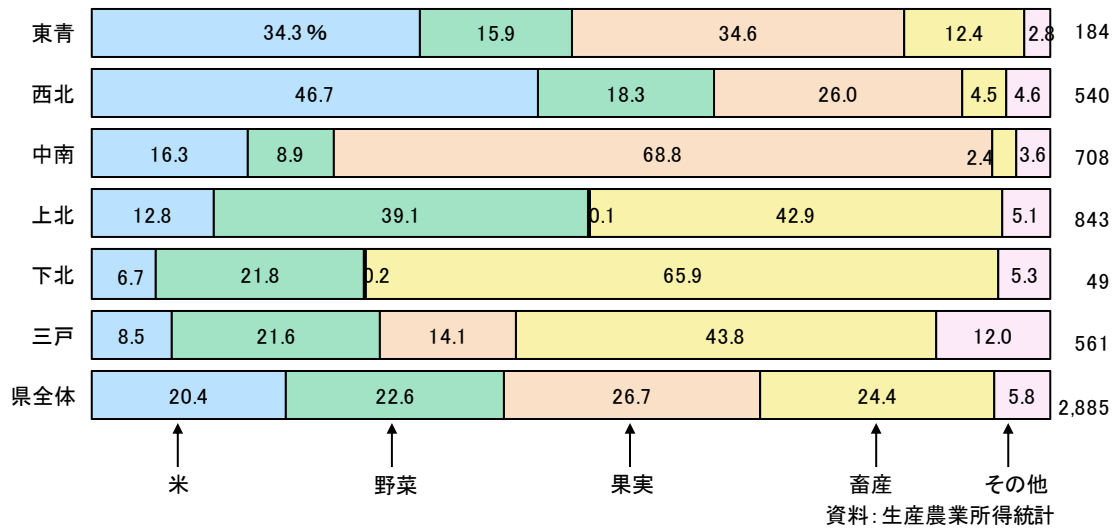
地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	ひな	ブロイラー
2	米	りんご	りんご	米	米	鶏卵	鶏卵
3	豚	鶏卵	メロン	トマト	やまのいも	生乳	りんご
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料:生産農業所得統計

地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)



地域別農家数及び農業就業人口(22年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数					農業就業人口
	販売農家	専業	兼業			
			第1種	第2種		
東青	4,857	3,379	915	638	1,826	5,722
西北	11,906	10,384	3,448	2,736	4,200	19,650
中南	15,706	13,209	3,908	3,801	5,500	26,407
上北	10,419	8,719	2,403	1,763	4,553	14,663
下北	1,724	677	252	43	382	982
三戸	9,598	6,946	2,262	1,297	3,387	13,059
県全体	54,210	43,314	13,188	10,278	19,848	80,483

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(21年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	
	田	畑
東青	13,070	4,200
西北	39,120	10,380
中南	29,850	17,300
上北	45,940	22,530
下北	5,980	4,270
三戸	23,200	14,860
県全体	157,200	73,500

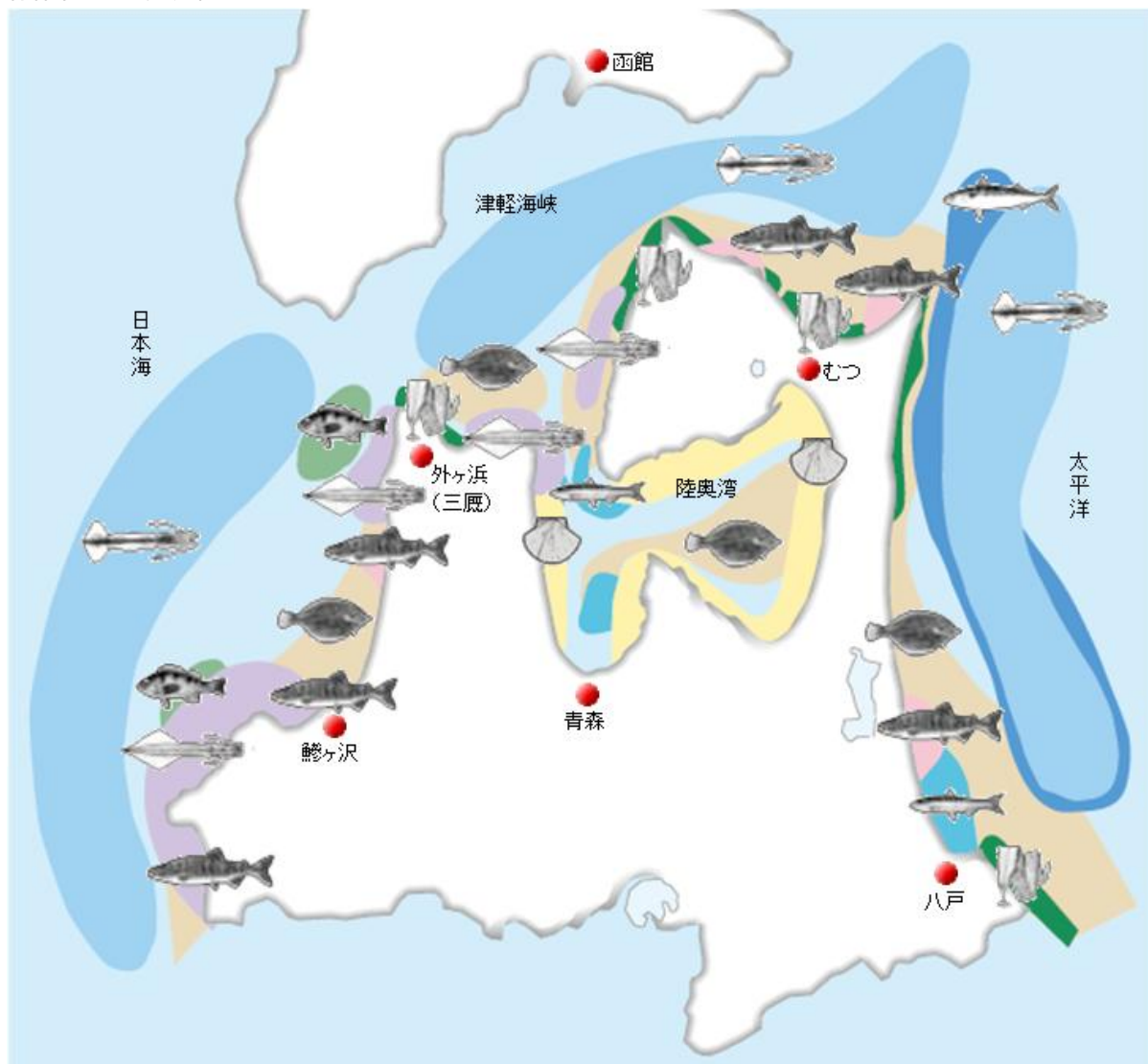
注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

資料: 農作物統計

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でうすめばら、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		マガル

## 2. 農業構造と生産体制

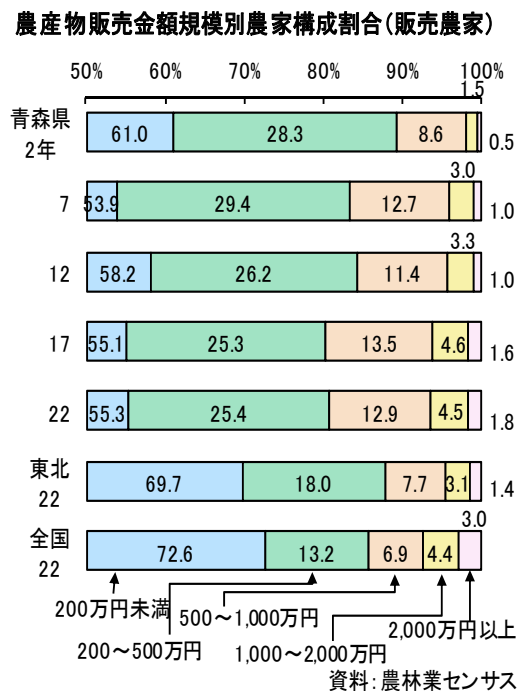
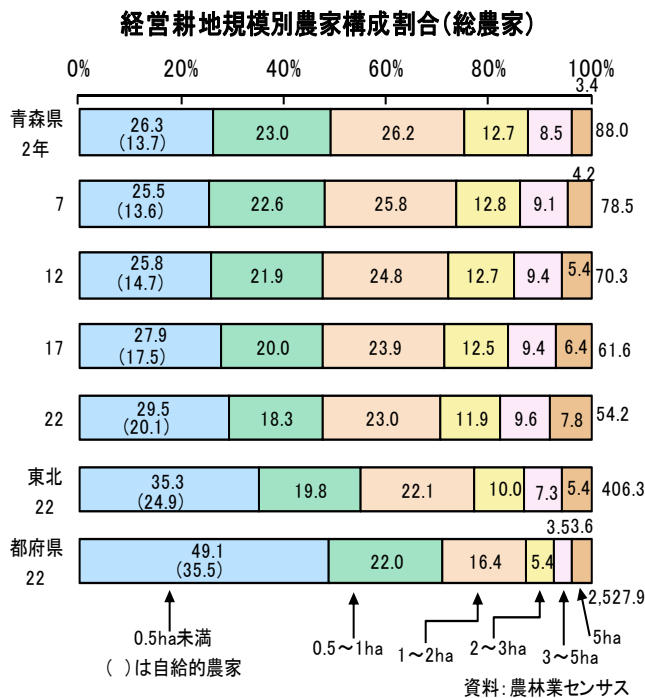
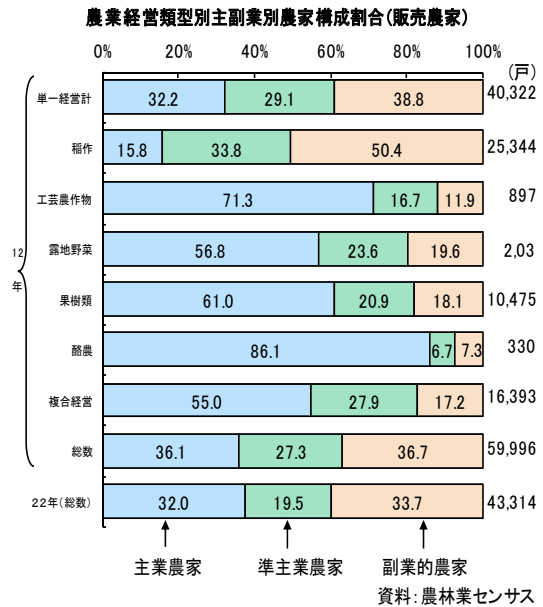
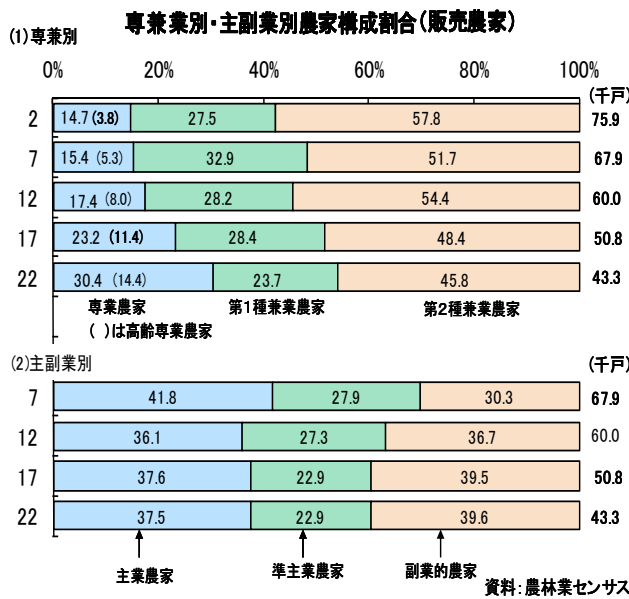
### 農 家

#### ～進む耕地規模拡大～

平成22年の販売農家数は4万3,314戸で、平成17年の5万790戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

経営耕地規模別構成割合では、5ha以上の農家が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は6.3%で、平成17年の6.2%と比較し、ほぼ横ばいであった。



## 農 業 労 働 力

### ～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

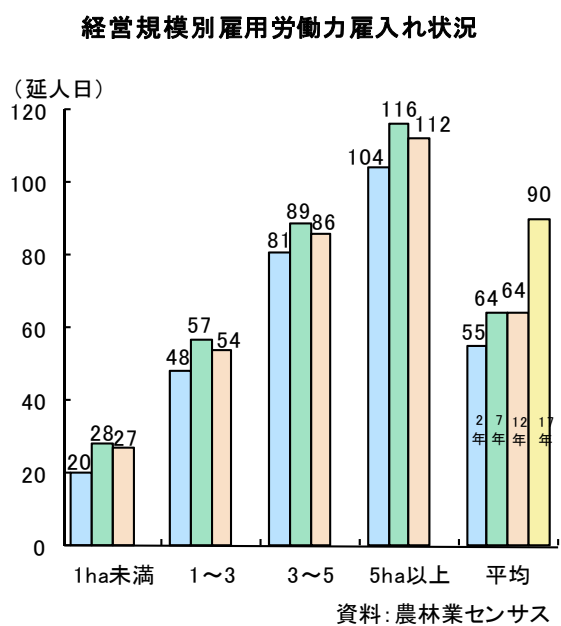
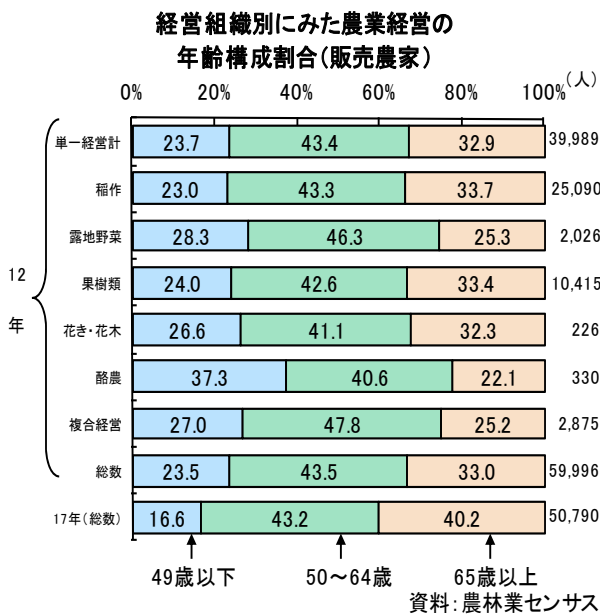
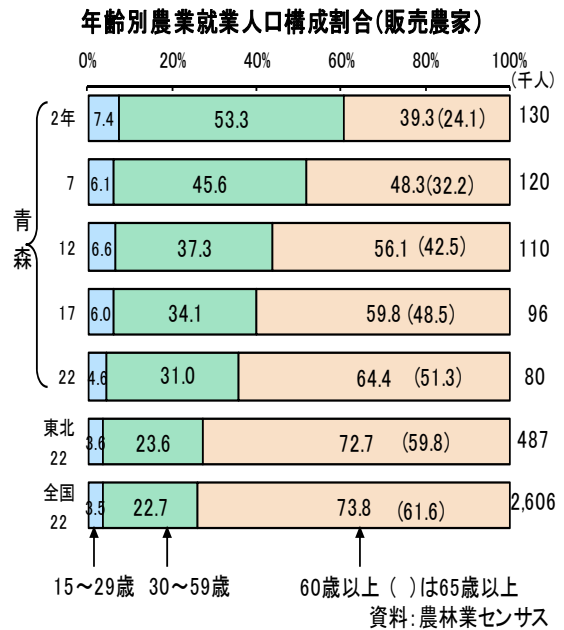
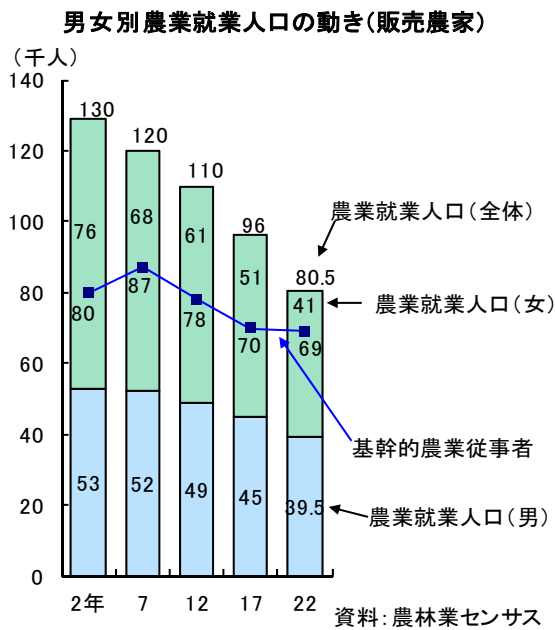
平成 22 年の農業就業人口（販売農家）は 8 万 483 人で、17 年より 1 万 5,683 人、平成 12 年に比べ 2 万 9,067 人減少している。

男女別では平成 17 年に比べ、男子が 5,468 人減少したのに対し、女子は 1 万 215 人の減少となっている。

平成 22 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、59 歳以下が減少する一方、60 歳以上は増加しており、64.4% となっているが、東北・全国に比べると低くなっている。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成（12 年）をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて 49 歳以下の割合が低く、65 歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況（12 年）をみると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。





## 担 手

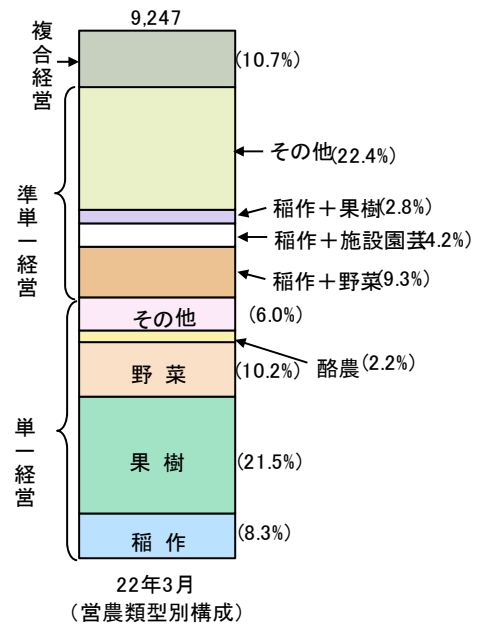
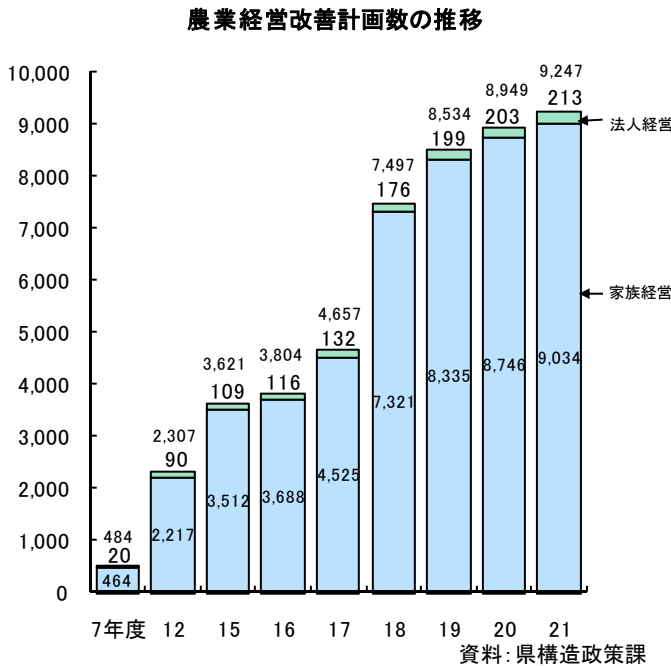
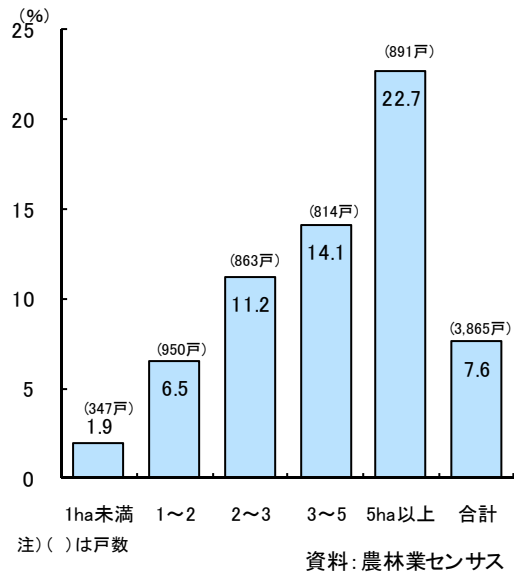
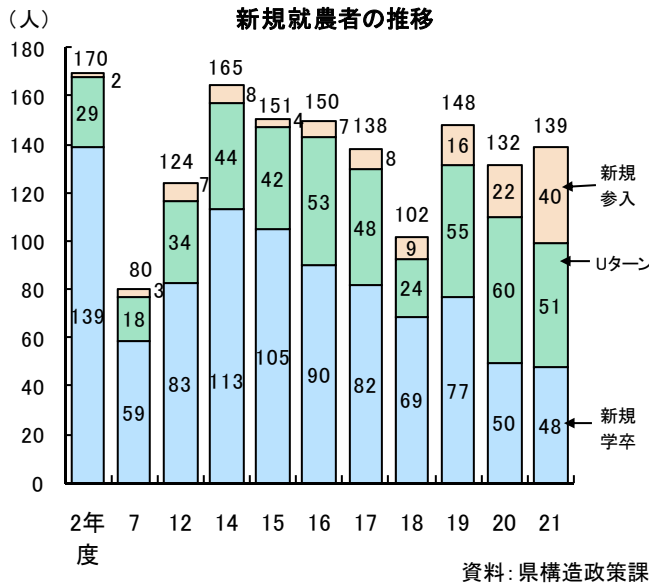
### ～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国第5位に～

平成21年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が48名（前年度比2名減）、Uターンが51名（同9名減）となったが、新規参入が22名から40名に増加したため、全体では、前年度を7名上回る139名となった。

また、あつぎのいる農家は、平成17年では、3,865戸と販売農家全体の7.6%にとどまっておりましたが、その割合は、経営規模が大きいほどあつぎのいる割合が高い傾向にあり、5ha以上の層は22.7%となっている。

平成22年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の8,949から298増加の9,247で前年度同様全国第5位となった。今後、積極的な農業経営を行っていく担い手が着実に増加している。

なお、営農類型別では、果樹単一、複合経営、野菜单一、稲作+野菜の順で比率が高くなっている。



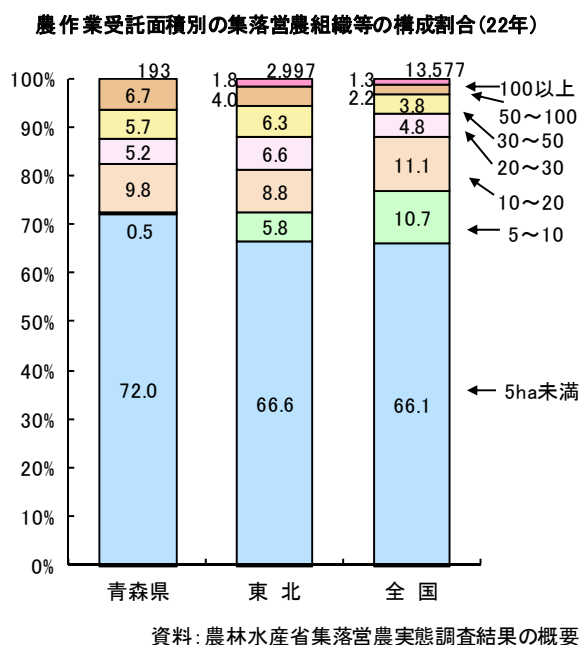
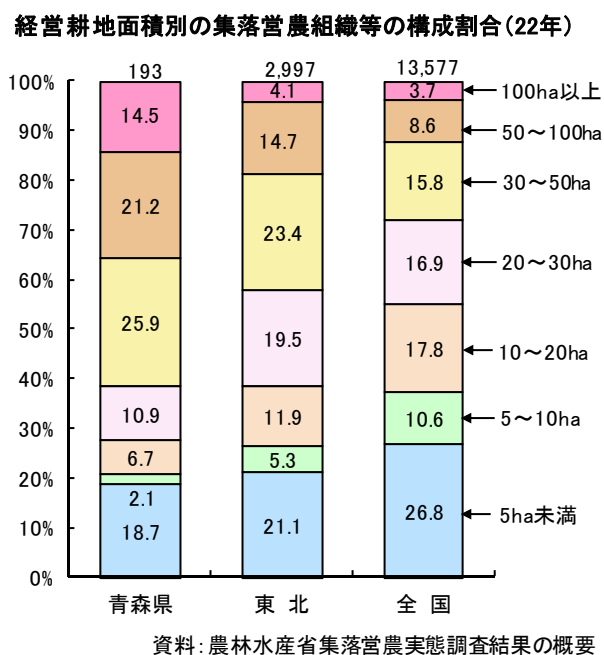
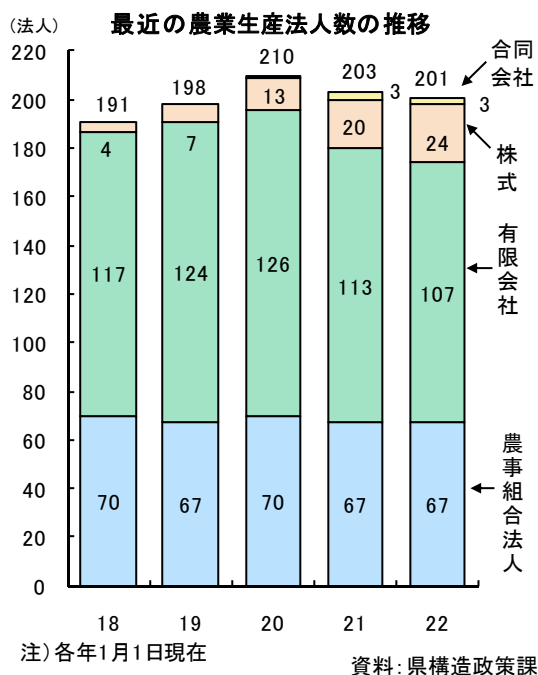


## 農業生産法人と集落営農組織等

### ～農業生産法人は前年より減少～

平成22年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は201法人で、前年より2法人減少した。

本県の農地の集積面積規模別集落営農組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、30～50haが25.9%と多く、次いで50～100haが21.2%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く72.0%を占めている。



# 耕地面積

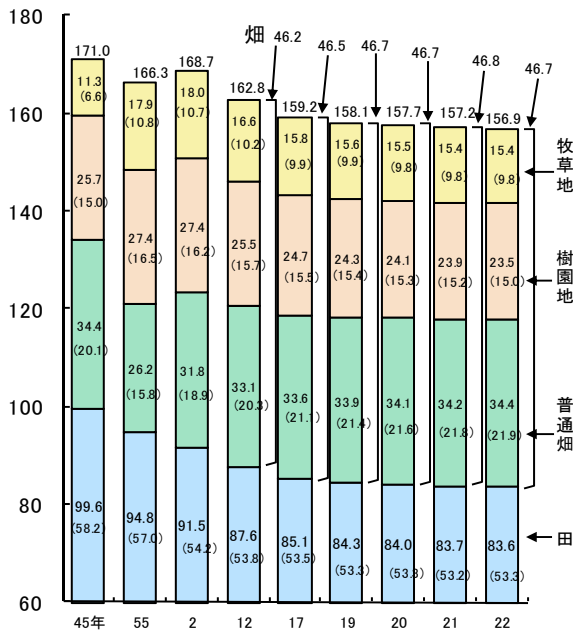
## ～減少が続く耕地面積と増加する耕作放棄地～

平成 22 年の耕地面積は、前年に比べて 300ha 減少の 15 万 6,900ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 100ha 減の 8 万 3,600ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、平成 22 年は前年に比べ 200ha 減の 7 万 3,300ha となった。畑の種類別では、普通畑が 200ha 増の 3 万 4,400ha、樹園地が 400ha 減の 2 万 3,500ha、牧草地は増減なしの 1 万 5,500ha となった。

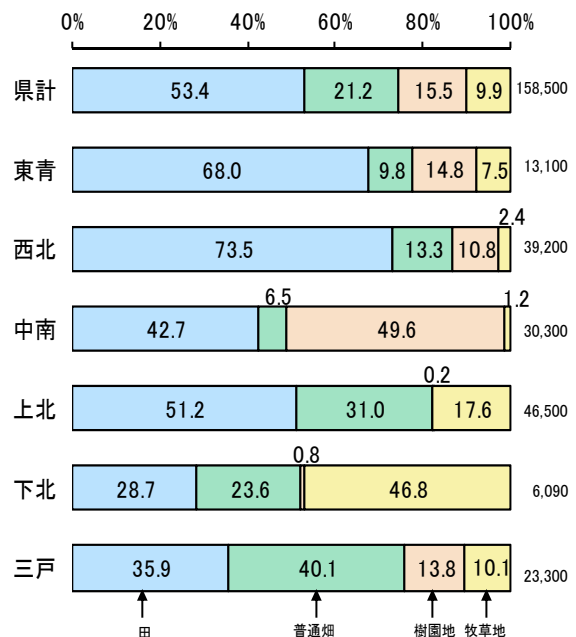
また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 17 年の 14,600ha から、22 年には 15,200ha と増加している。

（千ha） 耕地面積の推移



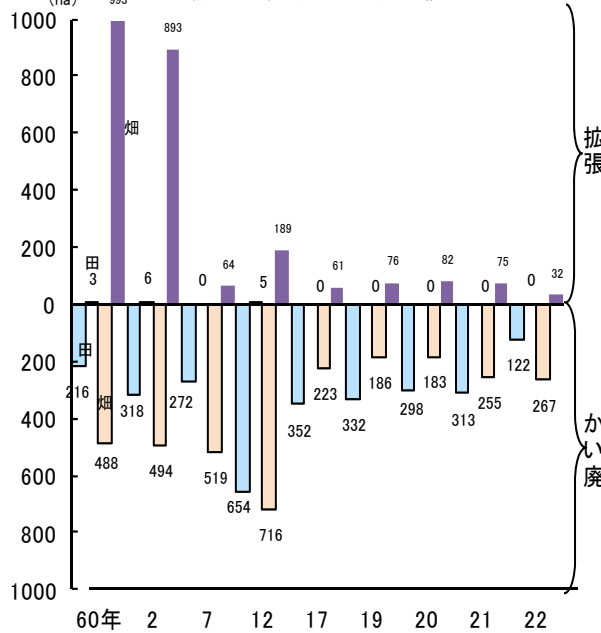
注) ( ) 内は構成割合(%) 資料: 耕地及び作付面積調査

地域別の地目構成割合(18年)



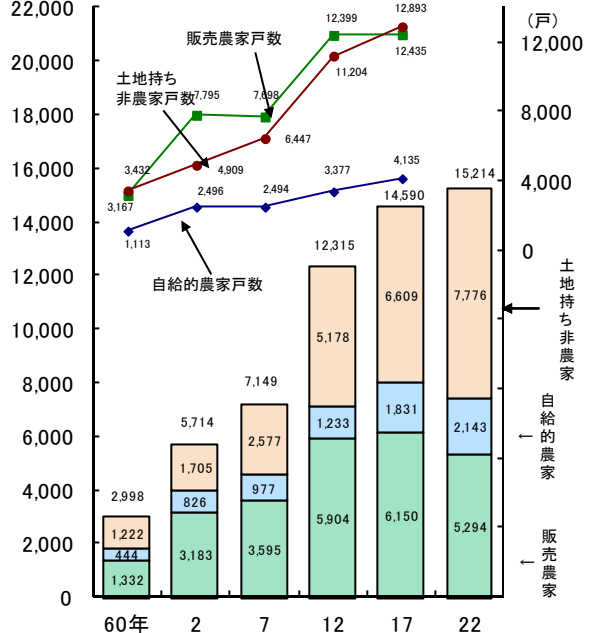
資料: 耕地及び作付面積調査

耕地の拡張・かい廃面積



資料: 耕地及び作付面積調査

耕作放棄地面積と農家数



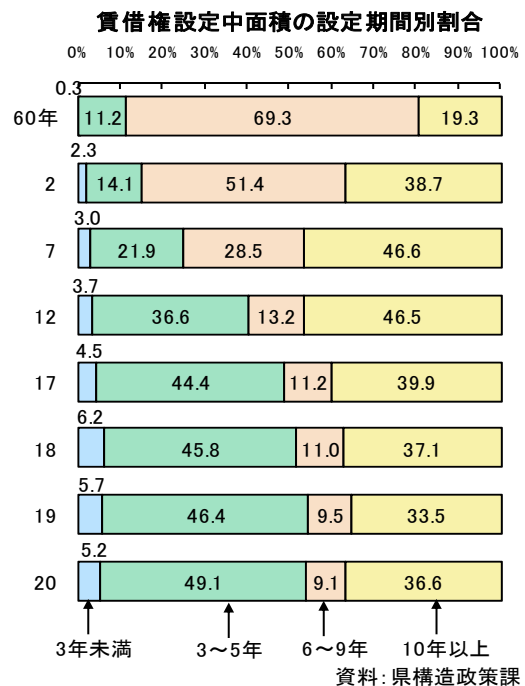
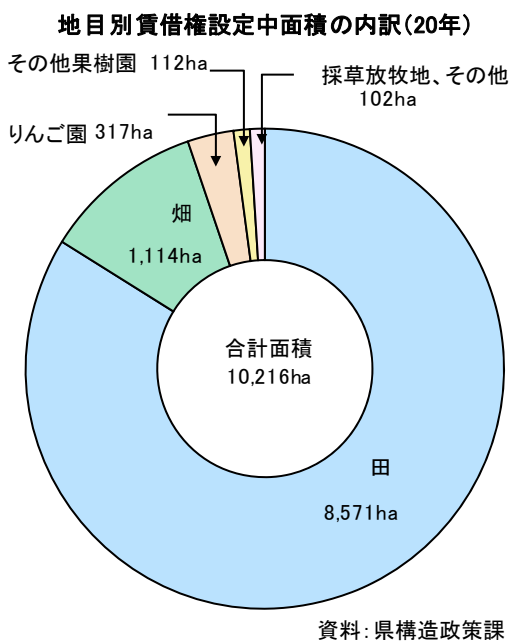
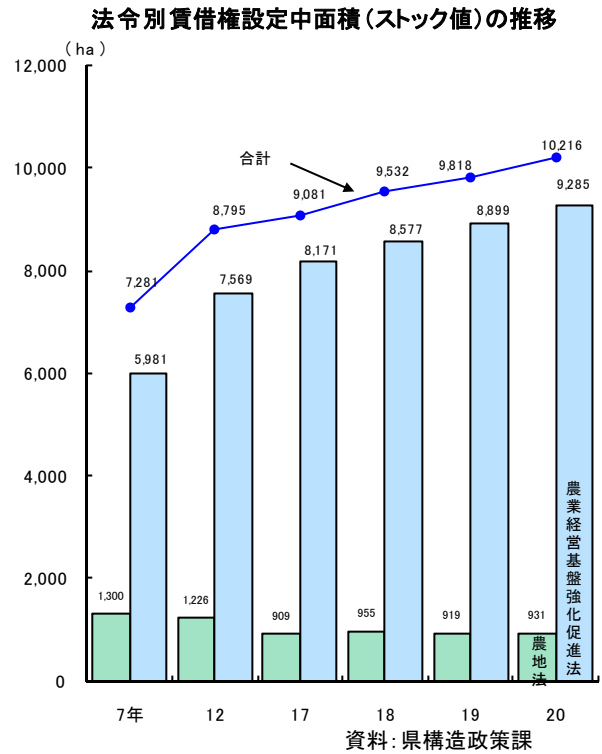
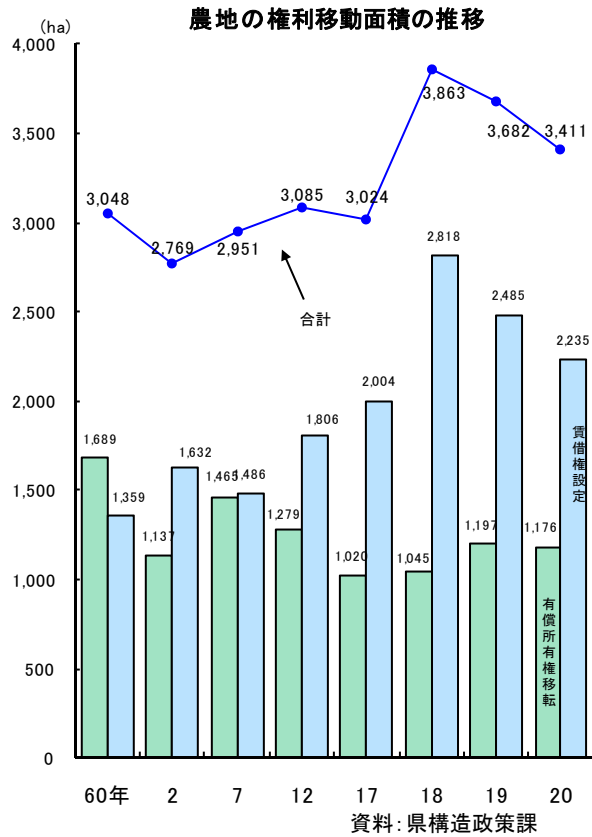
資料: 農林業センサス

## 農地の権利移動

### ～権利移動面積は前年より減少～

平成 20 年の農地の権利移動面積は 3,411ha で、前年より 271ha 減少した。うち有償所有権移転面積は 1,176ha、賃借権設定面積は 2,235ha となり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

賃借権設定中面積（ストック値）は 10,216ha で前年より 398ha 増加した。地目別では田が約 8 割を占め、期間別では「3～5年」が最も多く約 5 割、次いで「10年以上」が約 4 割近くとなっている。

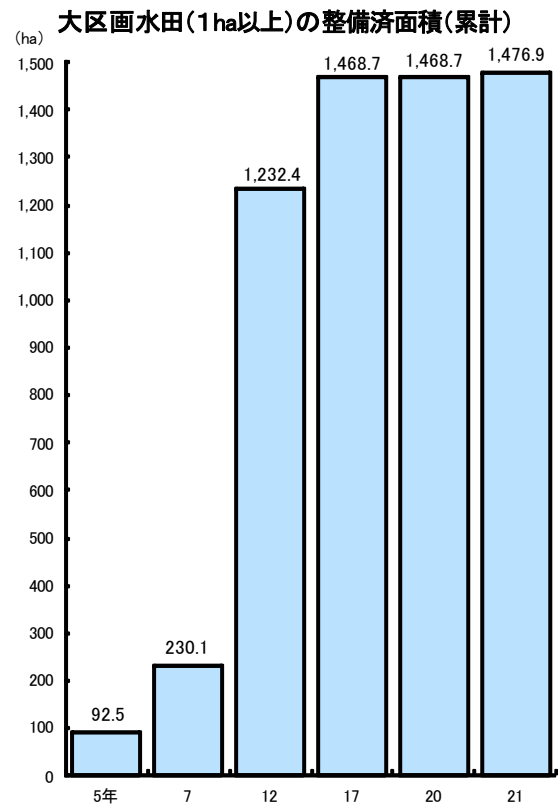
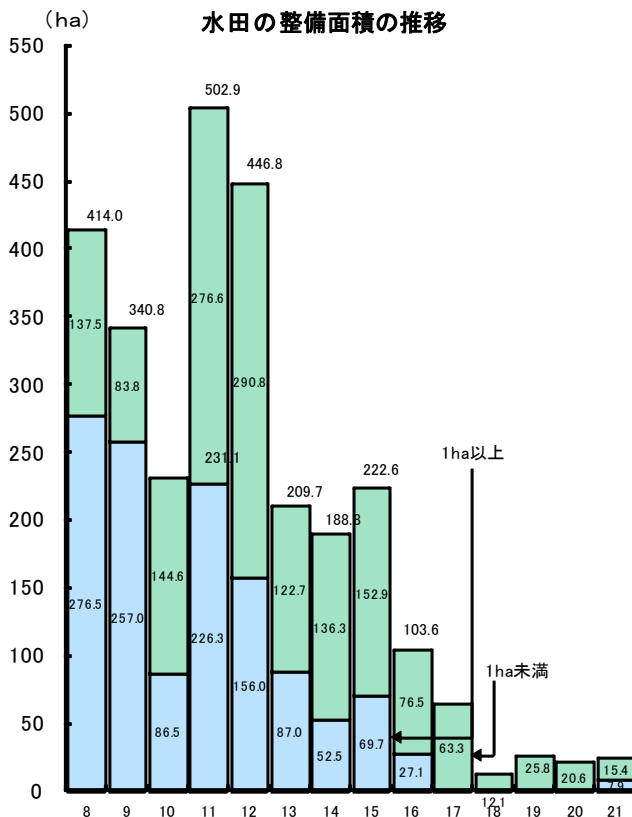
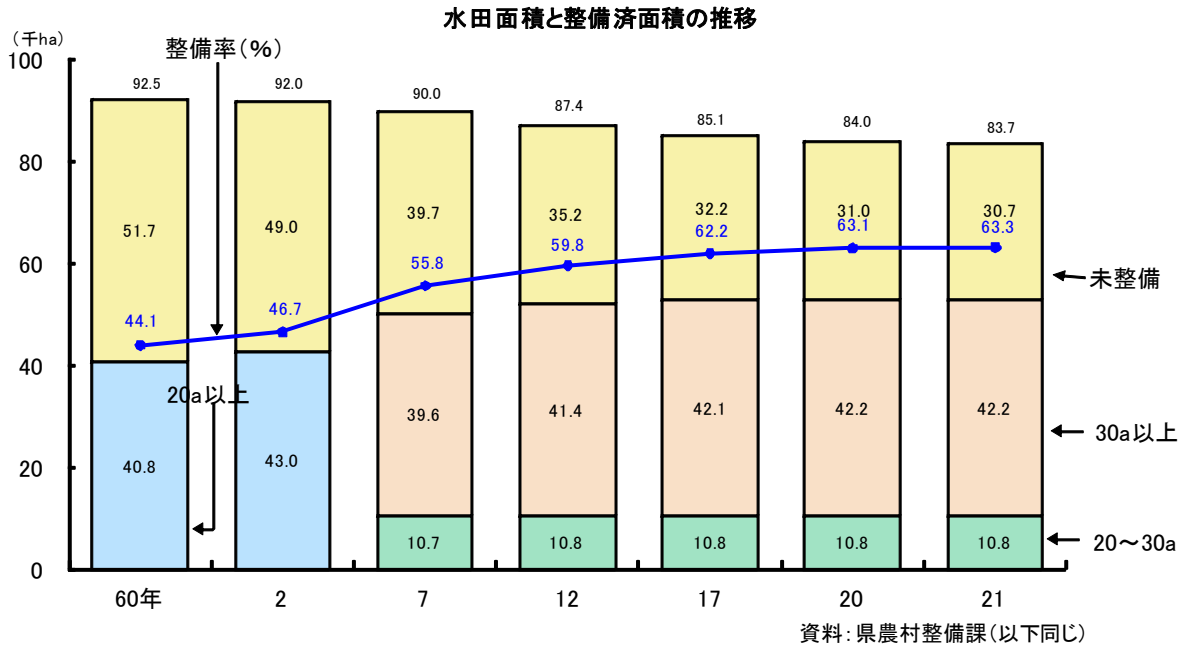


## 農 地 の 整 備

### ～進む水田の大区画は場整備～

本県の水田の整備率は、平成 21 年度の耕地面積に対する水田の整備率で 63%となっている。

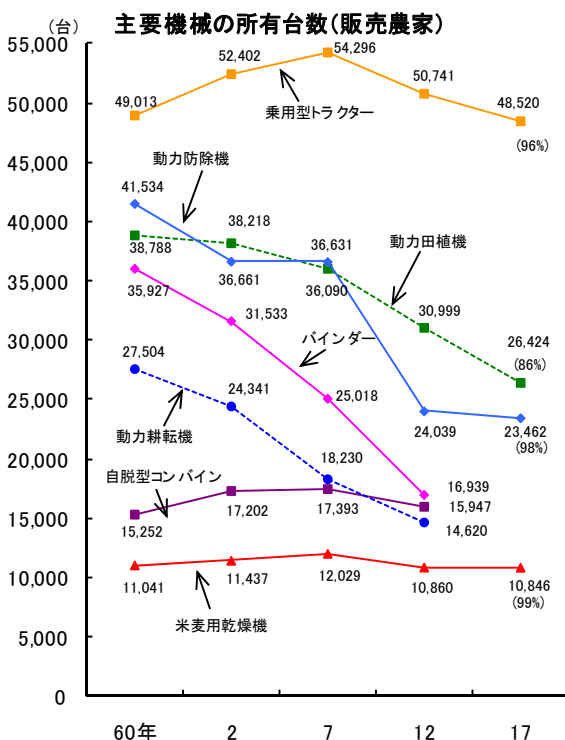
一方、平成 2 年度から県内で整備が始まった大区画（1ha 以上）水田は、平成 21 年度までに 1,477ha が整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



# 農業機械

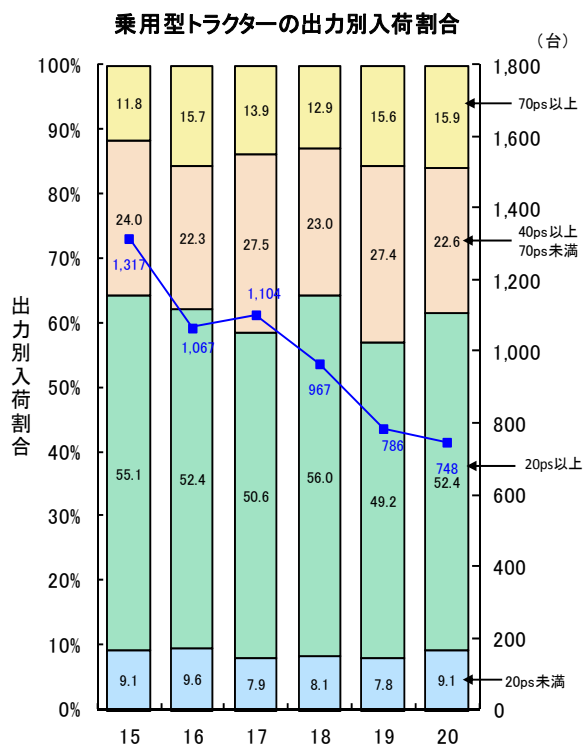
～トラクター、コンバインの大型化が進行～

乗用型トラクターの出荷台数は年々減少している。無人ヘリコプターの機体数は横ばいである。

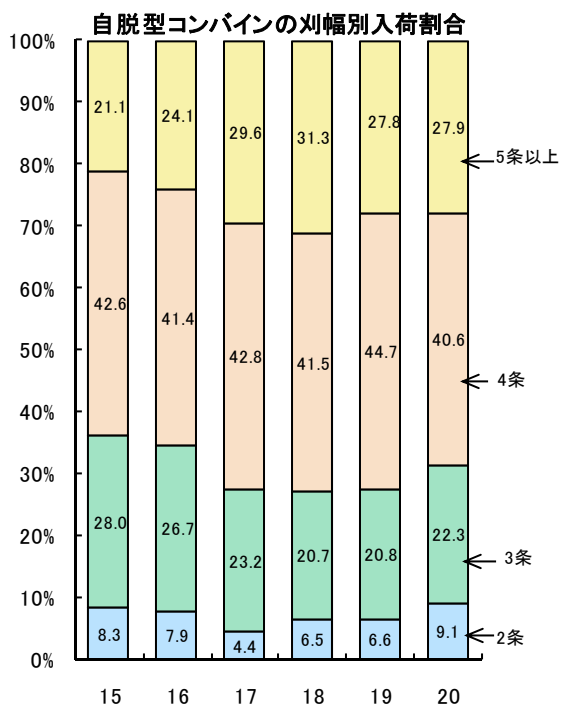


注) ( )は対12年比。バインダー、動力耕耘機、米麦用乾燥機については17年の調査データなし

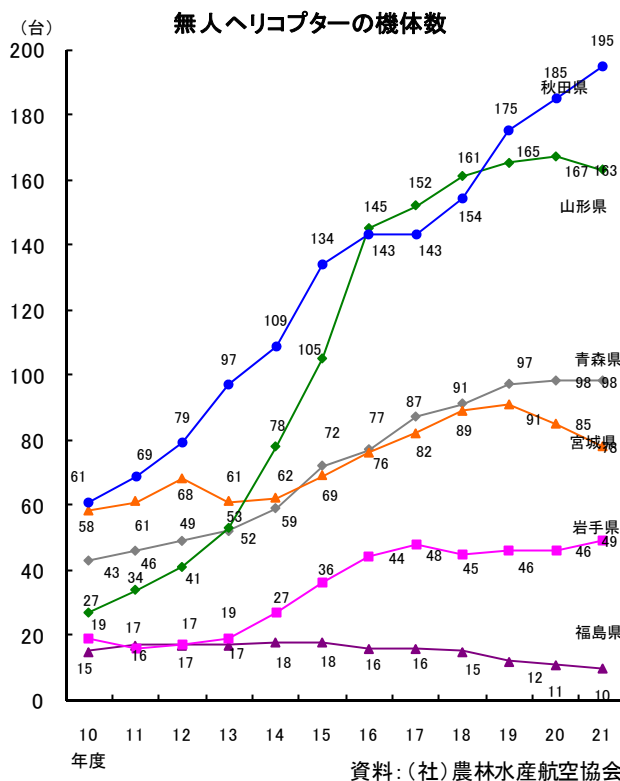
資料: 農林業センサス



注) 折線グラフは出荷台数  
資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: (社)農林水産航空協会

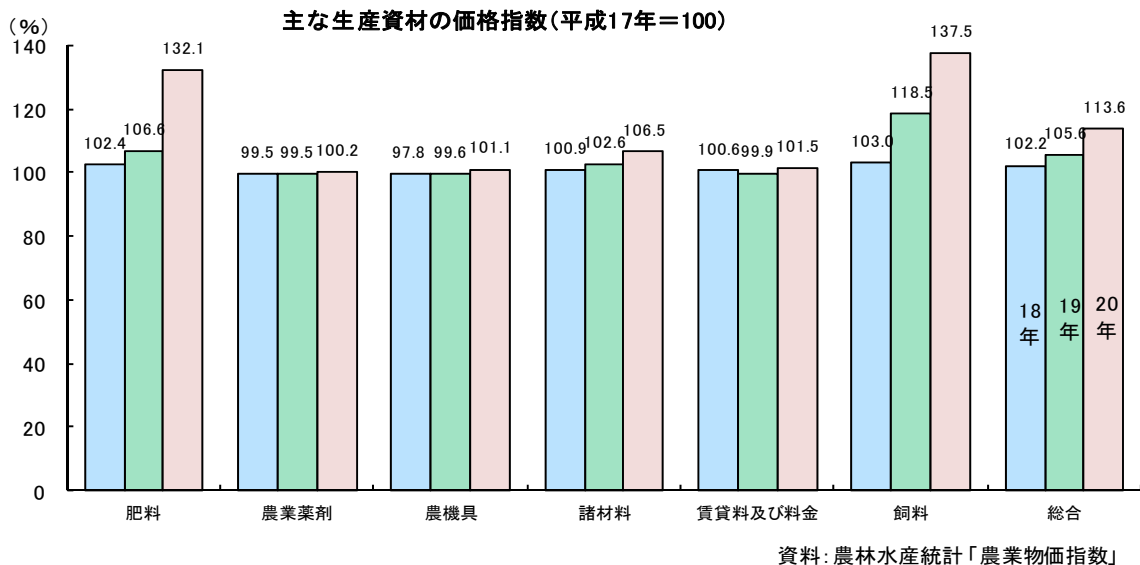
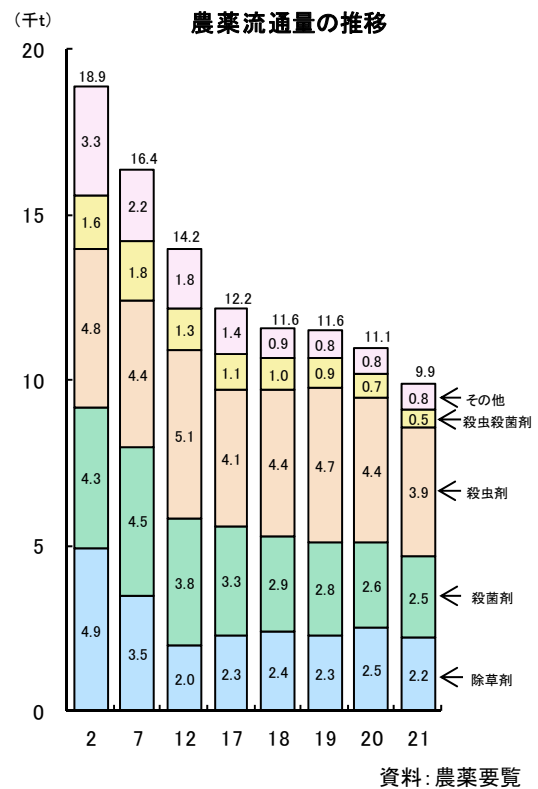
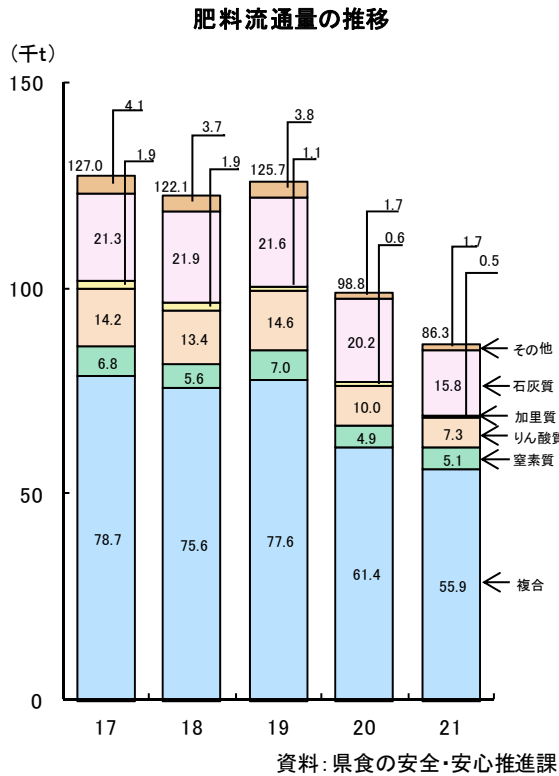
## 生産資材

### ～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成 21 年度（平成 21 年 7 月～平成 22 年 6 月）肥料流通量（化学肥料）は、3 要素系肥料が 6 万 8,784 t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて 1 万 7,576 t、総数量 8 万 6,360 t で前年に比べ減少した。

また、平成 21 農薬年度（平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月）の農薬流通量は 9,944 t で、前年より 10.6 ポイント減少した。

主な生産資材の価格指数（平成 17 年=100）を見ると、石油価格の高騰や、バイオエタノール生産向けの需要増加によるとうもろこしの国際価格の上昇の影響を受け、平成 20 年は肥料、諸材料及び飼料が増加したため、生産資材総合では 113.6 となり、前年より 8.0 ポイントも増加した。



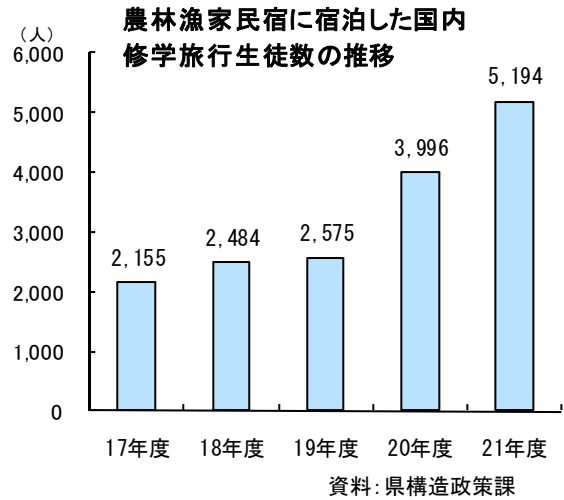
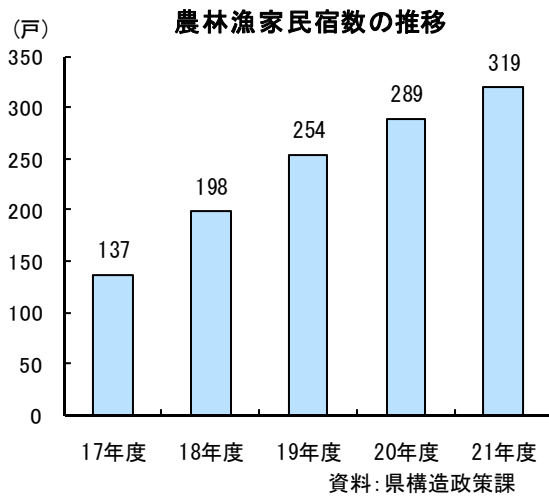
## グリーン・ツーリズム

### ～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

平成 21 年度の農林漁家民宿数は 319 戸で、平成 17 年度の 137 戸から大幅に増加している。

また、平成 21 年度に農林漁家民宿に宿泊し農業体験を行った国内修学旅行生は 5,194 人で、平成 17 年度の 2,155 人から年々増加している。

さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受入れており、平成 21 年度には台湾やタイ等から 112 人が来県している。



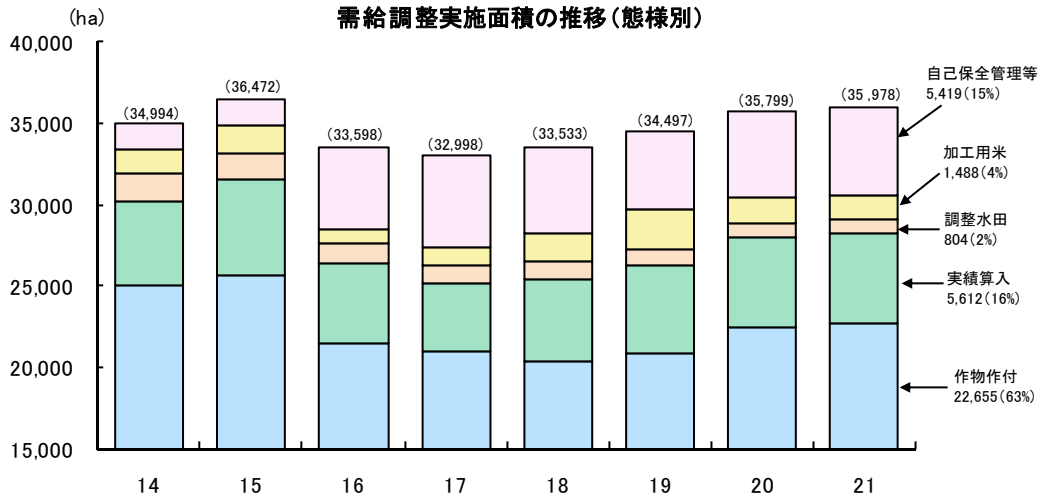
### 3. 米の需給調整

#### ～戸別所得補償モデル対策への転換～

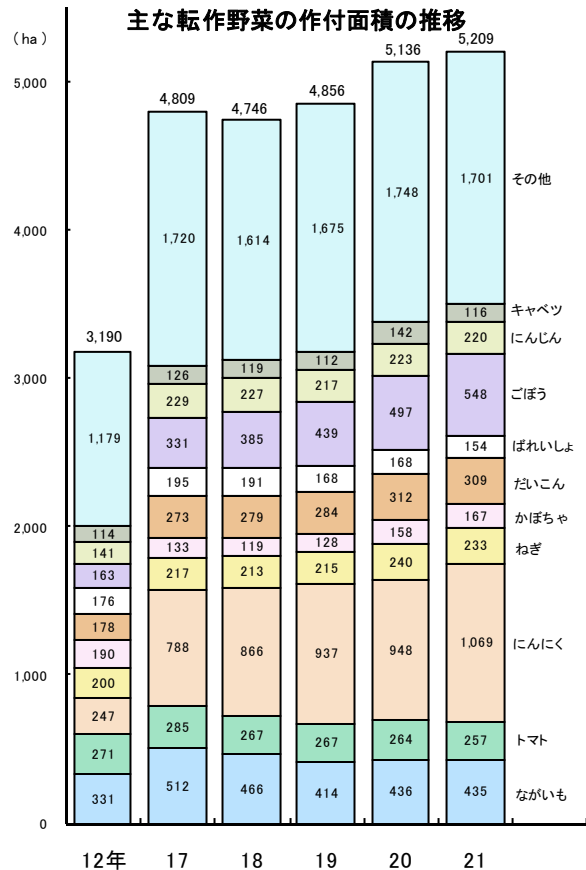
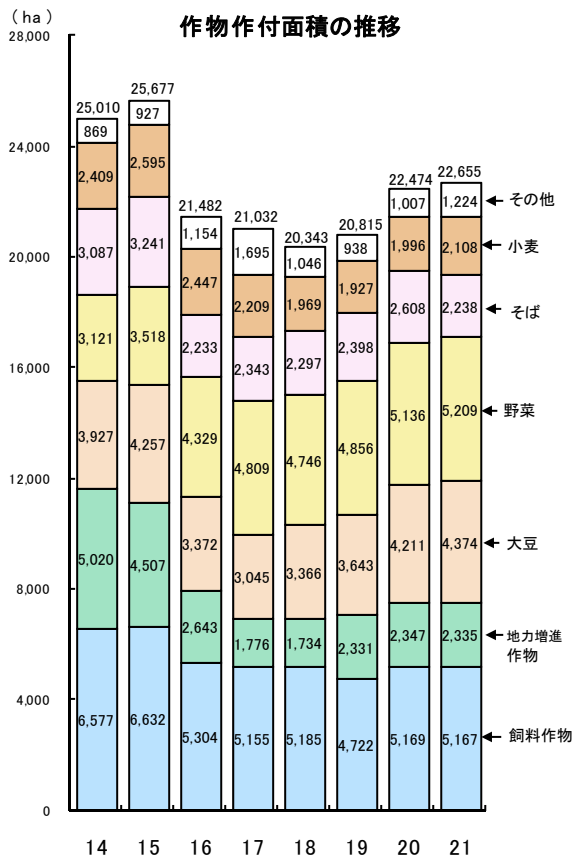
米の需給調整については、平成16年産から減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換することとなった。また、平成22年度から米の需給調整の実効性を確保しながら、水田農業の経営を安定させ、食料自給率向上に取り組む環境を作るために、米の戸別所得補償制度モデル対策が実施された。

平成21年度においては、産地確立対策に取り組む農業者からの営農計画書による需給調整実施面積は3万5,978haとなった。

また、作物作付別では、野菜が作物作付面積の23%を占めて最も多く、次いで飼料作物、大豆、地力増進作物、そば、小麦の順となった。



資料：県農産園芸課(以下同じ)





## 4. 農産物の生産と流通

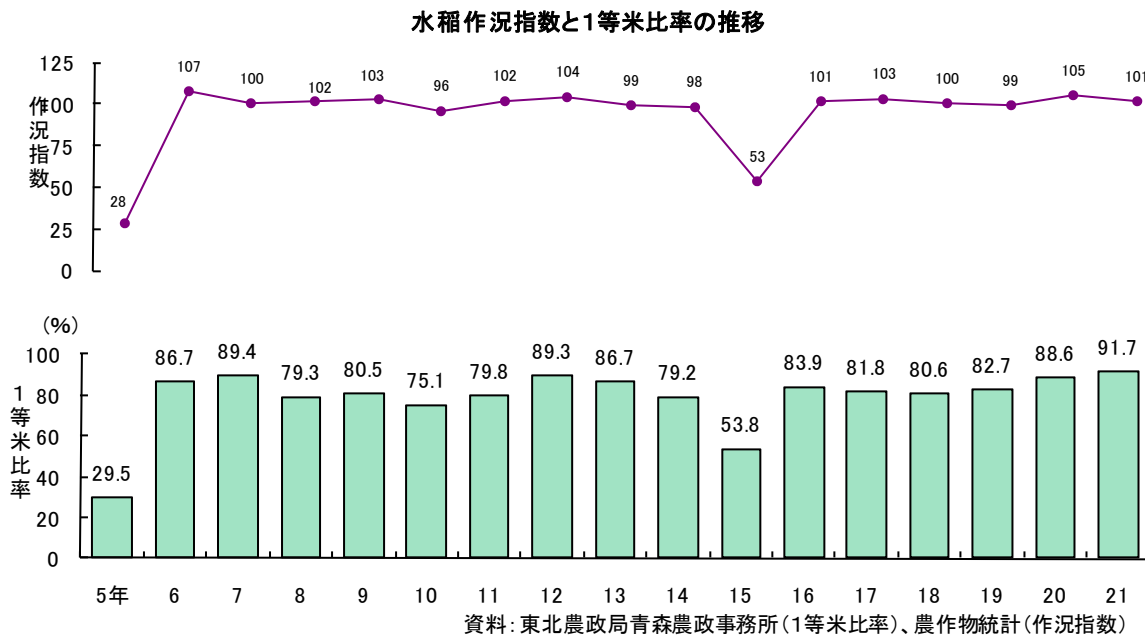
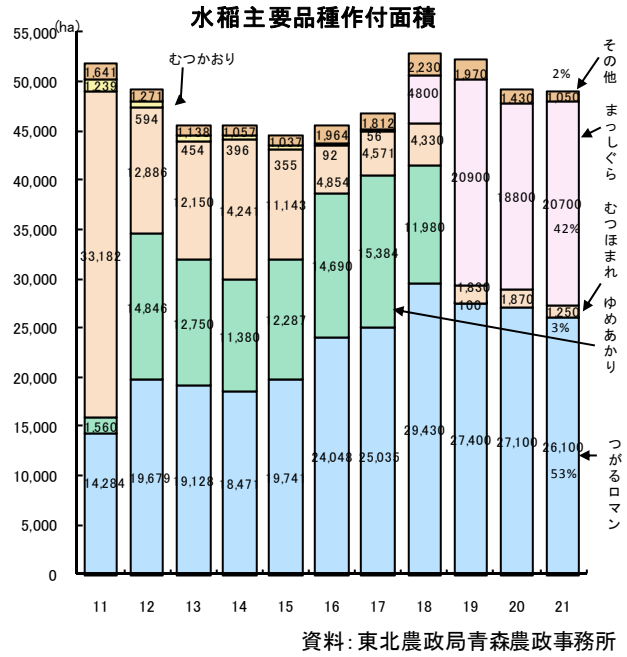
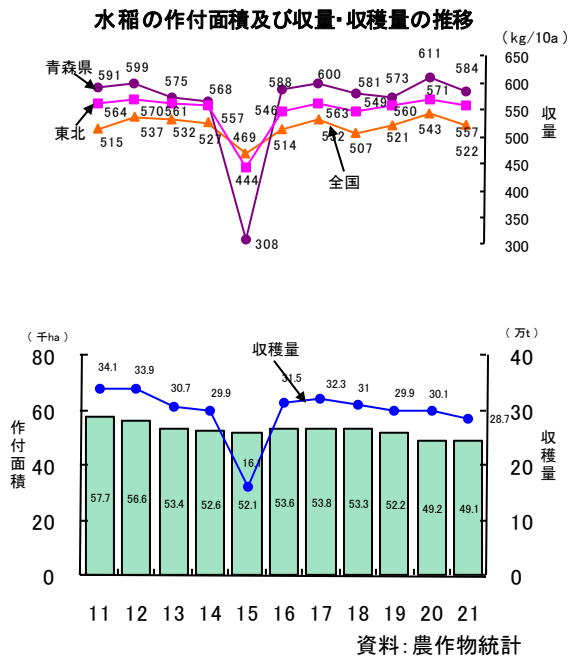
### 米（生産）

#### ～県全体の作柄は「平年並み」～

平成21年の水稲作付面積は、前年（4万9,200ha）より100ha少ない4万9,100haとなった。

県全体の作柄は、10a当たり収量が584kg、作況指数「101」の平年並となり、収穫量は28万6,700tとなった。また、一等米比率は、91.7%（平成22年10月末現在）となっている。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が53%、「まっしぐら」が42%、「むつほまれ」が3%となり、3品種で全体の98%を占めている。

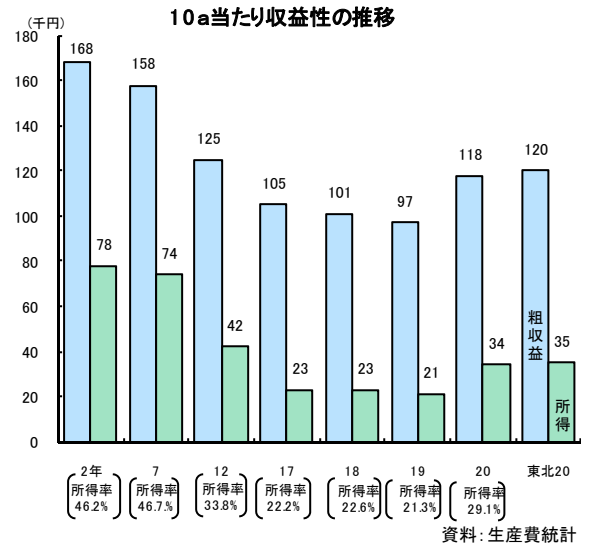
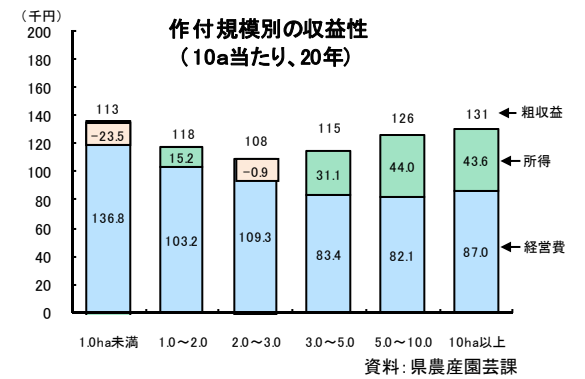
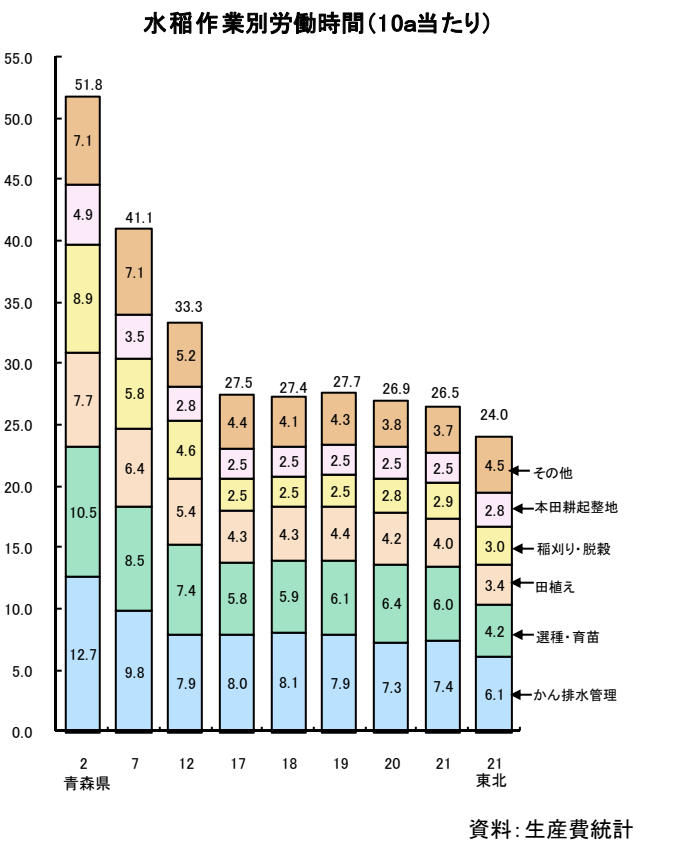
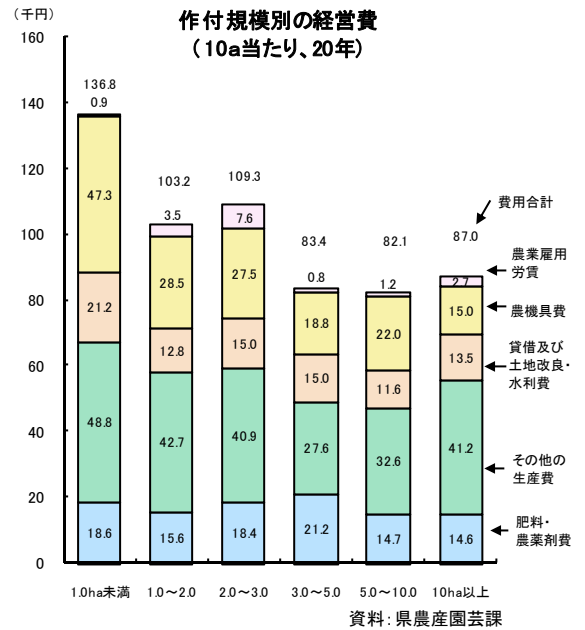
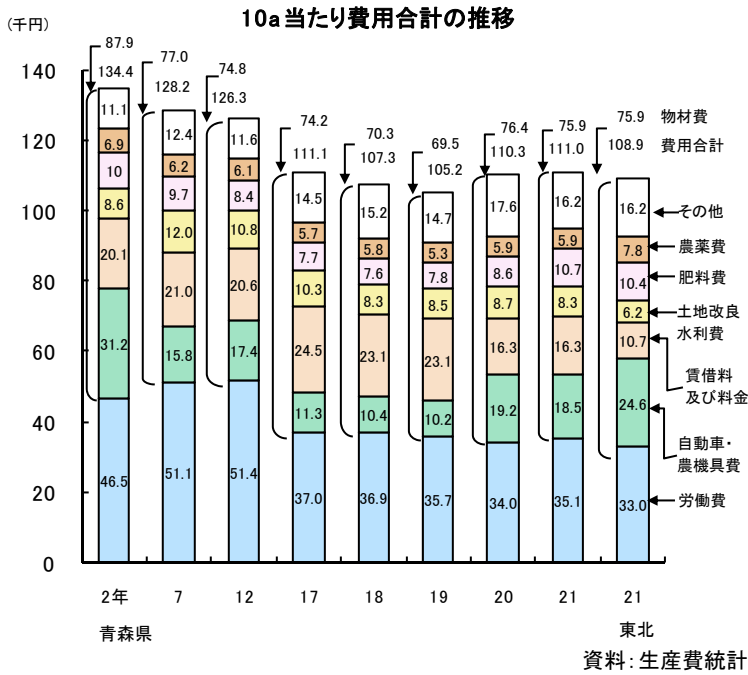


## 米（生産費）

～費用は増加、労働時間は減少～

本県の平成21年産米の10a当たり費用合計は、11万1,017円で前年に比べ676円増加した。これは、主に肥料費が増加したことなどによる。

また、10a当たり（直接）労働時間は26.5時間で、前年に比べ0.4時間減少した。



## 米（流通）

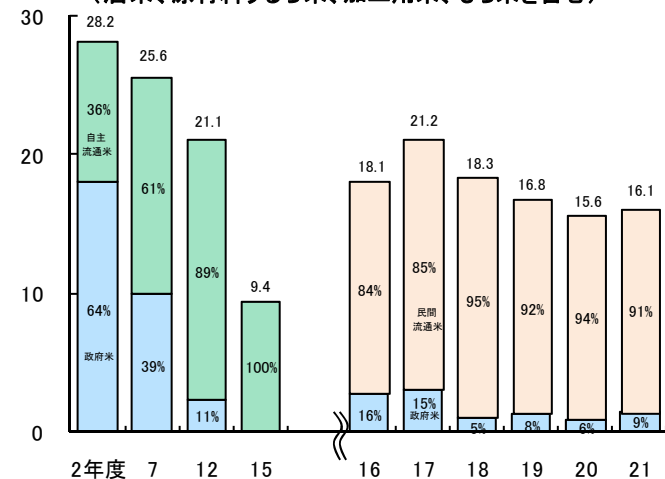
### ～米価はやや下落傾向～

本県の平成21年産米の収穫量は28万6,700tで、全農青森県本部などによる出荷数量は16万1,216tとなっている。

民間流通米における出荷数量のうち、主食用うるち米は13万6,121tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が53%、「まっしぐら」が44%、「むつほまれ」が3%となっている。

全国米穀取引・価格形成センターにおける21年産米の入札取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が13,800円で、前年産に比べ下落している。

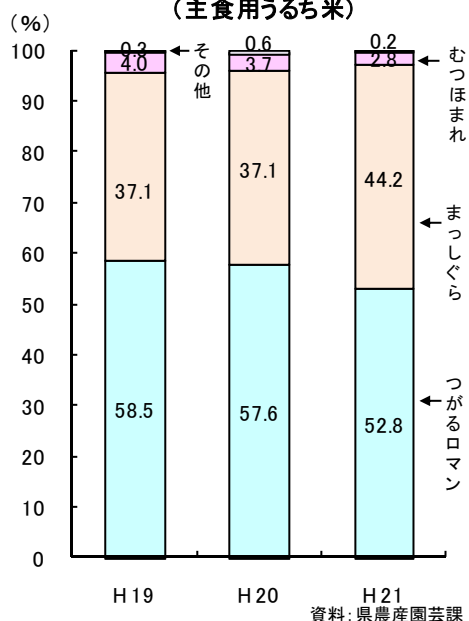
(万t) **県産米の出荷数量の推移**  
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 平成16年度から計画流通制度が廃止されたため、平成16年度と15年度のデータは連続していない。  
平成21年度の政府米は平成22年9月末現在の値である。

資料: 東北農政局青森農政事務所、県農産園芸課

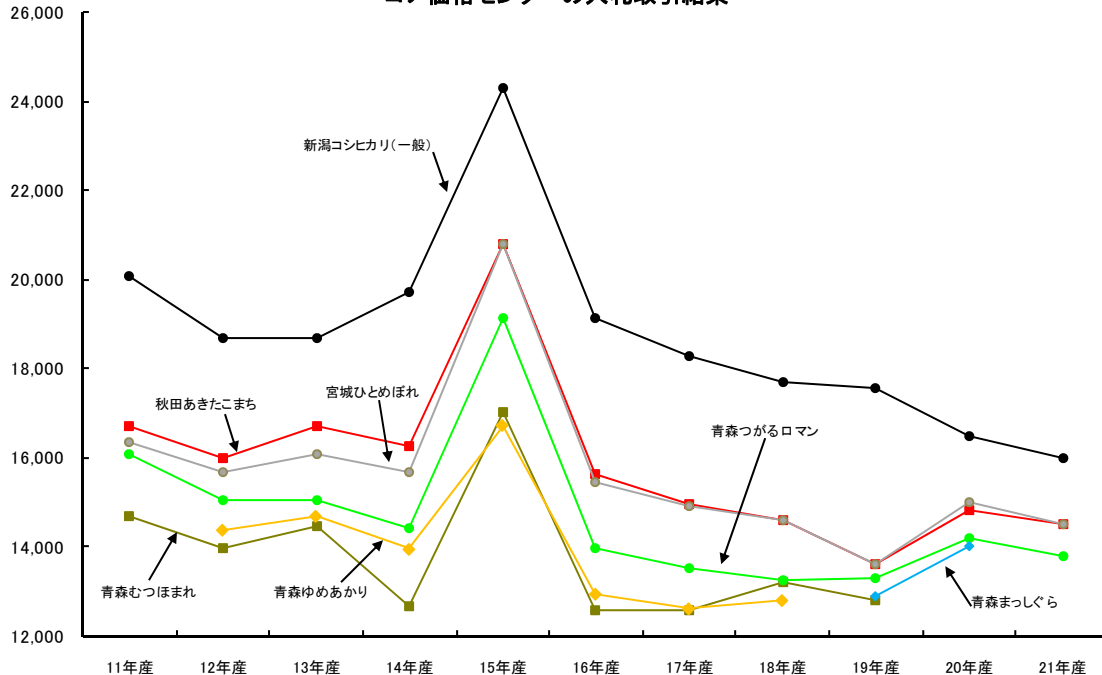
**県内の主要出荷取扱団体における  
玄米取扱量の品種別内訳**  
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

(円/60kg)

**コメ価格センターの入札取引結果**



注) 包装代、消費税等を含まない価格

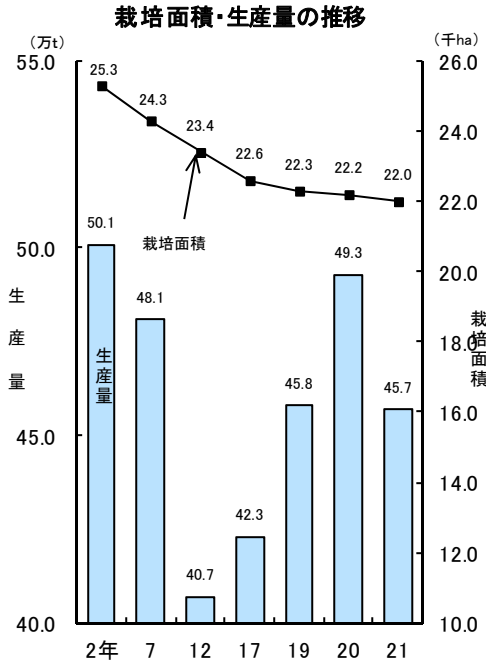
資料: (財)全国米穀取引・価格形成センター(コメ価格センター)

# りんご（生産）

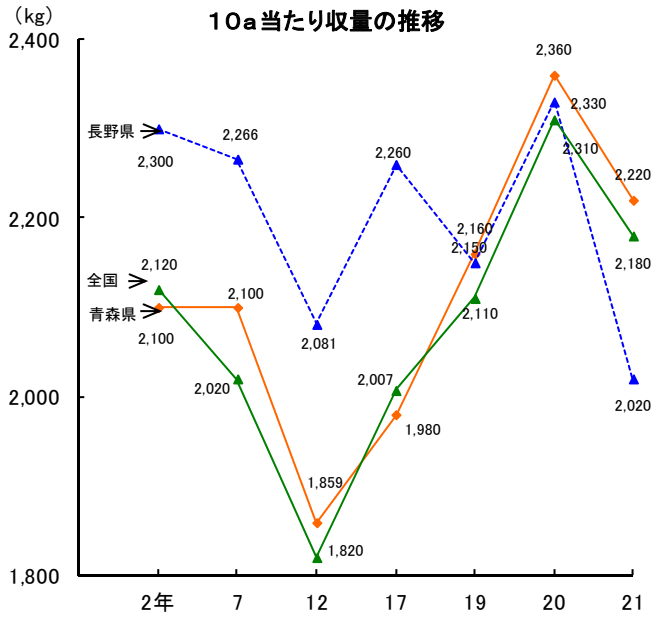
## ～生産量は前年を下回る～

平成 21 年産の生産量は、4 月中旬～下旬の降霜と満開後の降雨と低温によるカラマツ（不受精花）が見られ、成らせすぎであった前年を下回る 45 万 7,300t であった。10 a 当たりの収量も、前年を 6% 下回る 2,220kg であった。品質は、「ふじ」のつる割れ果が多く見られたが、果実品質は、着色指数が高く、良好に仕上がった。

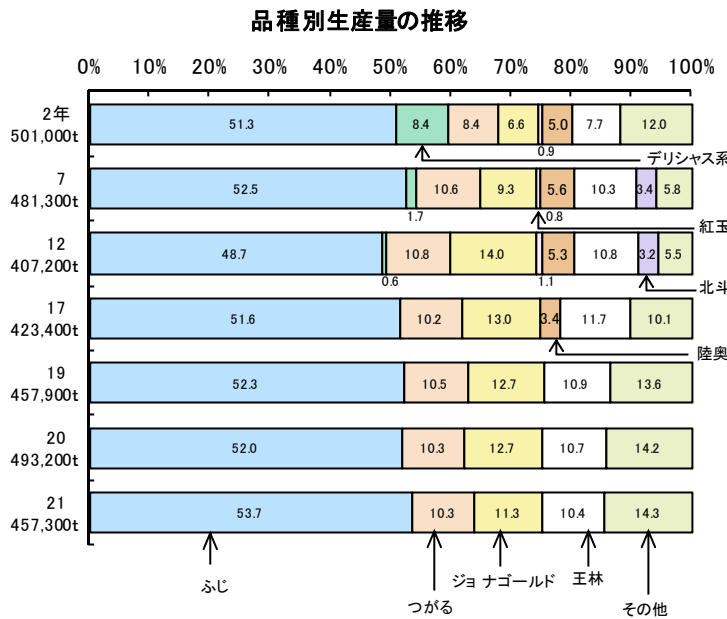
品種構成は、「ふじ」が 5 割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ 1 割程度となっている。傾斜度別面積は、10 度未満が 85% を占め、15 度以上の急傾斜地は 6% となっている。



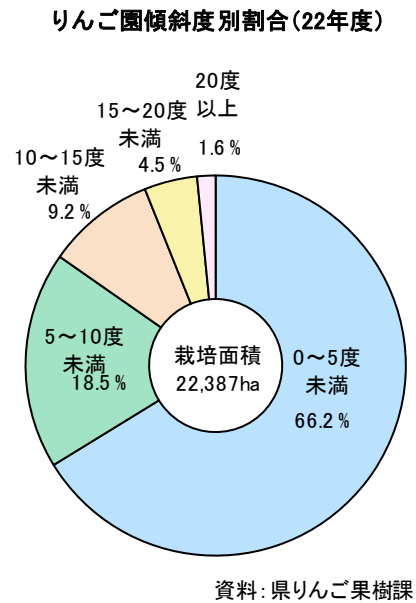
資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計、耕地及び作付面積統計  
青森統計・情報センター速報値



注) 青森県以外は、結果樹面積と収穫量からの試算  
資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計  
農林水産省統計情報部速報値



資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計  
青森統計・情報センター速報値



資料：県りんご果樹課

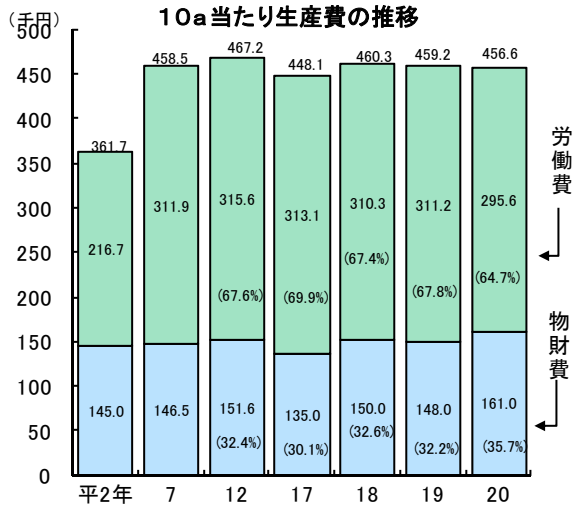
## りんご（生産費と収益性）

### ～無袋栽培面積率が6割超～

農林水産統計のデータに基づく県の試算では、平成20年産の10a当たり生産費は、45万6,638円で、このうち労働費が29万5,638円と全体の64.7%を占めている。

20年産りんごの10a当たりの所得は、9万2,000円となり、統計データの連続性がないため一概に比較はできないが、前年を88,000円下回った。

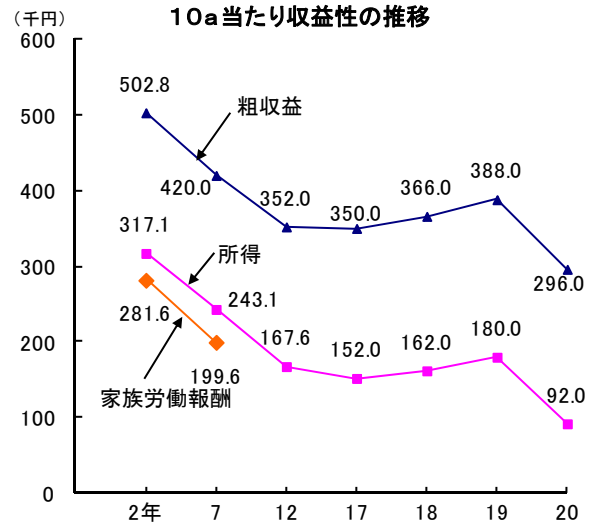
平成22年産の無袋栽培面積率は63.3%であった。また、平成22年産のわい化栽培面積率は21.4%で、主産県の中では低い水準にあるものの面積は全国一となっている。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

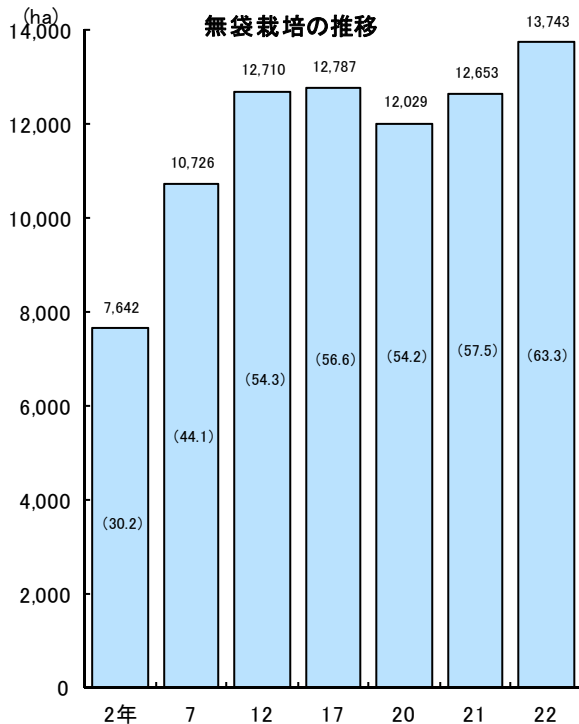
20年の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、19年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計 (8年以降は事例調査結果、20年は営農類型別経営統計)



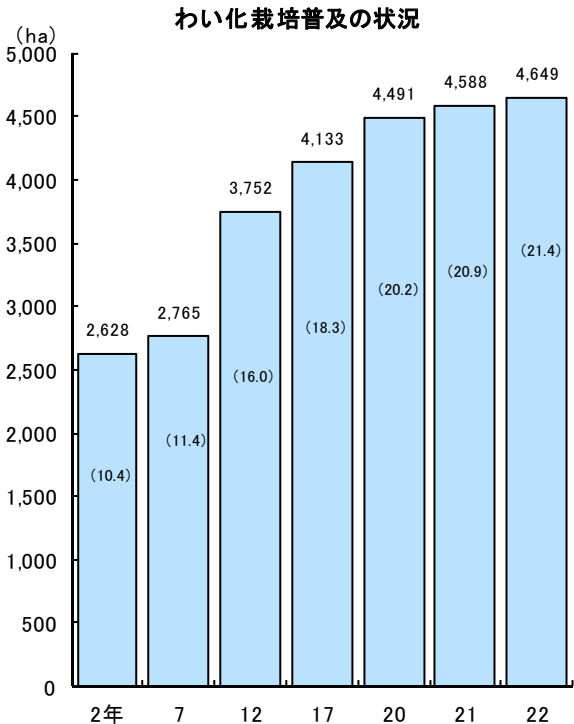
資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、20年は営農類型別経営統計から計算しているため、前年の数値と連続していない)



注) ( )内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課



注) ( )内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課

## りんご（流通）

### ～りんごの販売額は770億円に～

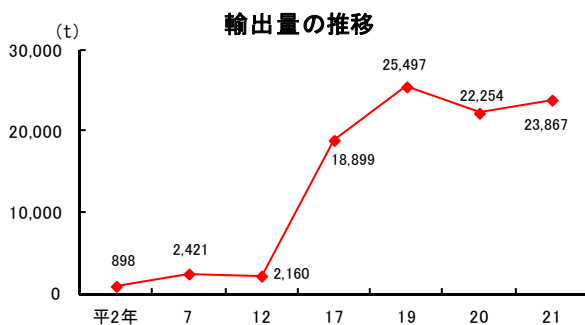
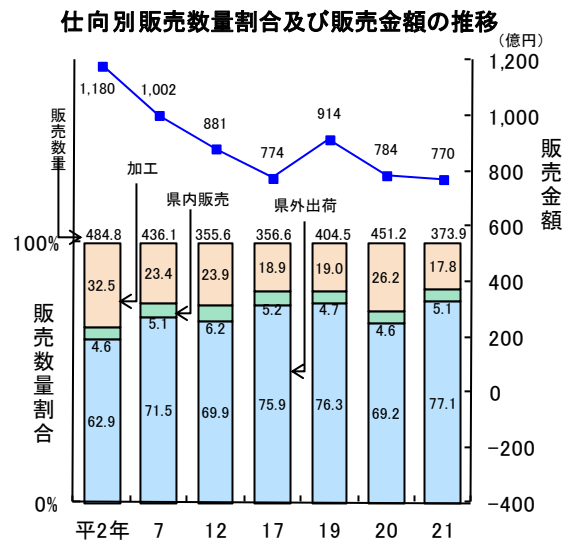
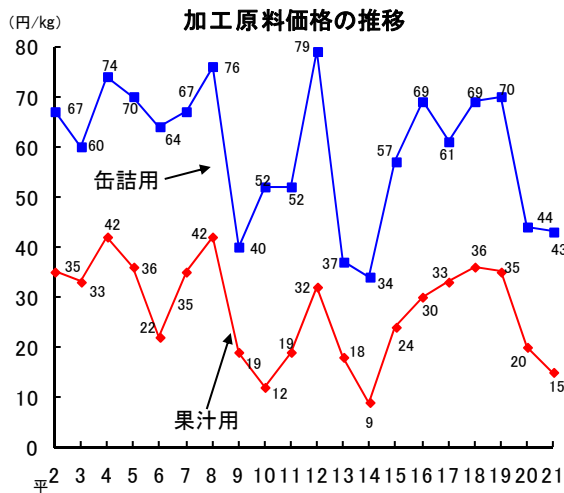
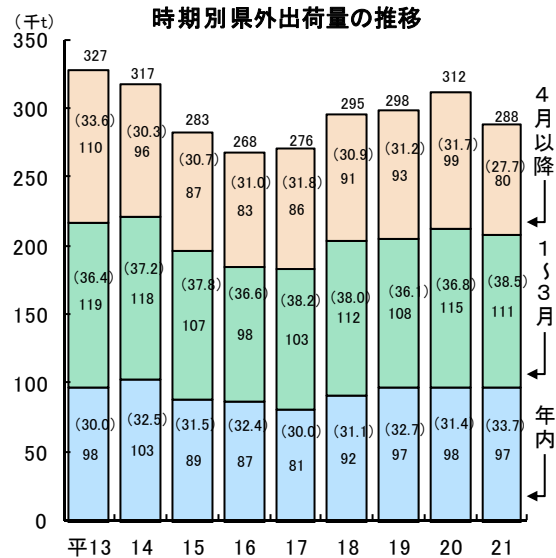
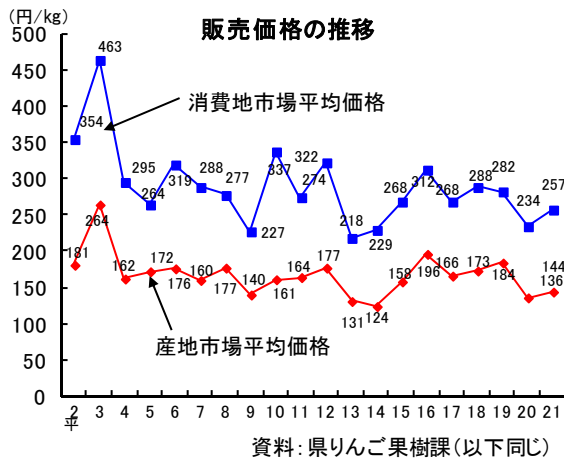
平成21年産りんごの産地市場平均価格は、1kg当たり144円で前年対比106%、消費地市場平均価格は1kg当たり257円で前年対比110%となり、平成20年産を上回った。

この要因として、1月に台湾向けの輸出が好調で産地側の在庫が少なかったこと、選果の徹底により品質が保たれたこと、競合果実の出荷量が少なかったことなどがあげられる。

また、加工実績は、61,496tで前年対比53%と前年を大幅に下回り、果汁用原料の平均価格は1kg当たり15円となった。

また、台湾向けを中心とした輸出は、円高や消費の落ち込みにより年内は低調だったが、年明け後の1月以降好調に推移し平成20年産より増加している。

これらの結果から、平成21年産りんごの販売額は、約770億円で、前年対比98%、過去5か年平均対比90%となった。



## 特産果樹（生産と流通）

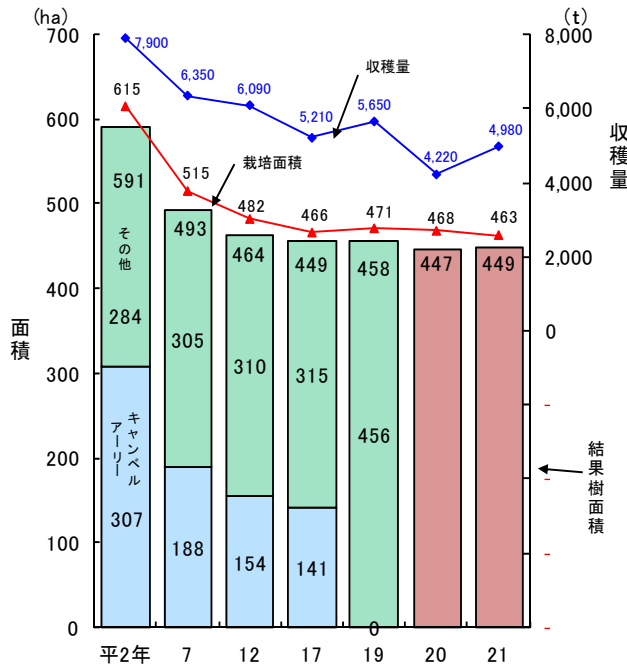
### ～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

21年産ぶどうの栽培面積は463haで、横ばい傾向にある。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンは園地の若返りが図られている。21年産ぶどうの収穫量は、4,980tで前年の118%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、おうとうが減少傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している。

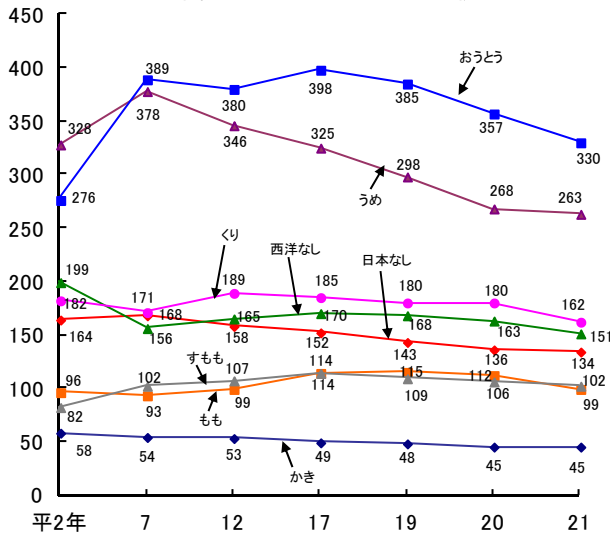
21年産主要特産果樹の販売価格は、ぶどうは前年を下回り、西洋なしでは横ばい、おうとうでは前年を上回った。

ぶどうの栽培面積、結果樹面積、収穫量の推移



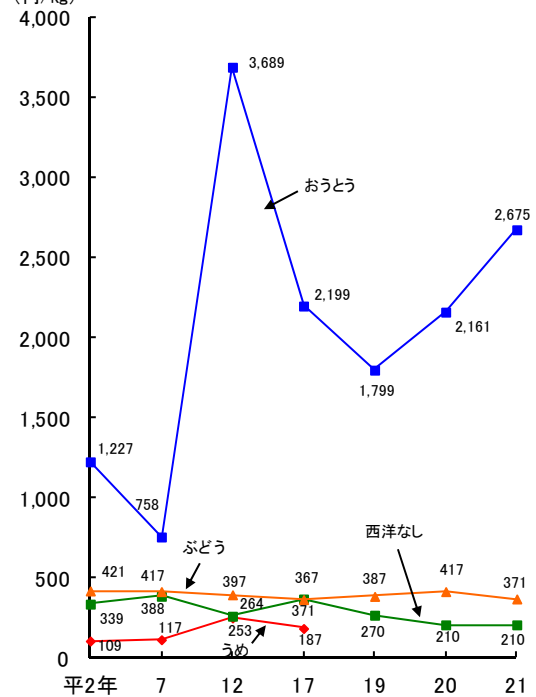
注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。  
資料: 農林水産省耕地及び作付面積統計、果樹生産出荷統計

特産果樹(ぶどうを除く)の栽培面積の推移



資料: 農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計  
青森統計・情報センター速報値

県産主要特産果樹の販売価格の推移



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料: 東京都中央卸売市場年報

## 野菜（生産）

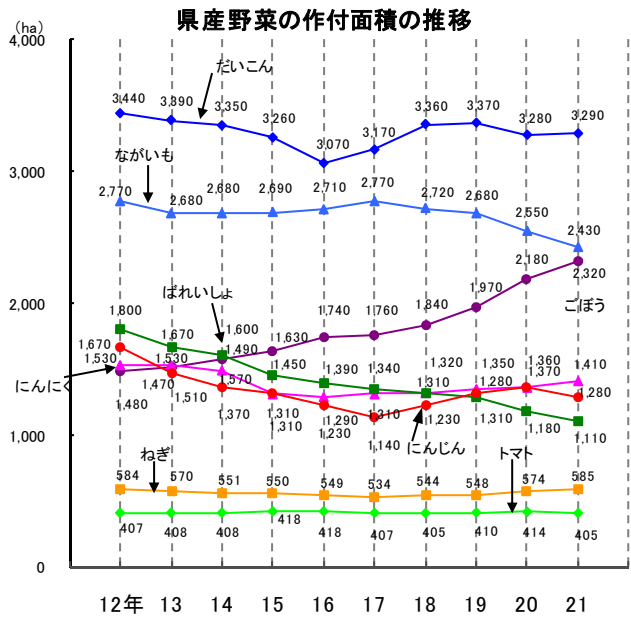
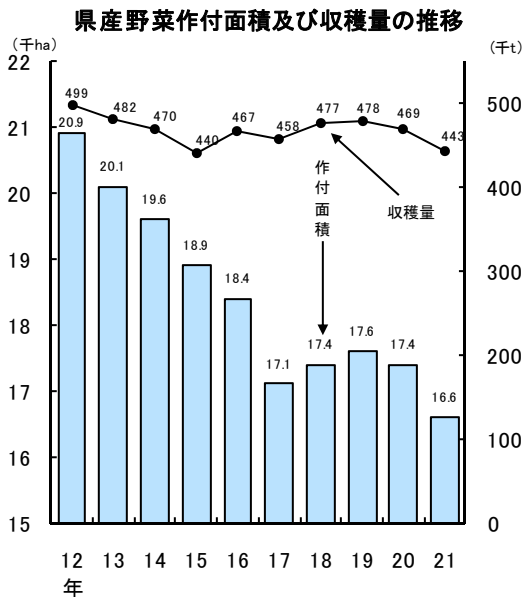
### ～産出額は東北第1位を堅持～

平成21年の主要野菜作付面積（いも類含む24品目）は1万6,600ha（前年比95%）と前年よりやや減少した。品目別では、前年に比べごぼう、にんにく、だいこん、ねぎ、すいかが増加し、ながいも、にんじん、ばれいしょ、トマト、メロンが減少となった。

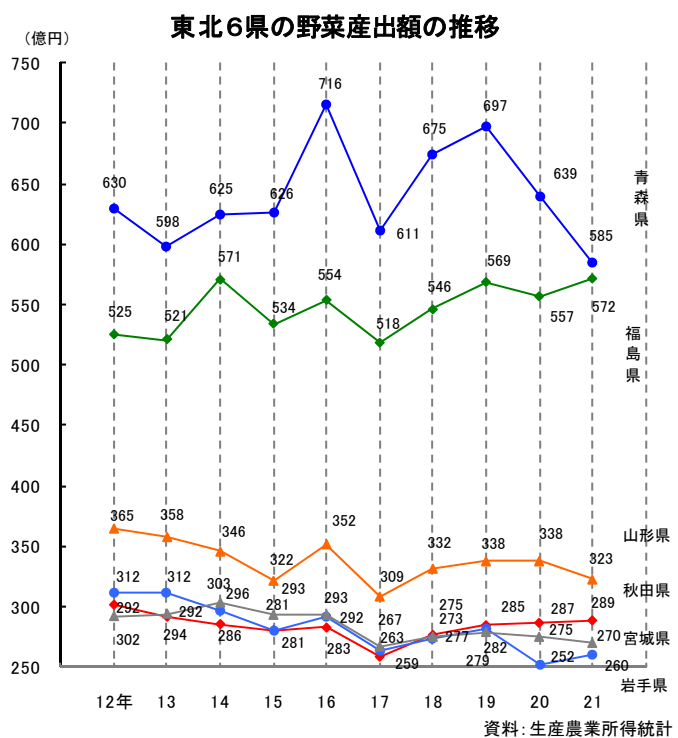
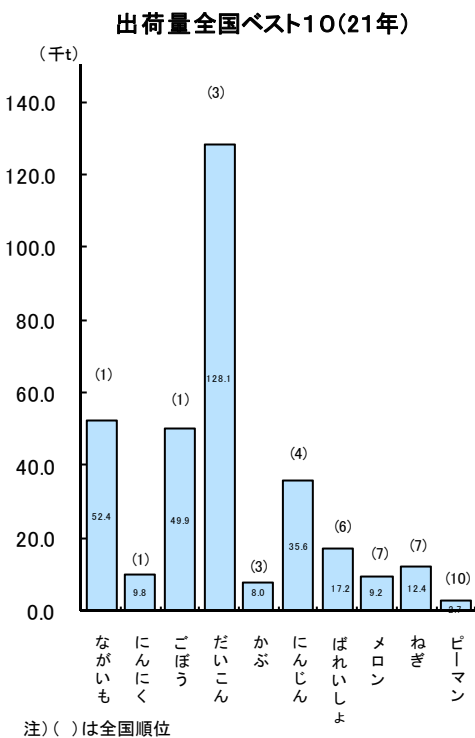
出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るながいも、にんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入り、前年より1品目減少した。

収穫量は、だいこん、ごぼうなどで増加したが、ながいも、にんじんなどが減少したため、44万3,400t（前年比95%）と前年よりやや減少した。

産出額は、585億円（前年比92%）と減少したが、東北では第1位を堅持した。



※17年以降、統計調査対象品目の減少に伴い、各数値も減少。  
資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計





## 野菜（流通）

### ～価格は品目によりまちまちだが、総じて堅調推移～

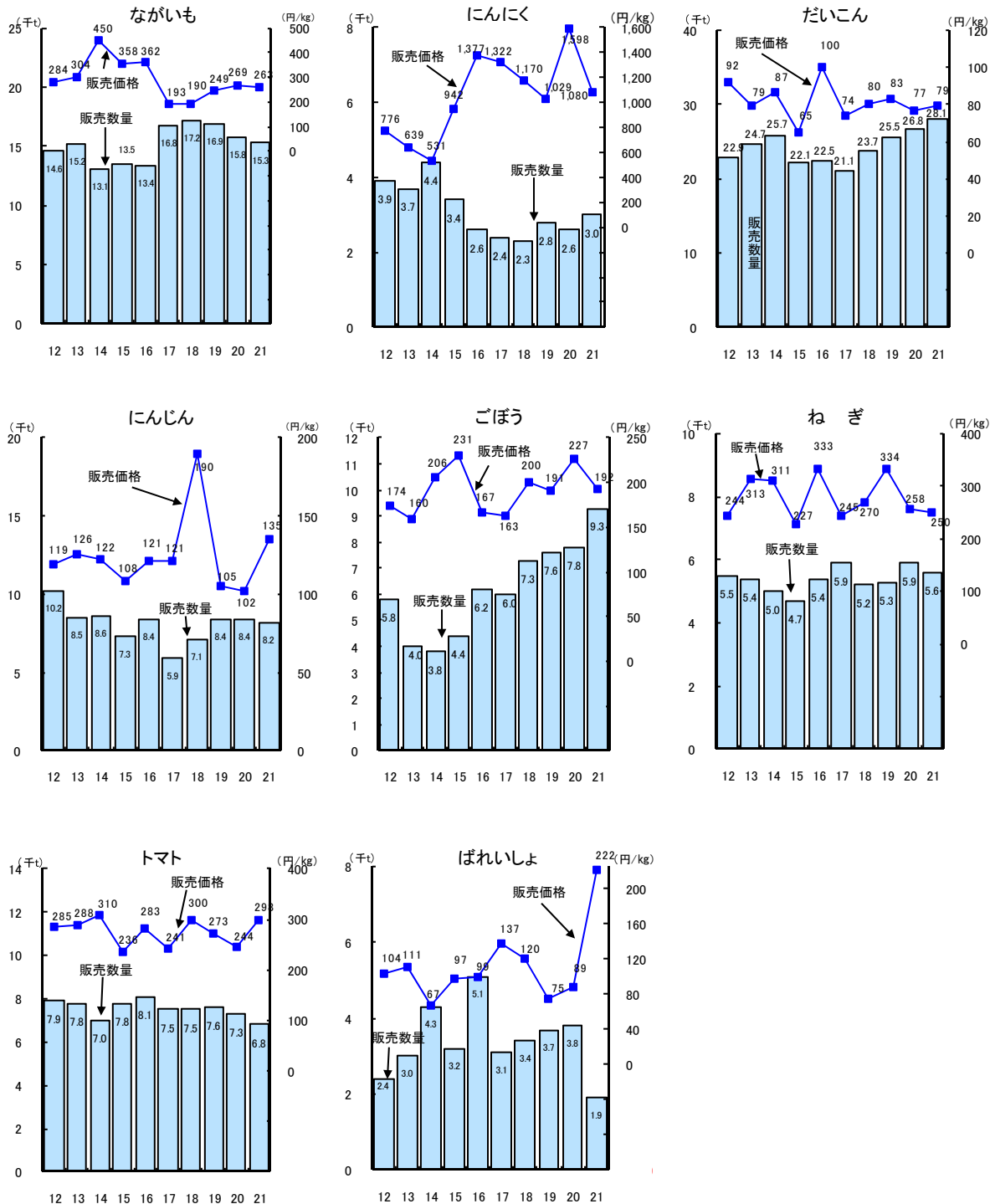
平成 21 年の市場動向を見ると、本県主力のながいもの価格は、16 年産・17 年産は豊作により低迷したが、その後は回復基調となり、前年並みとなった。

にんにくの価格は、中国産冷凍ギョウザ問題により大幅高となった前年を大きく下回った。

ごぼうはの価格は、作付面積の増加により出荷量が多かったことから前年よりも安値で推移した。

その他の野菜では、ばれいしょが天候不順による不作で高騰したほか、にんじん、トマトが前年よりも高値で推移した。

### 主要市場における県産主要野菜の価格動向



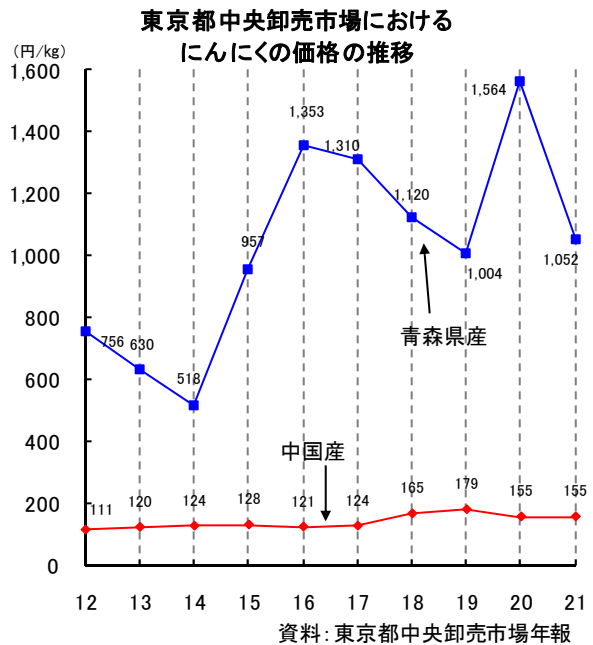
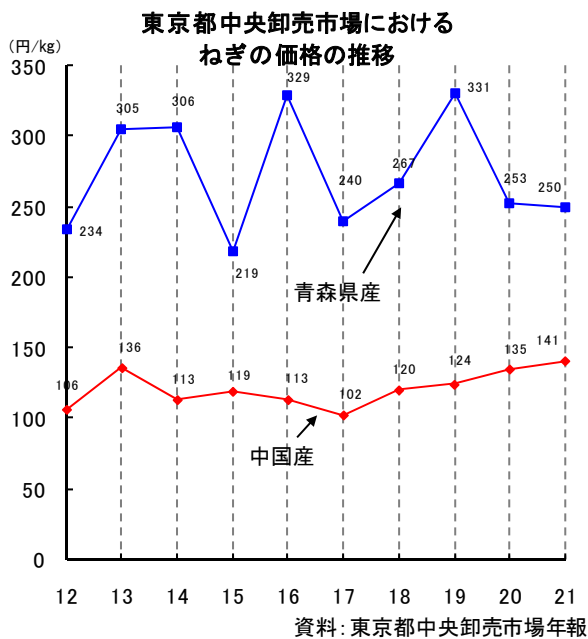
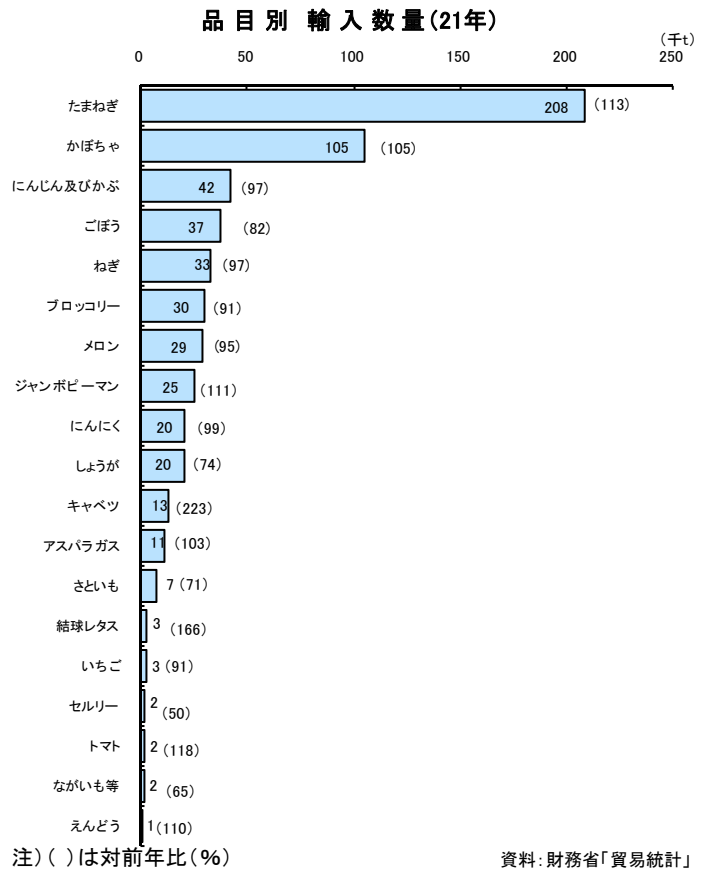
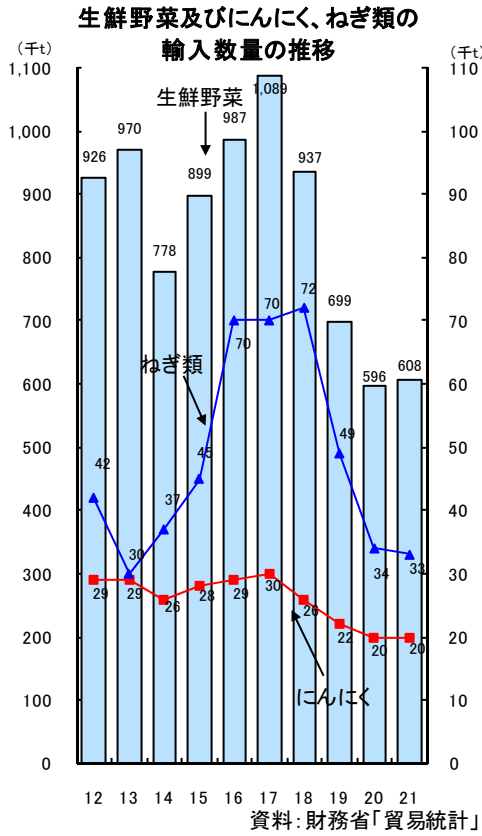
資料：東京、大阪、名古屋中央卸売市場年報

## 野菜（輸入）

### ～生鮮野菜の輸入が減少～

平成 21 年の生鮮野菜の輸入量は 60 万 8,350 t（前年比 102%）であった。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては 1 万 9,842 t（前年比 99%）と前年並であった。



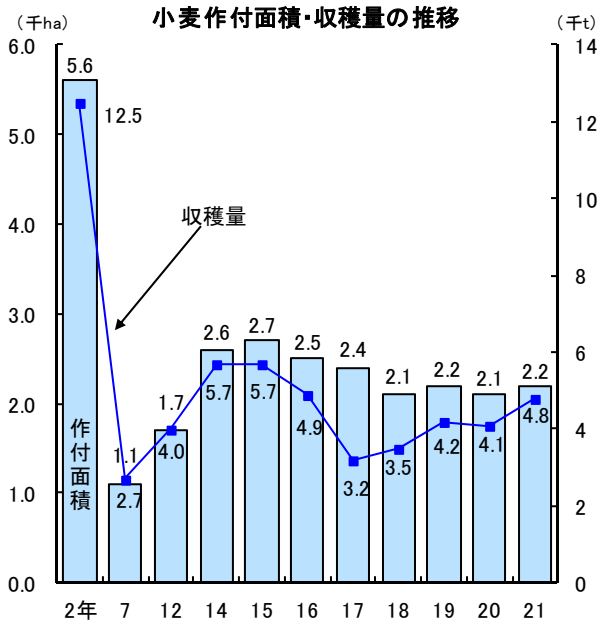
## 畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦では前年並、大豆ではやや増加～

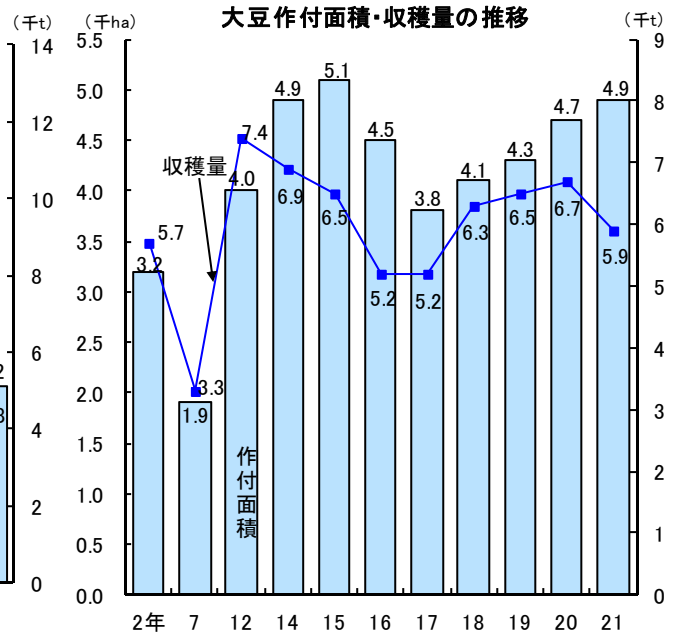
平成 21 年産の小麦の作付面積は 2,220ha（前年比 105%）、収穫量は 4,770 t（前年比 117%）と増加した。

大豆の作付面積は 4,880ha（前年比 104%）、収穫量は、5,900 t（同 88%）と面積は増加したが、収穫量は減少した。

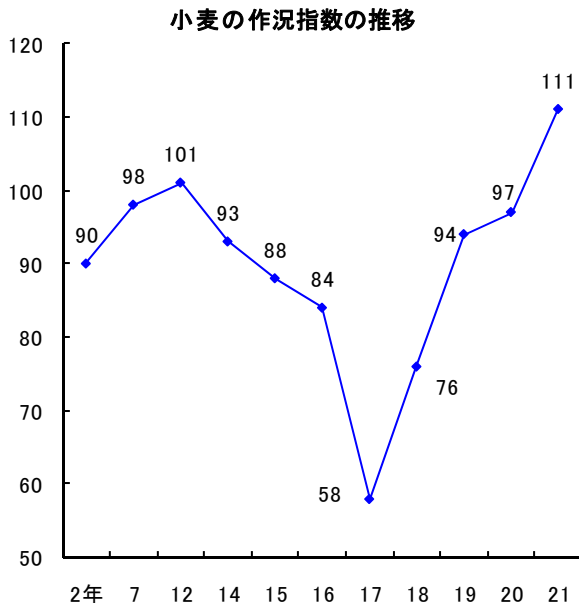
平成 19 年産の産出額は、小麦が 3 億円、大豆が 9 億円と両品目とも前年を下回った。



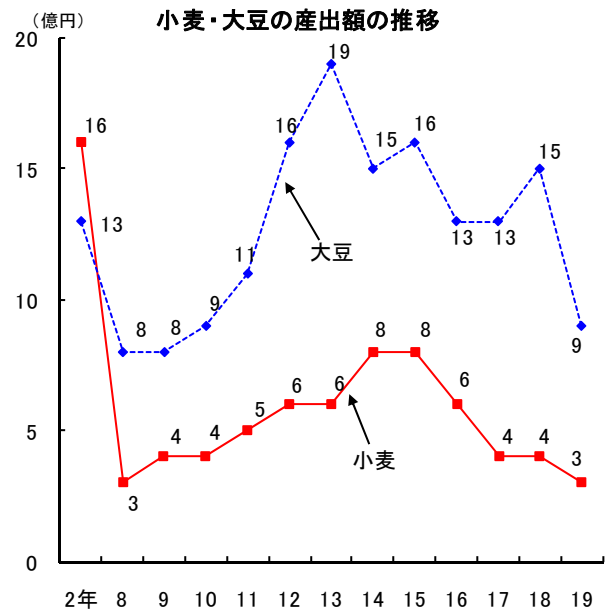
資料：農作物統計



資料：農作物統計



資料：農作物統計、17年以降農政事務所調べ



資料：生産農業所得統計

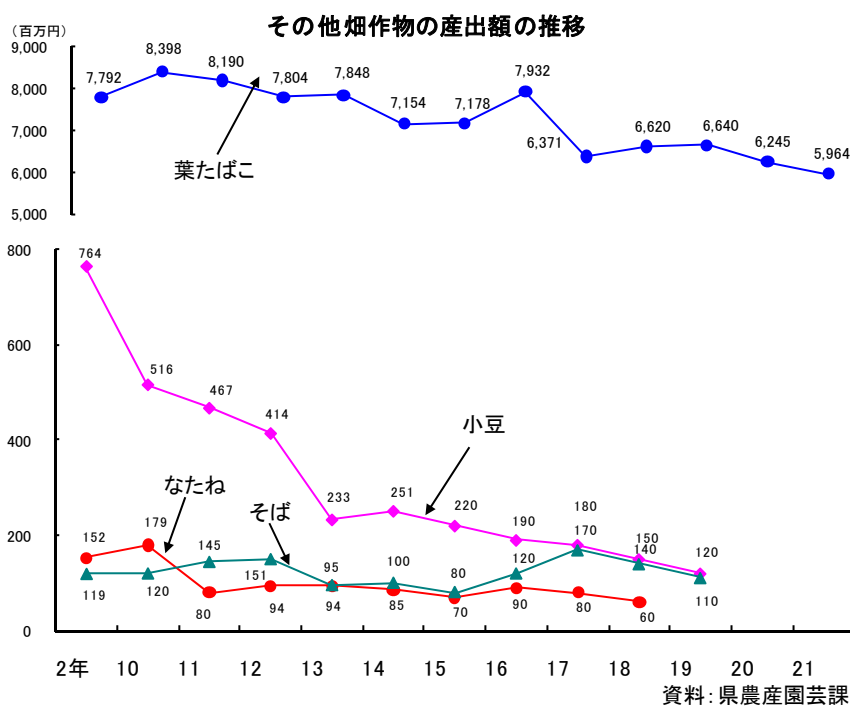
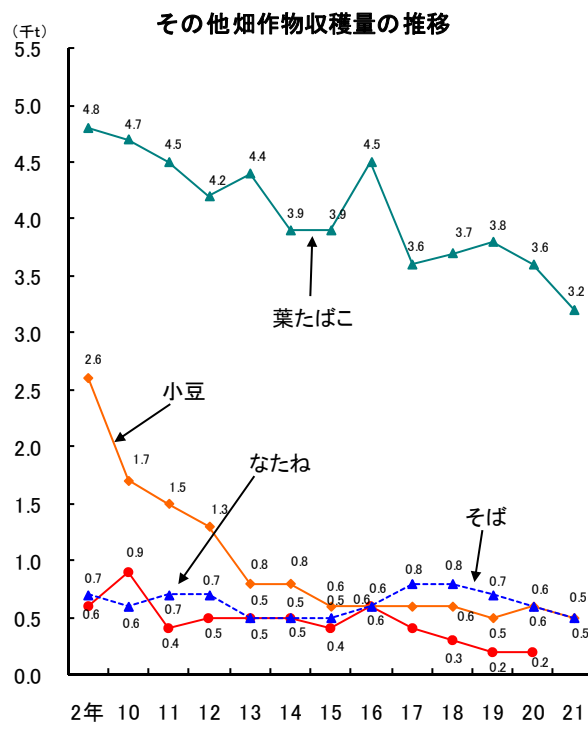
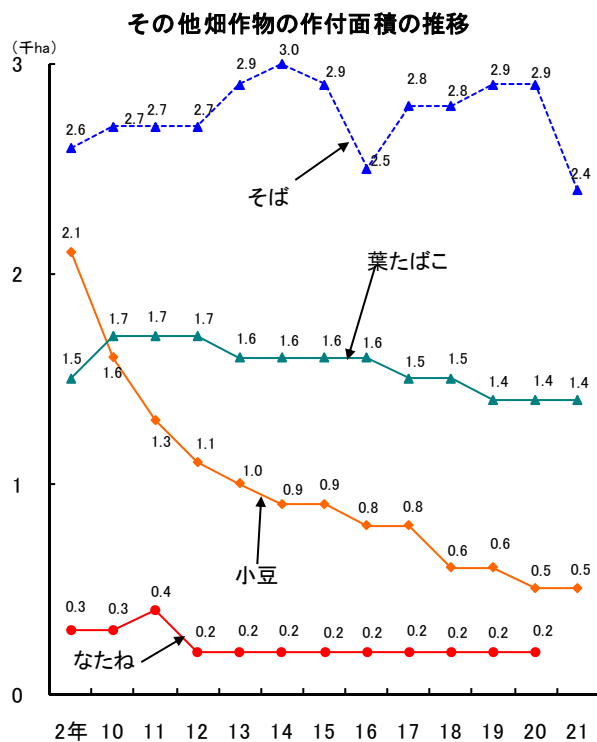
## 畑作物（その他畑作物の生産）

### ～葉たばこの産出額が60億円を下回る～

平成21年産の作付面積は、そばが2,378ha（前年比82%）、葉たばこは1,378ha（前年比98%）、小豆が480ha（前年比89%）で前年を下回った。

収穫量は、そばが638t（前年比104%）で前年を上回ったが、小豆が523t（同91%）、葉たばこが3,188t（前年比89%）と、両品目とも前年を下回った。

平成21年産の産出額は、葉たばこは、59億6,400万円であった。（その他は不明）



## 花き (生産と流通)

### ～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

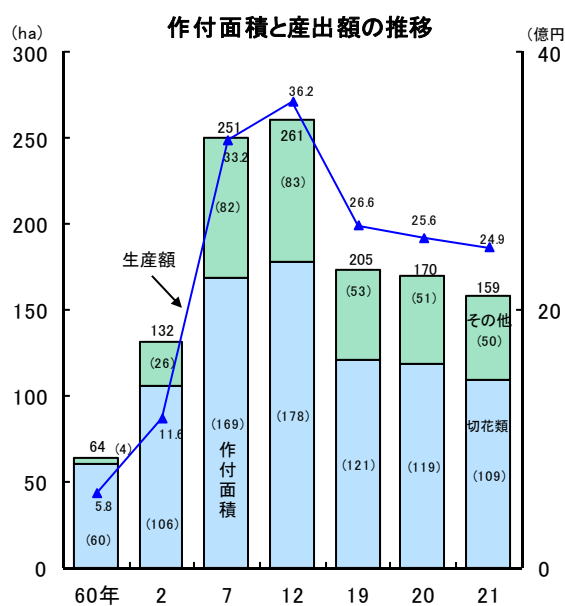
平成 21 年産の花きの作付面積は 159ha と前年から 6%減少し、うち切花類が 109ha で 69%を占めた。

産出額は 24.9 億円となり、前年より 3%減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが 4 億 9,500 万円と全体の 20%を占め、次いでバラが 2 億 5,600 万円、トルコギキョウが 1 億 6,000 万円となった。

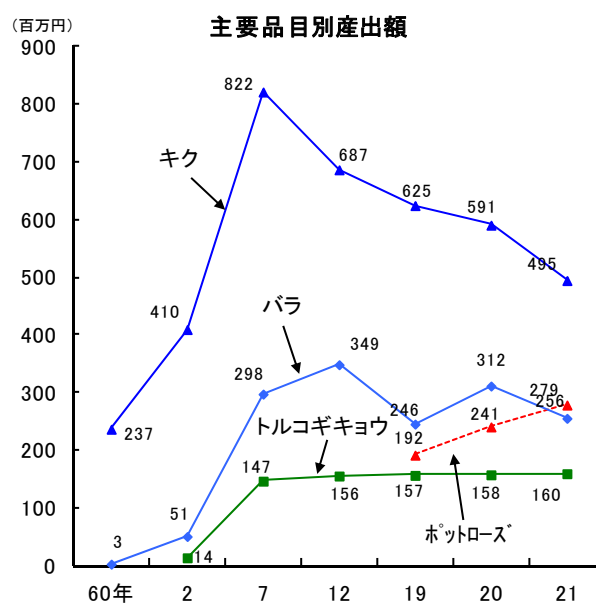
地域別に見ると、作付面積、産出額とも中南地域、三八地域の順で多くなっている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は 13 農協で、県産出額に占めるシェアは 27%となっている。

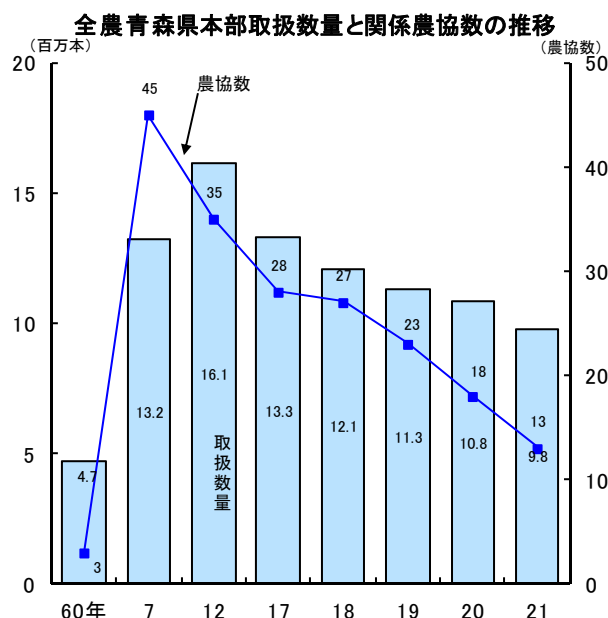


注) ( ) 内は作付面積の内数

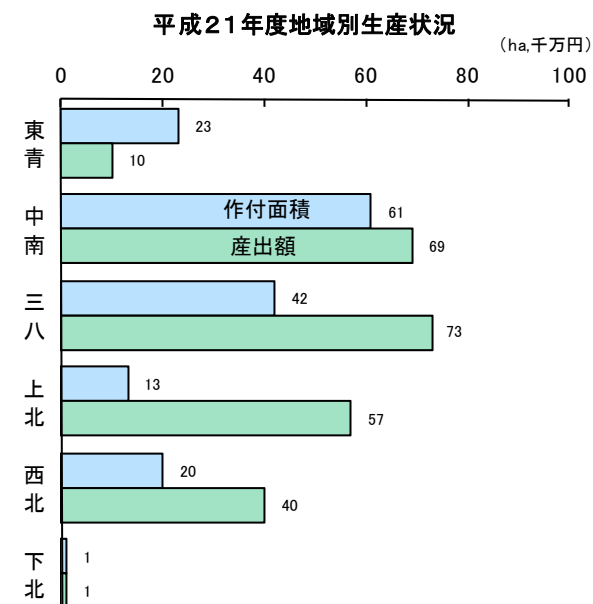
資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部



資料: 県農産園芸課

## 冬の農業

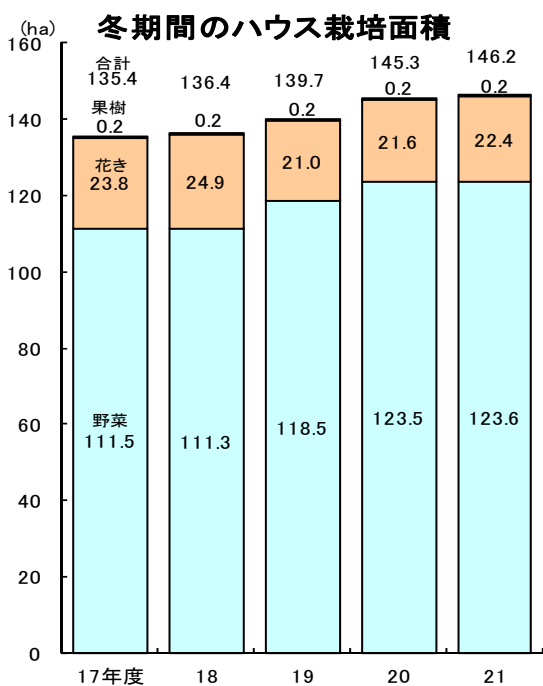
### ～冬のハウス栽培面積は微増、品目は多岐にわたる～

平成20年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で146.2haで、前年よりも0.9ha増加した。なかでも、無加温で栽培可能なほうれんそうの栽培面積の拡大が大きい。

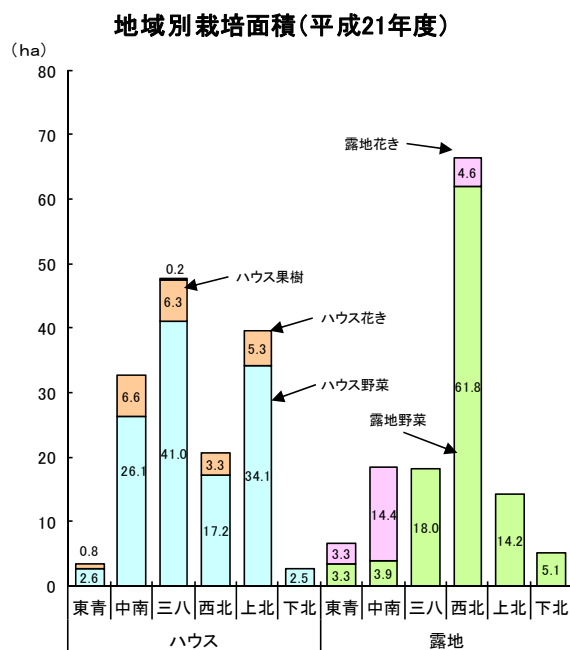
作目別では、野菜は123.6haで85%を占め、花きが22.4haで15%、果樹は0.2haで0.1%となっている。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではほうれんそう、いちごが多く、露地栽培ではにんじんが多く

なっている。なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況を見ると、冬期間（12月～3月）の県産野菜の割合は20%～40%と低くなっており、冬期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい。

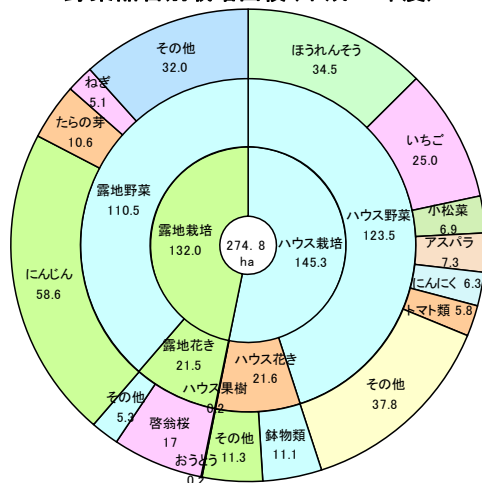


資料：県農産園芸課



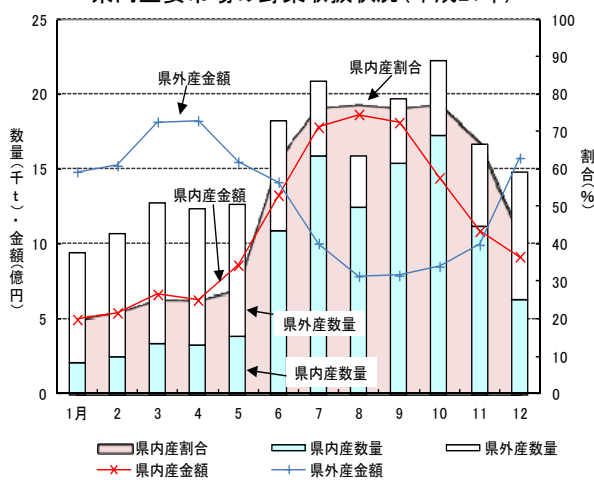
資料：県農産園芸課

### 野菜品目別栽培面積(平成21年度)



資料：県農産園芸課

### 県内主要市場の野菜取扱状況(平成21年)



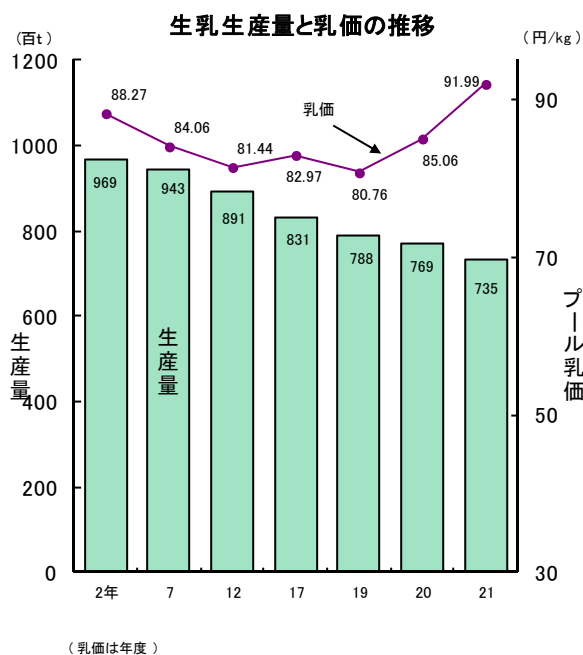
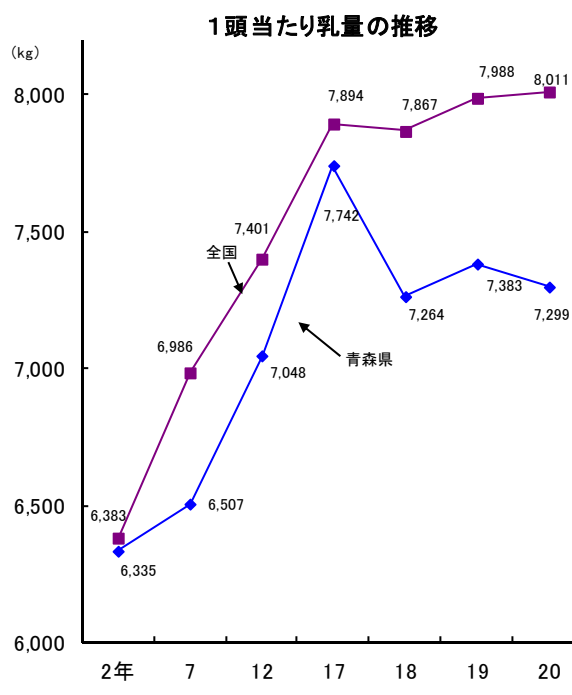
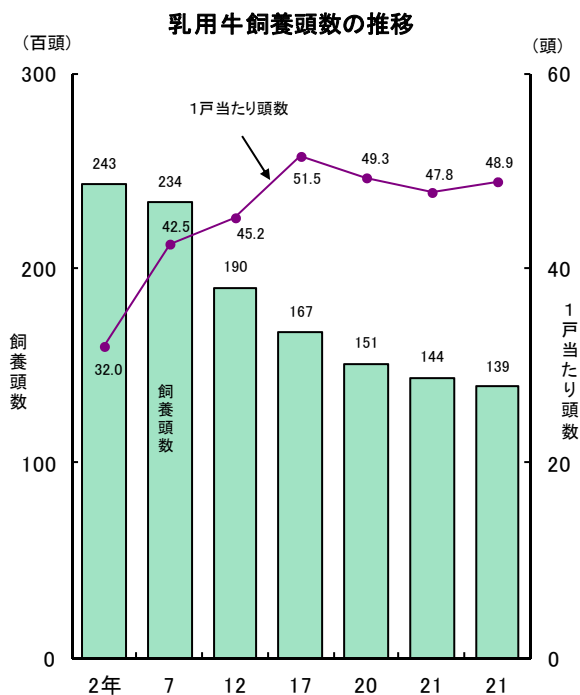
資料：県農産園芸課

## 畜産（生乳の生産と流通）

### ～乳用牛の飼養頭数、生乳生産量は減少～

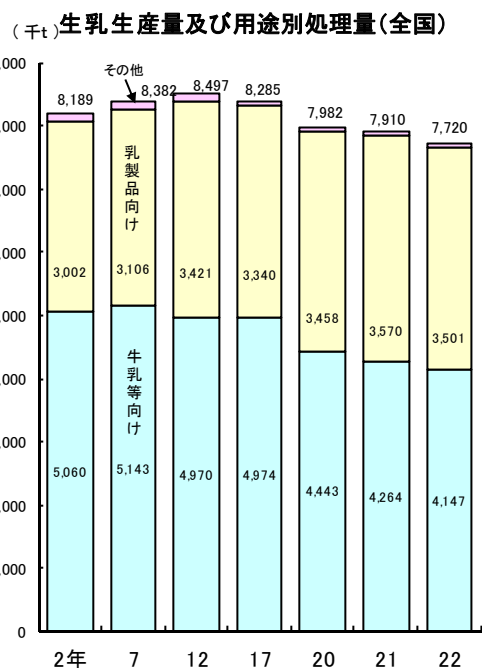
平成22年の乳用牛の飼養頭数は1万3,900頭となり前年よりやや減少した。1戸当たりの飼養頭数はわずかに増加した。

平成20年の1戸当たり乳量は前年を下回り、全国との差が大きくなってきている。また、飼養頭数の減少等により、生乳生産量は7万6,873tと前年を下回った。全国的にも牛乳・乳製品の消費低迷により生乳生産量は低下している。



注) 21年は速報値、14年度以降のプール乳価は運賃を含む

資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部



注) 21年は速報値

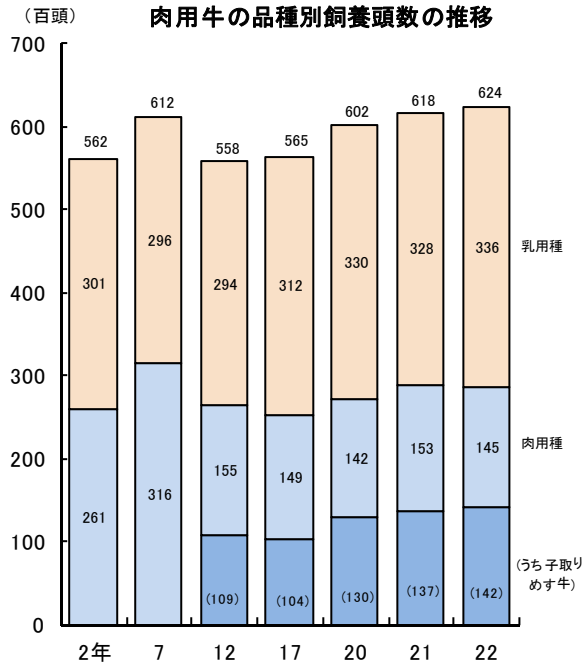
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

## 畜産（肉用牛の生産と流通）

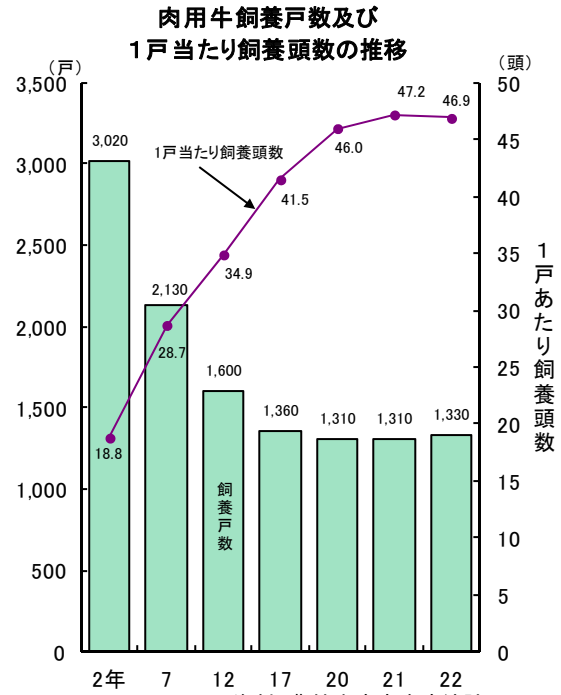
### ～肉用子牛、枝肉価格が低迷～

平成22年の肉用牛の飼養頭数は、6万2,400頭と前年を上回った。また飼養戸数は1,330戸と前年より増加し、1戸当たりの飼養頭数は46.9頭となった。頭数の品種構成は、肉専用種が46%、乳用交雑種が54%となっている。

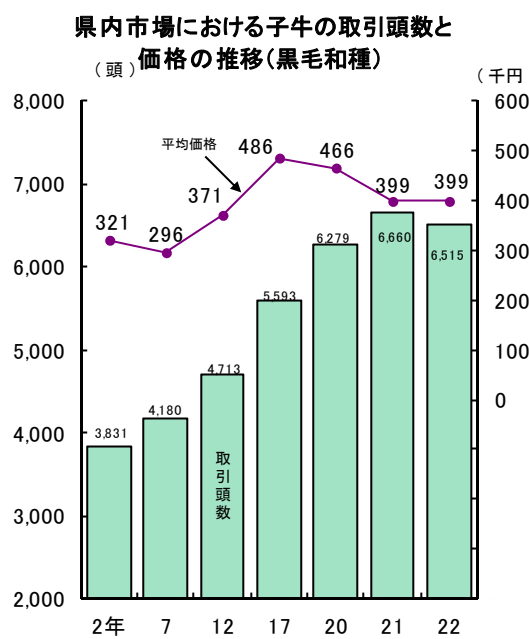
22年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は6,515頭、平均価格は399千円となった。枝肉価格は、平成13年9月のBSE発生で下落後、上昇を続けていたが、平成19年以降は消費低迷により下落している。



資料：農林水産省畜産統計

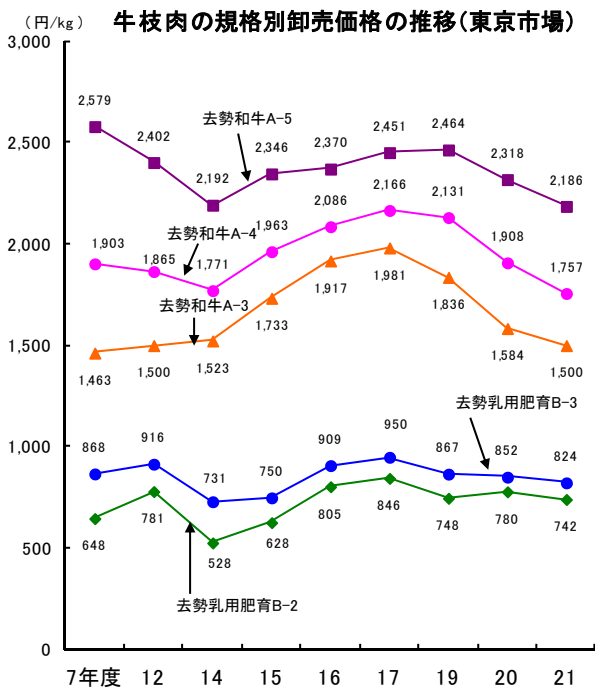


資料：農林水産省畜産統計



注)平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料：県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引



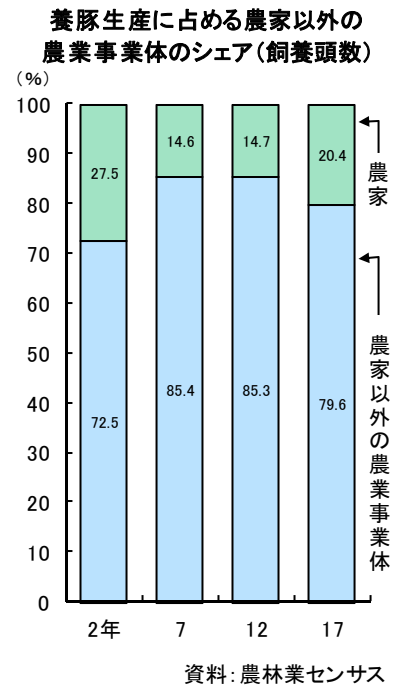
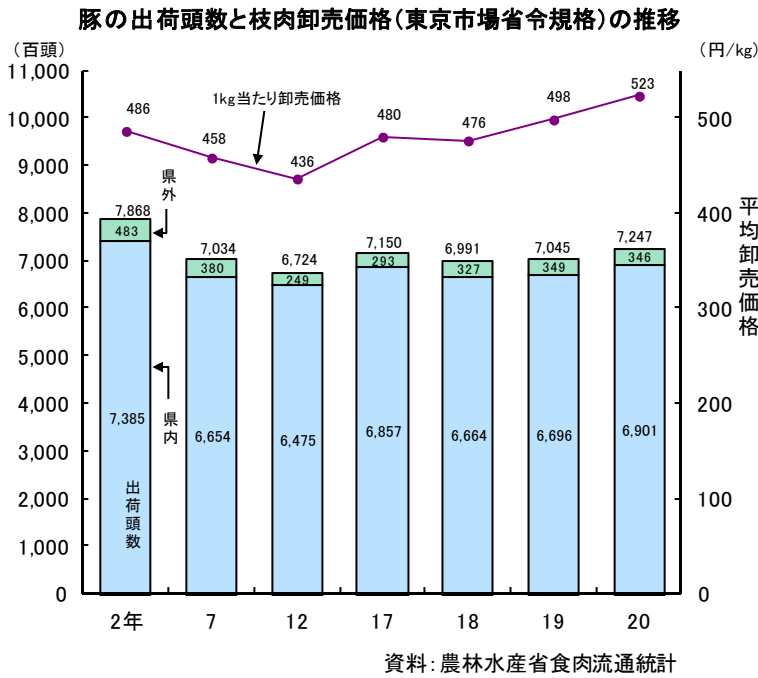
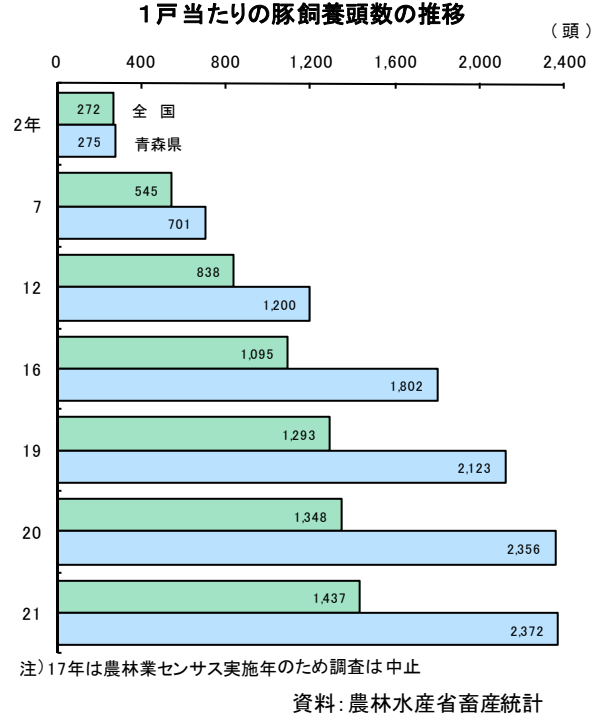
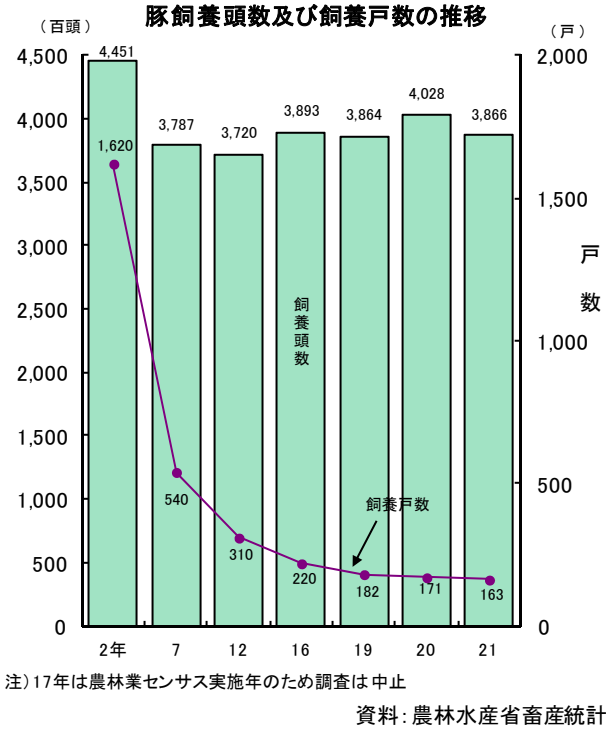
資料：農林水産省食肉流通統計、食肉市況情



## 畜産（豚の生産と流通）

### ～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

平成 21 年の豚の飼養戸数は 163 戸と前年よりも減少し、飼養頭数も前年を下回り 38 万 6,600 頭となった。1 戸当たりの飼養頭数は 2,372 頭となり、全国平均（1,437 頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる。肉豚出荷頭数は平成 7 年以降は 70 万頭程度で推移している。



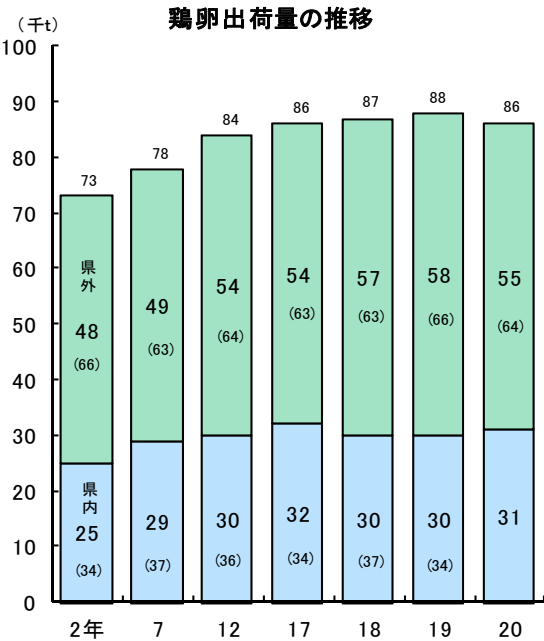
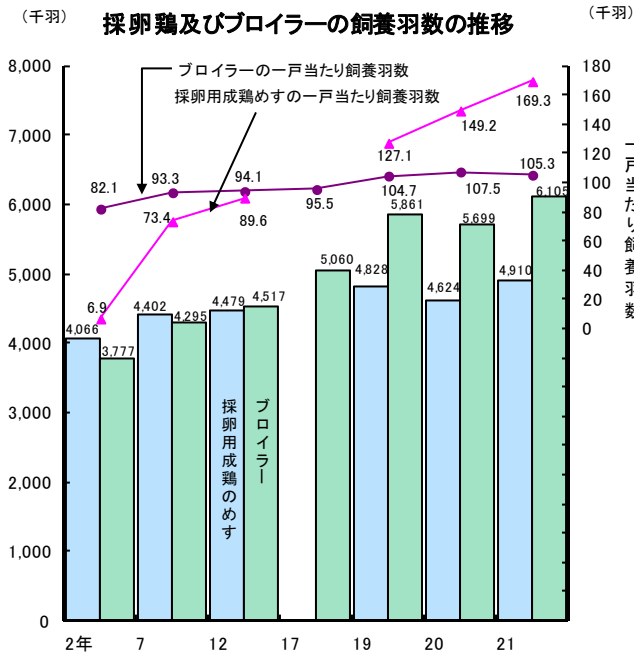
## 畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

### ～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成21年の採卵用成鶏めす飼養羽数は491万羽と前年をかなり上回った。1戸当たりの飼養羽数は16万9,300羽で、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから全国平均（4万5,000羽）を大きく上回り、全国第1位である。また、平成20年の鶏卵出荷量は8万5,799tと前年を下回った。

平成21年のブロイラーの飼養羽数は、611万羽で前年をかなり上回った。

平成20年のブロイラーの出荷量は、38,228千羽で前年を上回った。

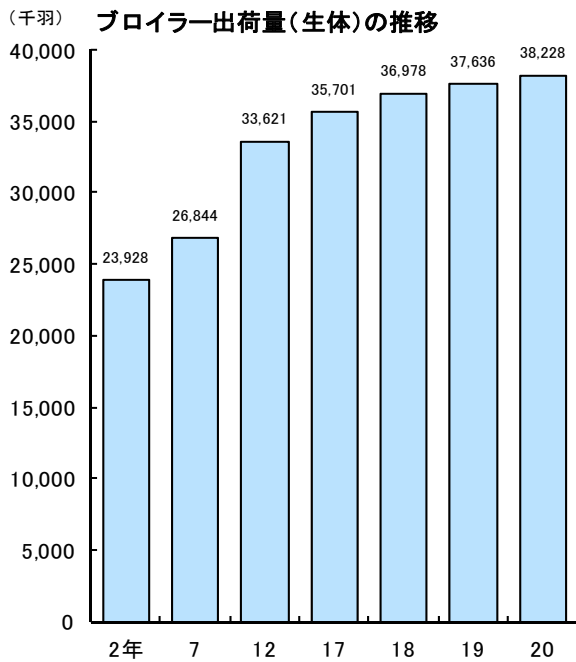


注) ( )内は構成割合 (%)

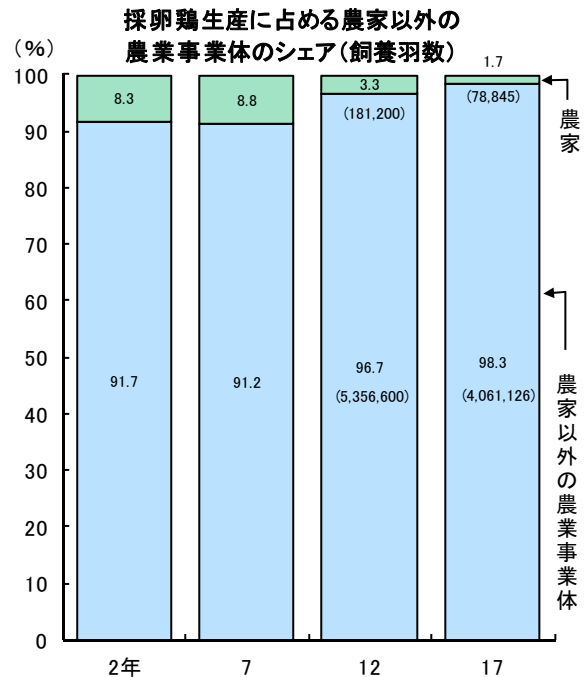
資料：農林水産省畜産物流通統計

注) 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成7～9年まで300羽以上飼養を対象、平成10～16年まで1,000羽以上飼養を対象、平成17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料：農林水産省畜産統



資料：農林水産省畜産物流通統計

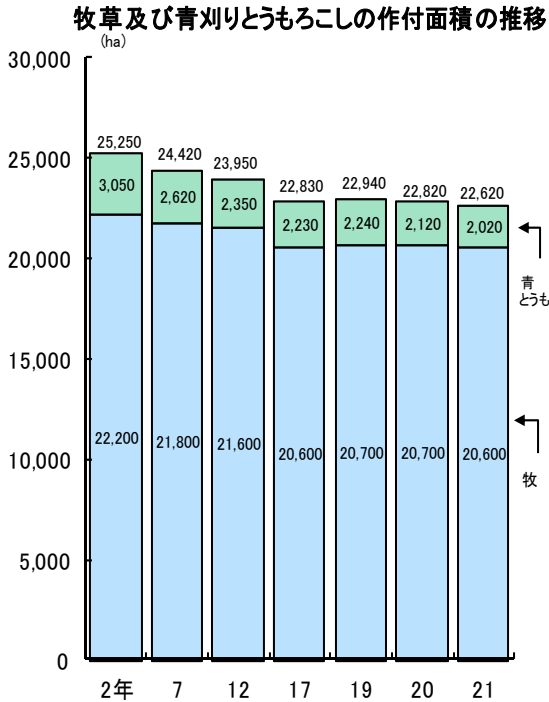


資料：農林業センサス

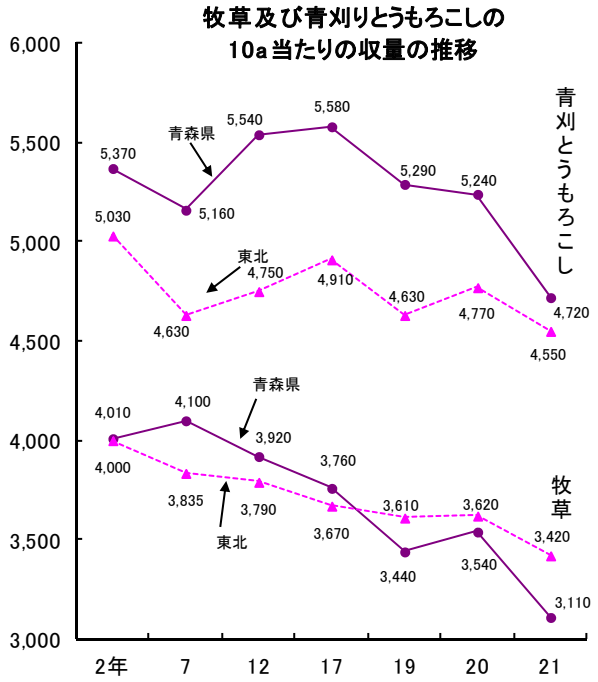
## 畜産（飼料の生産と流通）

### ～牧草面積は横ばい～

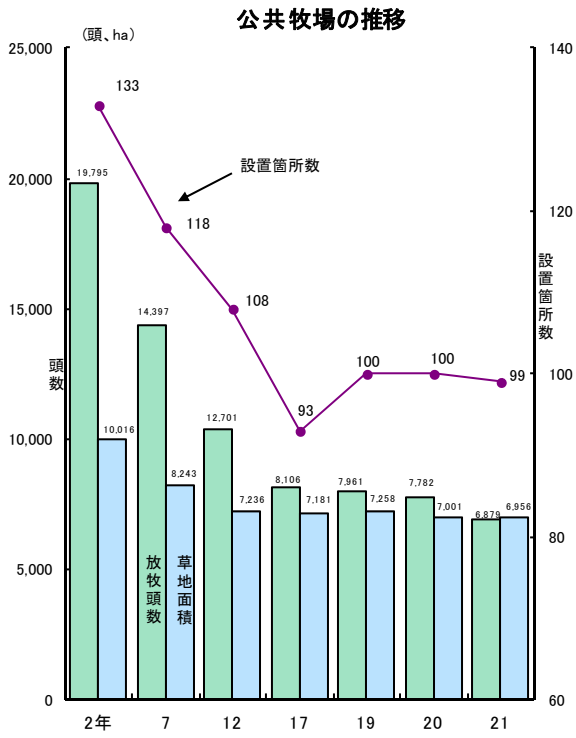
平成 21 年の牧草と青刈とうもろこしの作付面積は、2 万 2,620ha と前年よりわずかに減少した。  
 牧草の及び青刈とうもろこしの収量は、前年より減少した。  
 配合・混合飼料の県内流通量は 1,061 千 t と前年をわずかに上回った。



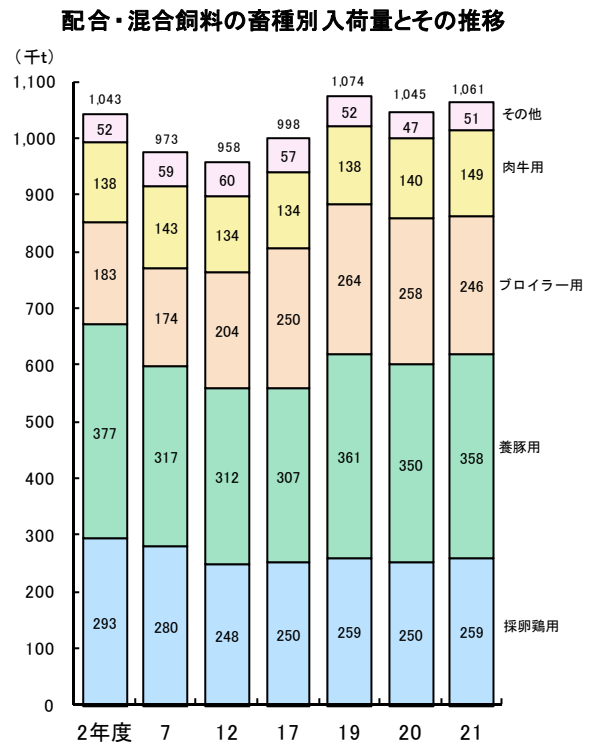
資料：農林水産省作物統計



資料：農林水産省作物統計



資料：県畜産課



資料：飼料月報

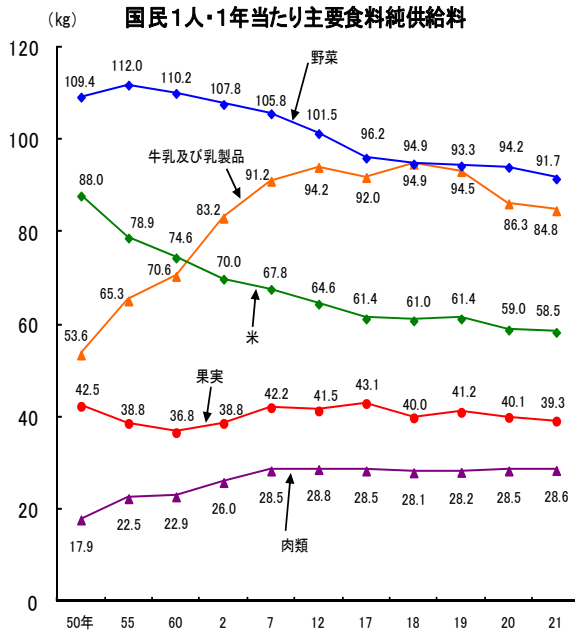
# 食料消費

## ～加工食品への支出が年々増加～

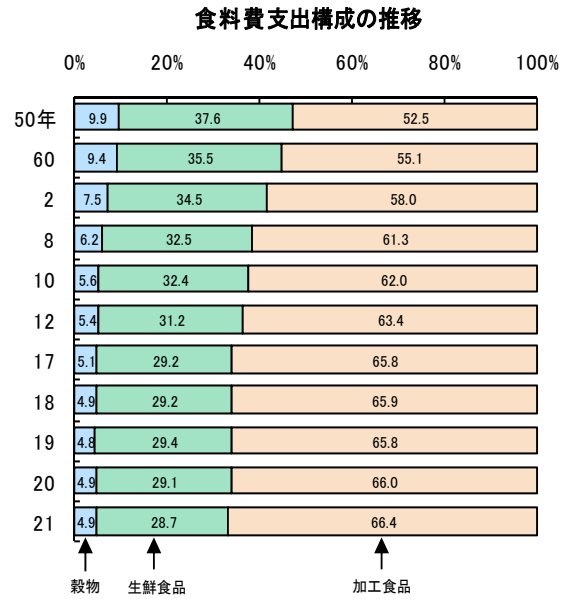
国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米、野菜、牛乳及び乳製品は減少傾向、他はほぼ横ばいで推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある。費目別では生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、21年の加工食品への支出割合は66.4%となっている。

また、主な加工食品支出の伸び率をみると、食料全体が88%と低下する中で、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品、他の飲料が増加している。

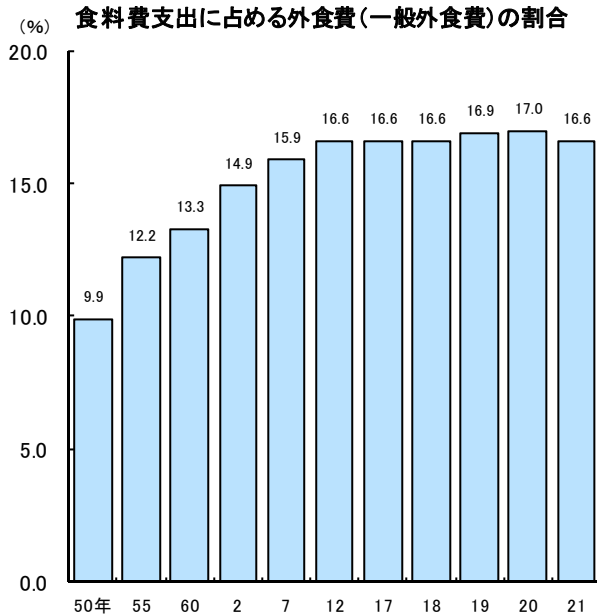


資料：農林水産省食料供給表

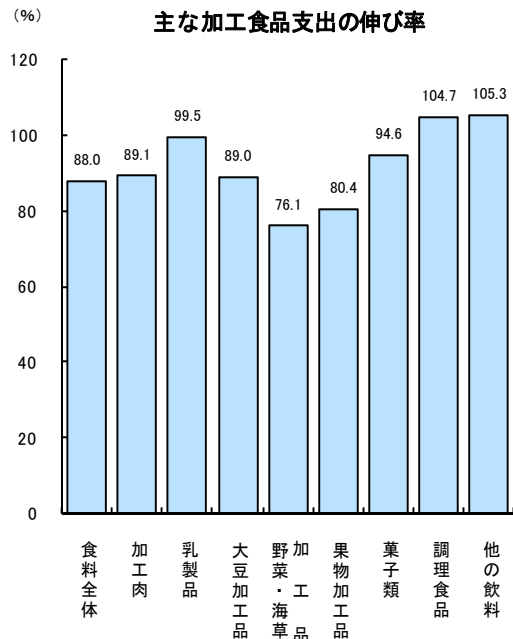


注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

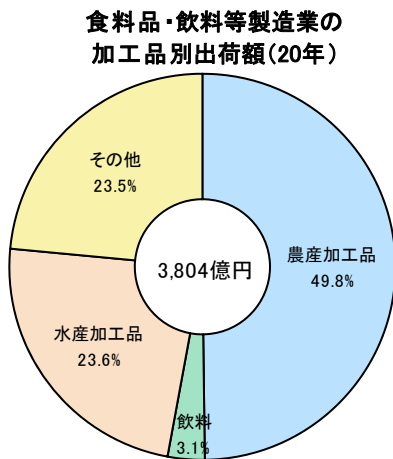
## 食 品 加 工

### ～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が49.8%のシェア～

平成20年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より8.5%増加し、3,804億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く約50%を占めている。

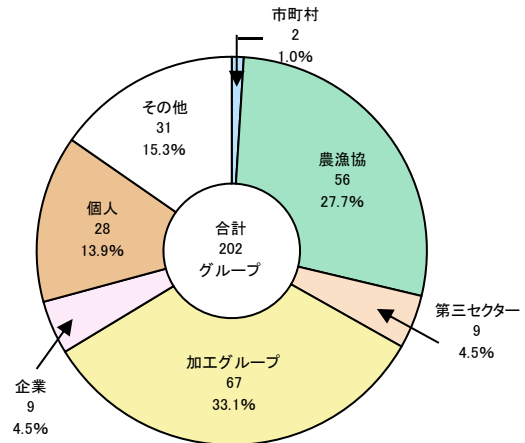
従来では、ジュース、ジャム、漬物等加工品への取組も多かったが、最近では大豆加工品への取組が活発になっている。

また、平成17年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、約11%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の12.4%を占め、農業(12.0%)を上回り、県内では重要な産業となっている。



資料：県工業統計結果書  
(従業員4人以上の事務所)

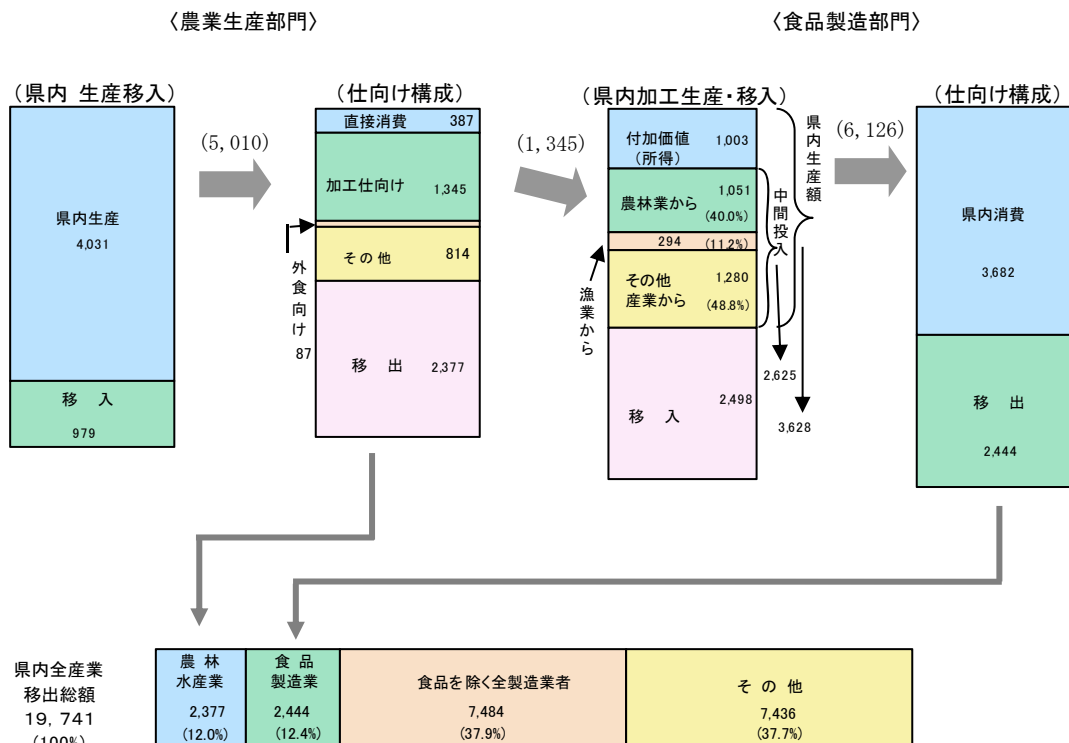
#### 農業加工への取組み主体(製造業者以外)



資料：県総合販売戦略課

### 農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成17年青森県産業連関表より)

(単位：億円)



## 地 場 流 通

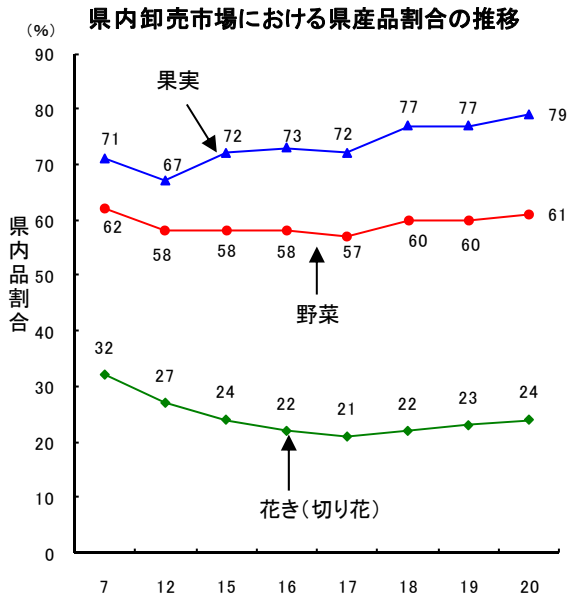
### ～県産品の割合は果実、野菜、花きともに上昇傾向～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が79%、野菜が61%、花き（切り花）が24%となっており、平成17年以降、上昇する傾向が見られる。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

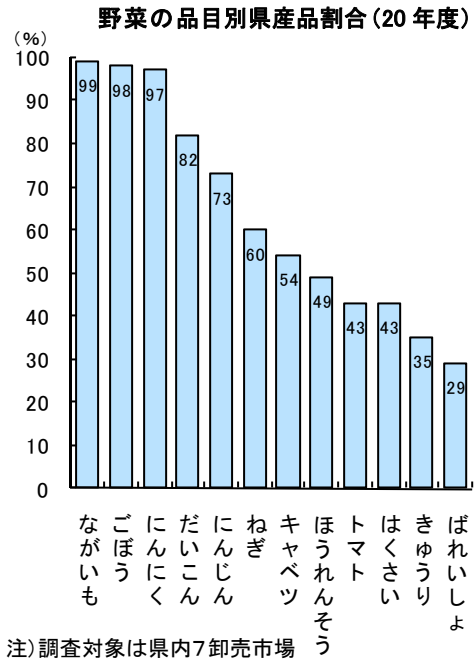
果実では、りんごはほぼ全て、西洋なし、メロンは約8割となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物の県産品割合がほぼ全て、花木・庭木が約9割、苗物が約8割、鉢物が約7割になっている。

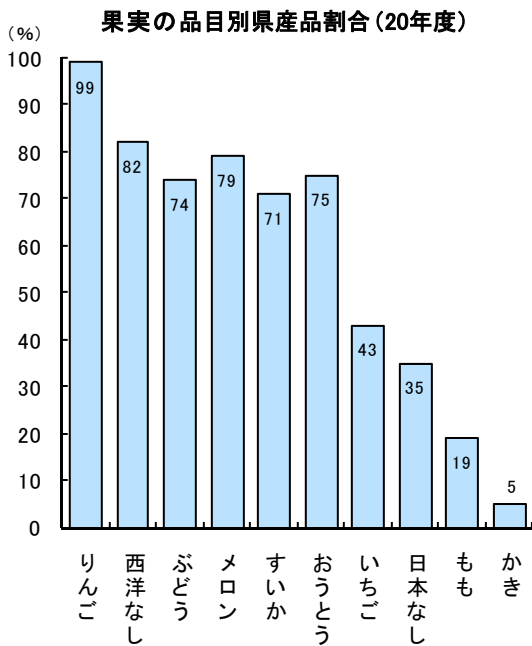


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

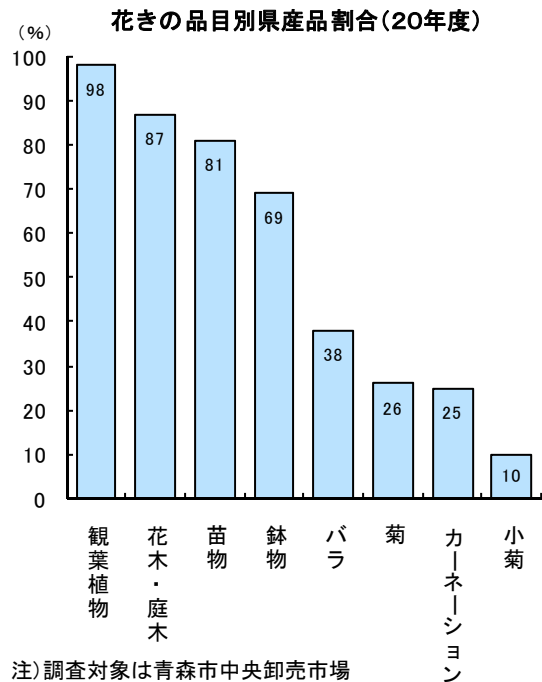
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



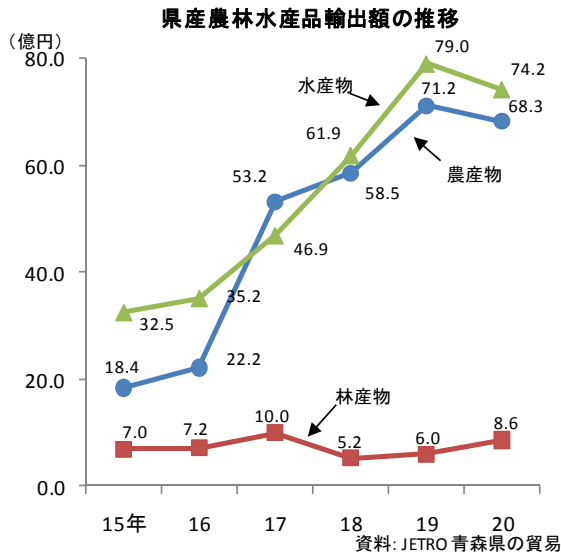
注) 調査対象は青森市中央卸売市場

## 農林水産品の輸出の推移

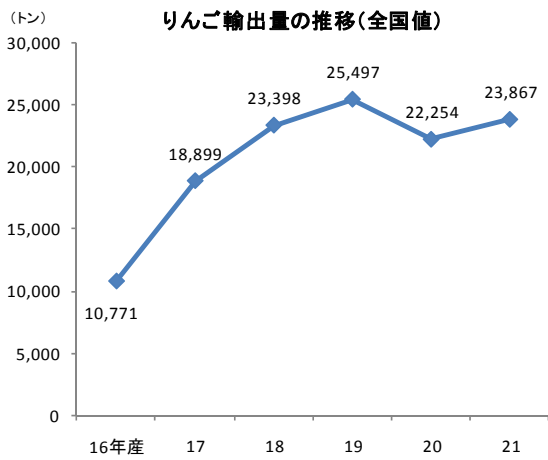
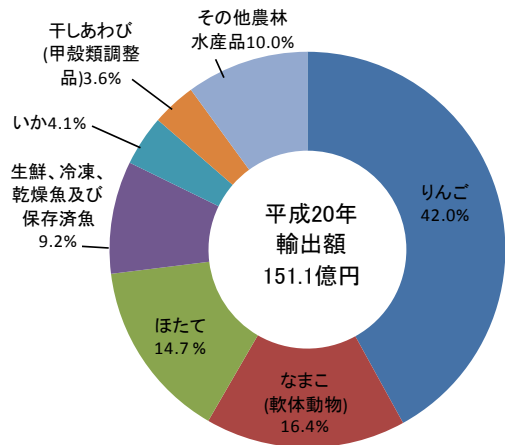
～世界経済不況にも負けず、青森りんごの輸出量は、4年連続2万トン超え～

本県の平成20年の農林水産品輸出額は約151億円で、このうち農産品が約68億円、水産品が約74億円となっており、世界経済不況による消費低迷や円高等の影響により前年に比べ減少した。林産品は約9億円で前年より増加した。品目別ではりんごが最も多く、42%のシェアを占めている。

本県のトップブランドであるりんごの輸出量（平成21年産、全国値）は23,867トンで、18年産から4年連続で2万トンを超えている。



**県産農水産品輸出額の品目別割合(平成20年)**



注1) 年産は9月から翌年8月まで。

資料: 日本貿易統計

## 5. 農 業 生 産

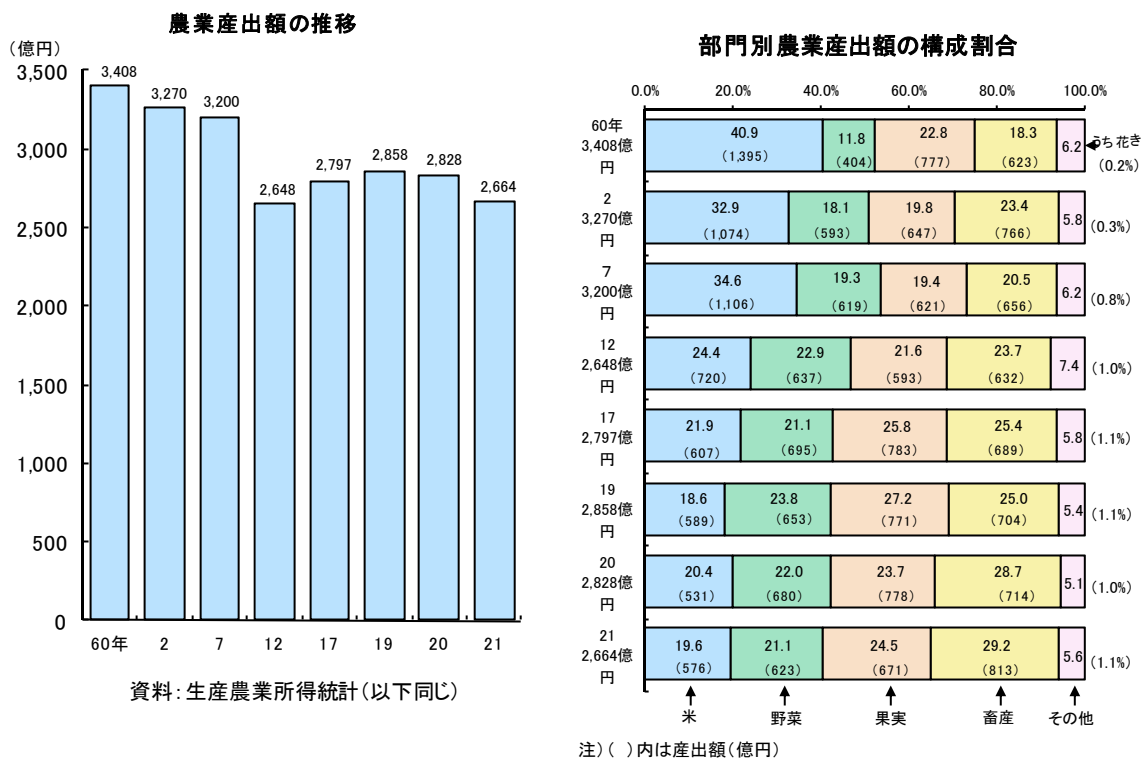
### 農業産出額

#### ～農業産出額は減少～

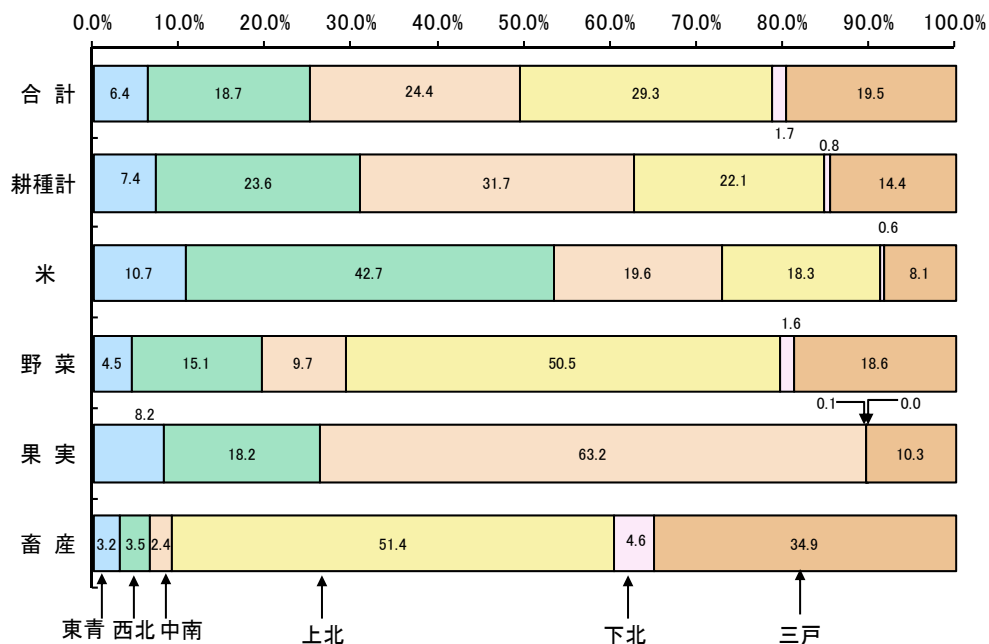
平成 21 年の農業産出額は 2,664 億円で、前年に比べて 164 億円減少した。

産出額の構成比は、畜産が 29%、果実が 25%、野菜が 21%、米が 20%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が 29.3%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。



#### 県計に占める地域別農業産出額の割合(18年)



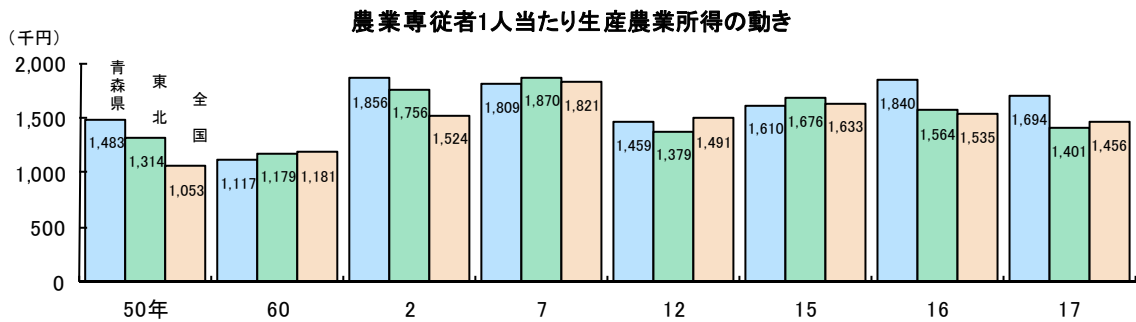
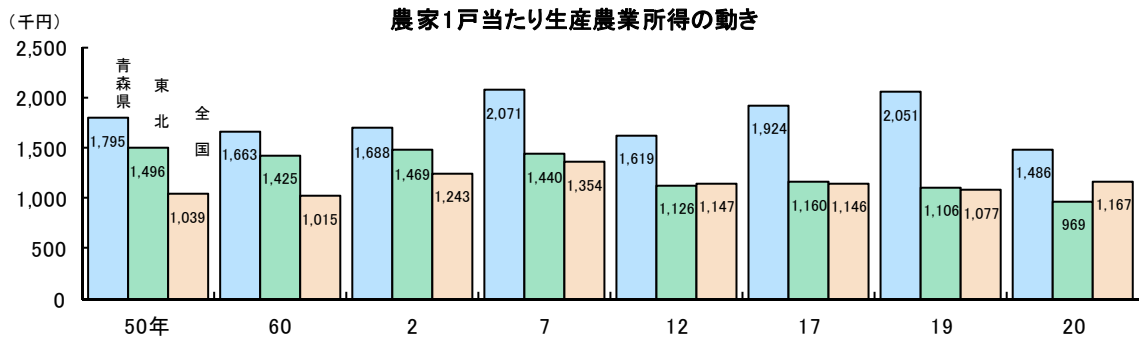
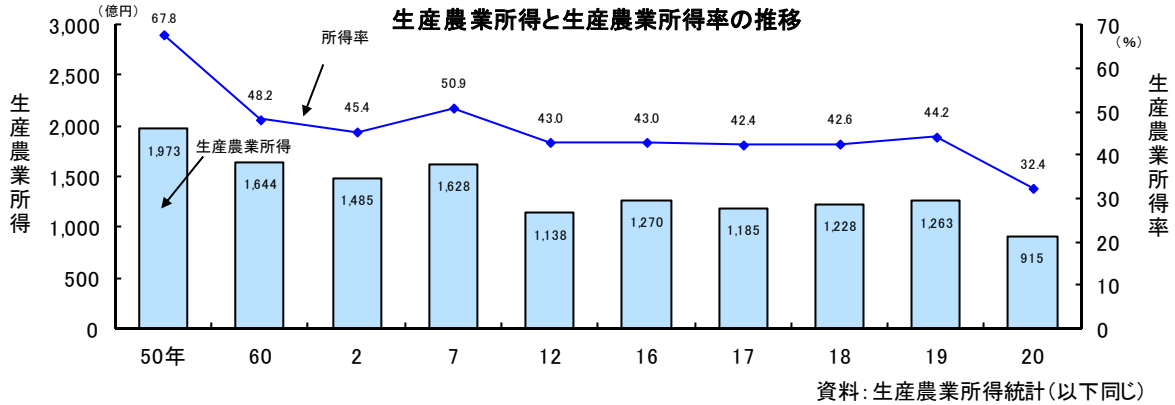


## 生産農業所得

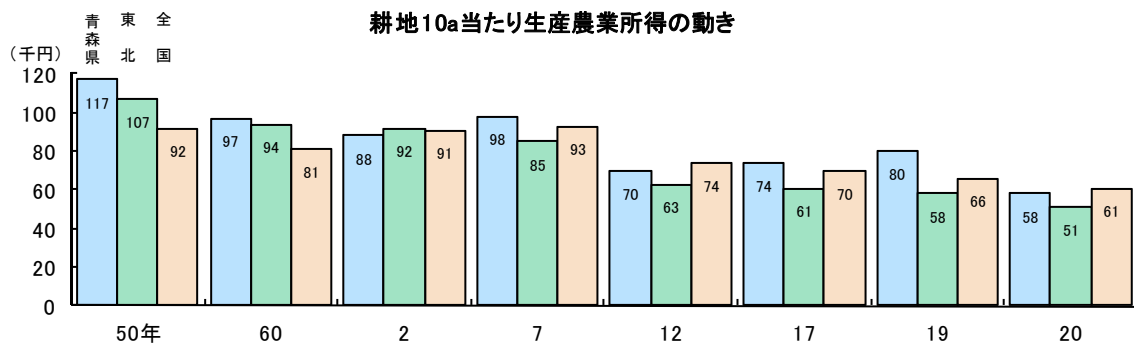
### ～生産農業所得率が大幅に低下～

平成20年の生産農業所得は、前年に比べ27.6%減の915億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得は前年に比べ27.5%減の149万円となった。

また、平成17年の農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年に比べ7.9%減の169万円となった。平成20年の耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ27.5%減の5.8万円となった。



注)公表は平成17年まで



## 6. 農家経済と農村生活

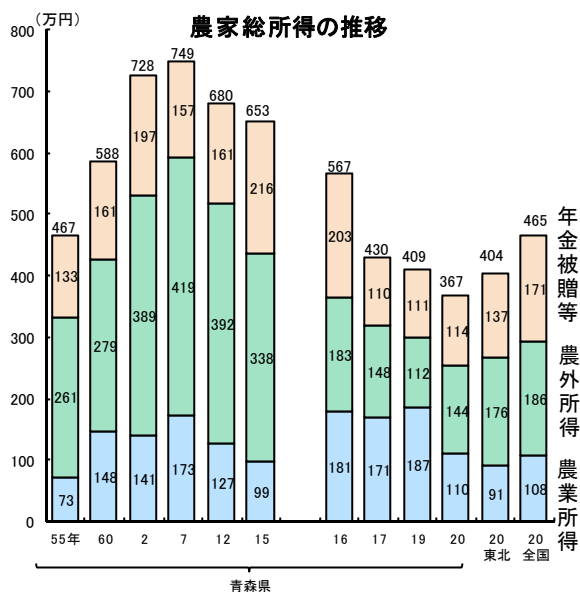
### 農家総所得

#### ～農業所得が大幅に減少～

平成20年の本県農家の総所得は367万円で、東北・全国に比べ低くなっている。

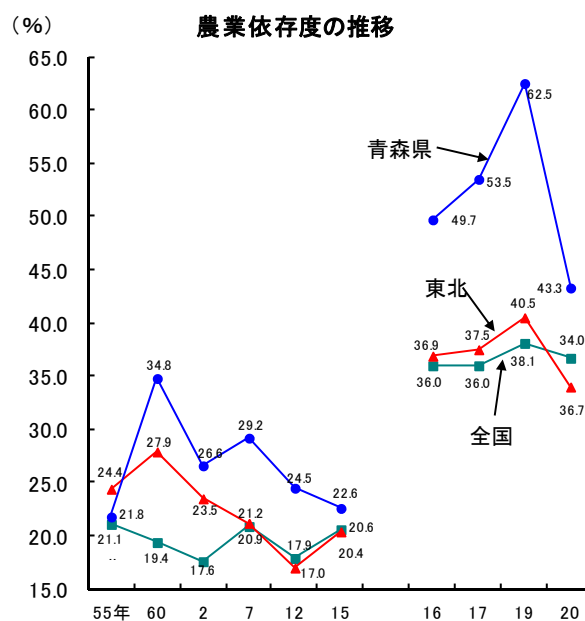
このうち、農業所得は110万円で東北・全国に比べやや高いものの、前年に比べ大幅に低下した。農外所得は144万円、年金被贈等が114万円で東北・全国に比べ低くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、43.2%で、東北・全国に比べ高くなっている。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続して  
いない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

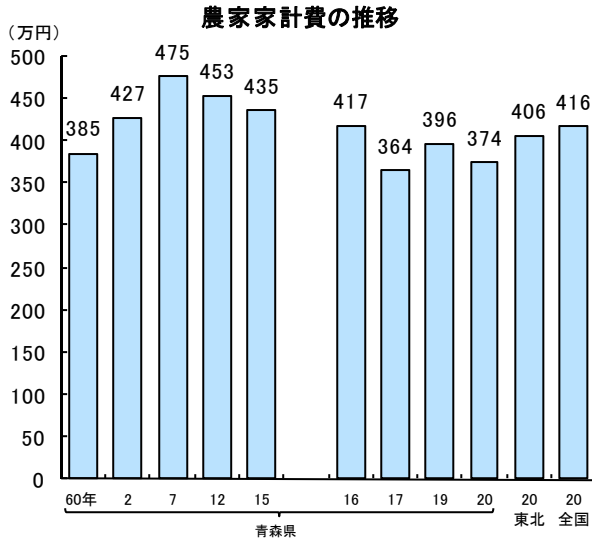


資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

## 農 家 生 活

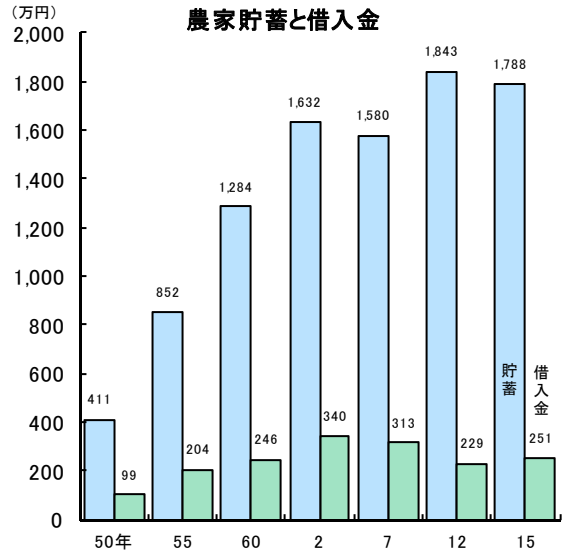
### ～農家家計費は374万円～

平成20年の農家家計費は、374万円となり、東北・全国に比べて低くなっている。



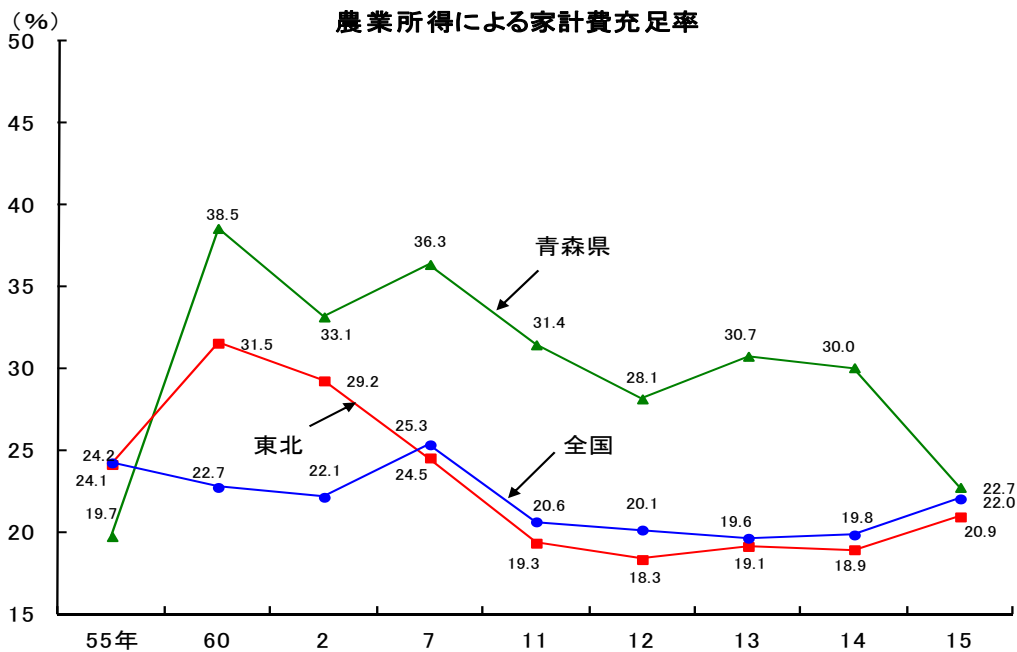
注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農家経済調査(50～7年)、  
農業経営動向統計(12～15年)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

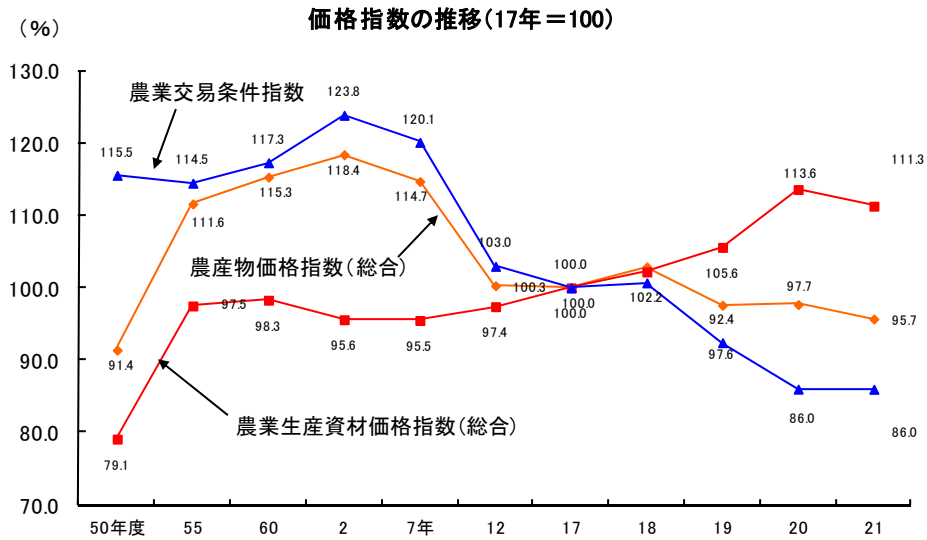
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

## 農 村 物 価

### ～農業生産資材価格指数は前年に引き続き高止まり～

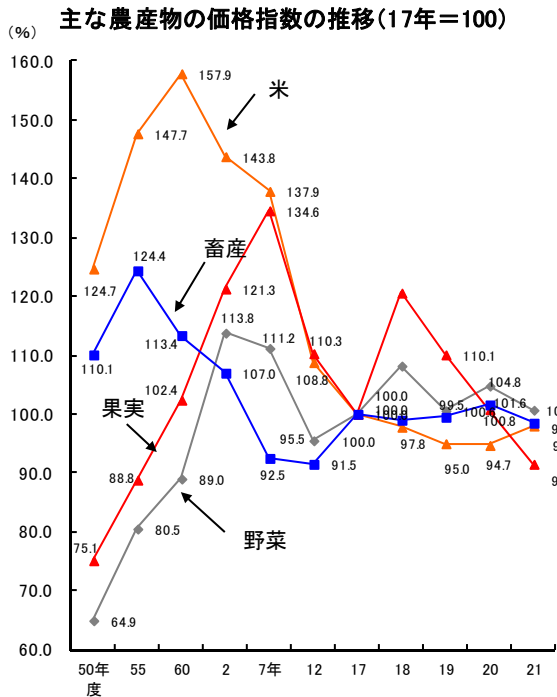
平成 21 年の農産物の総合価格指数（平成 17 年＝100）は、前年度に比べ 2.0 ポイント下がり 95.7 となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ 2.7 ポイント下降し 111.3 となったが、依然として高い状況が続いている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は 86.0 で、前年度と同じであった。

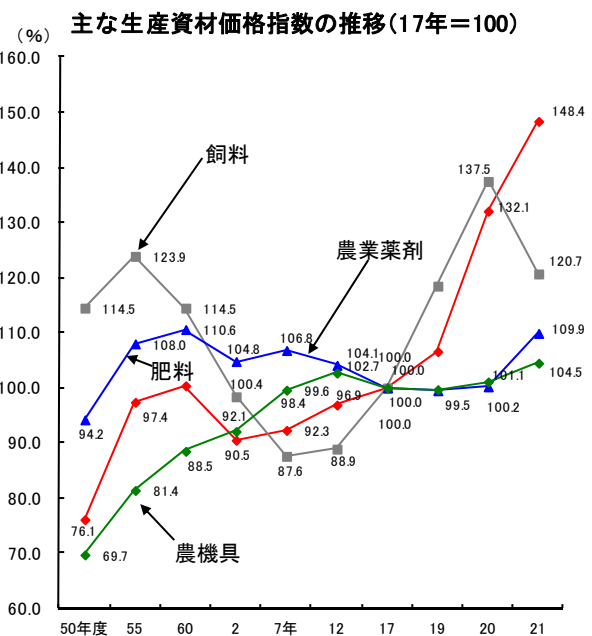


注：1）平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更  
 2）農業取引条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更  
 資料：農業物価統計調査



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

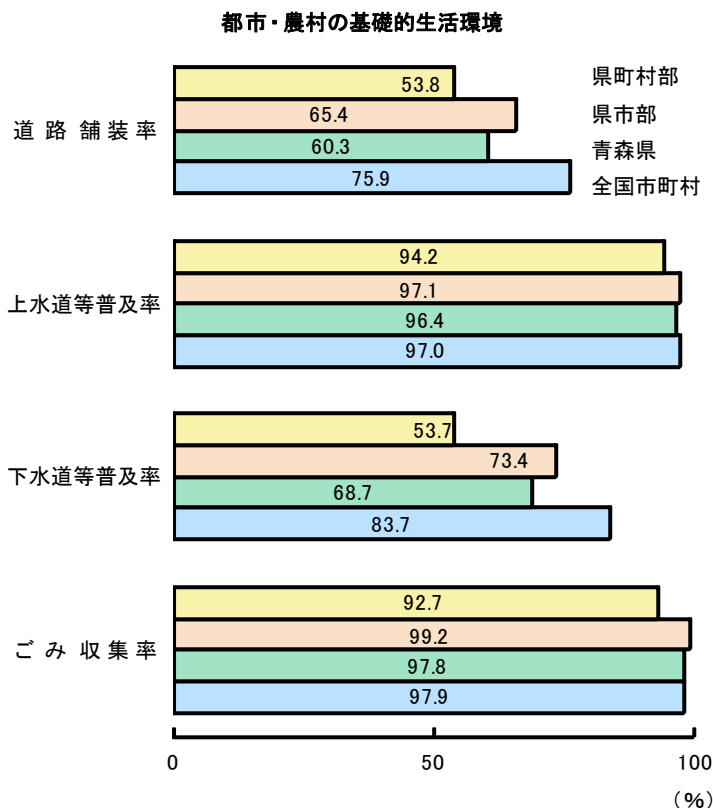
## 農 村 環 境

### ～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は54%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成21年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）379集落で実施された。

### 都市・農村の基礎的生活環境(平成22年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成17年度版公共施設状況（総務省）、  
平成20年度市町村公共施設状況調査（総務部市町村振興課）、  
青森県の汚水処理人口普及率（平成21年度末時点）（県土整備部都市計画課）

### 農業集落排水事業の実施状況

●平成21年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
対象集落数	379
計画戸数	38,719
計画人口	165,638
供用戸数	23,373

(平成22年3月31日現在)

注) 実施市町村の( )書きは、合併前の旧市町村数

#### 実施市町村一覧

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	(柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注) ( )内は合併前の旧市町村名

資料：県農村整備課

## 農村の男女共同参画

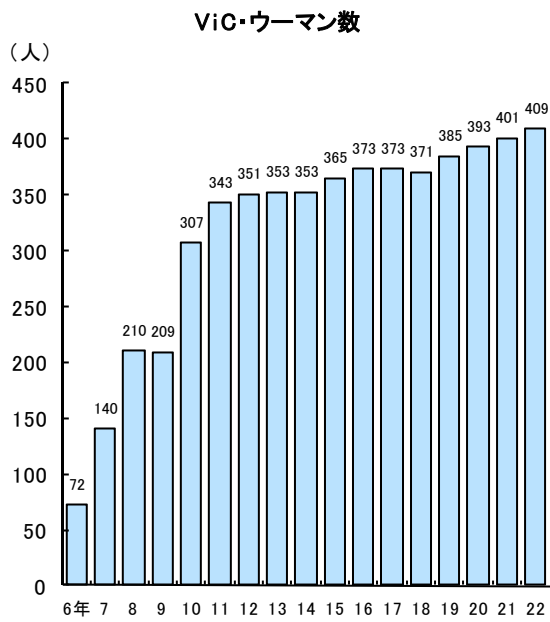
### ～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成22年度で409人となった。

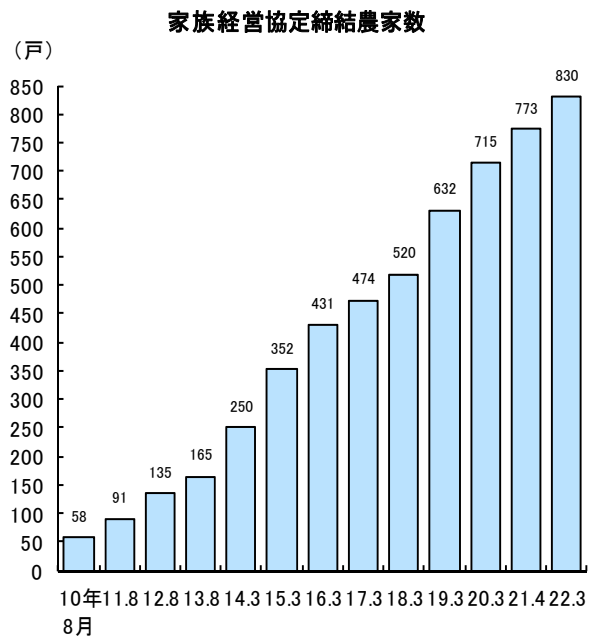
また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成22年3月現在の締結農家数は830戸で、平成10年の約14倍に増加した。なお、平成22年3月現在の東北地方の締結数は4,959戸となっている。

女性起業については、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携で進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成21年度で115億円、177か所となっている。なお平成21年度から産地直売施設（道の駅含む）の物産販売やレストラン販売額を加えて調査している。

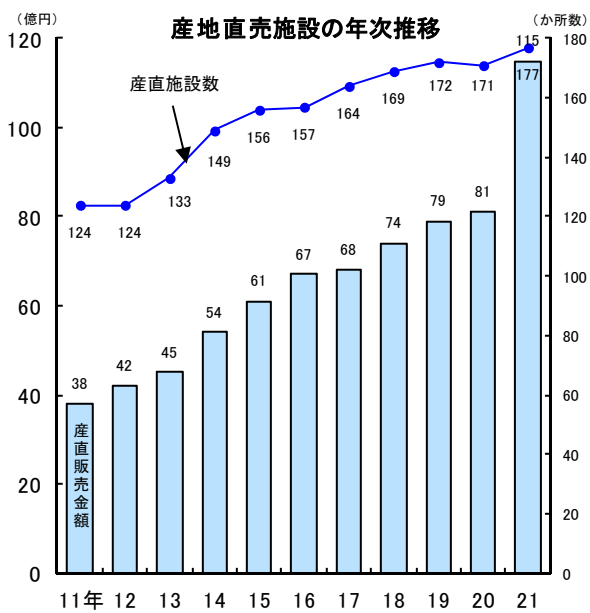
女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成22年3月現在で348件と平成9年度の5倍に増加し、販売額は約51.4億円となっている。平成21年3月現在の起業数は全国で9,641件、東北では2,274件となっており、東北全体で全国の約4分の1を占めている。



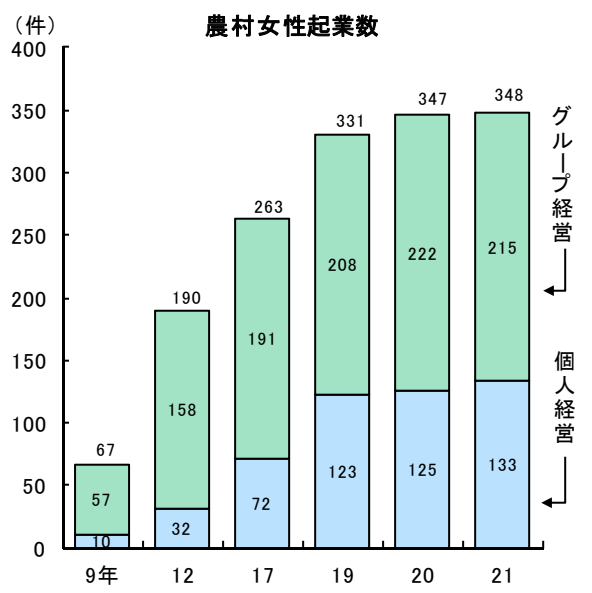
資料：県農林水産政策課



資料：県農林水産政策課



資料：県総合販売戦略課



資料：県農林水産政策課

## 7. 農業団体・農業金融

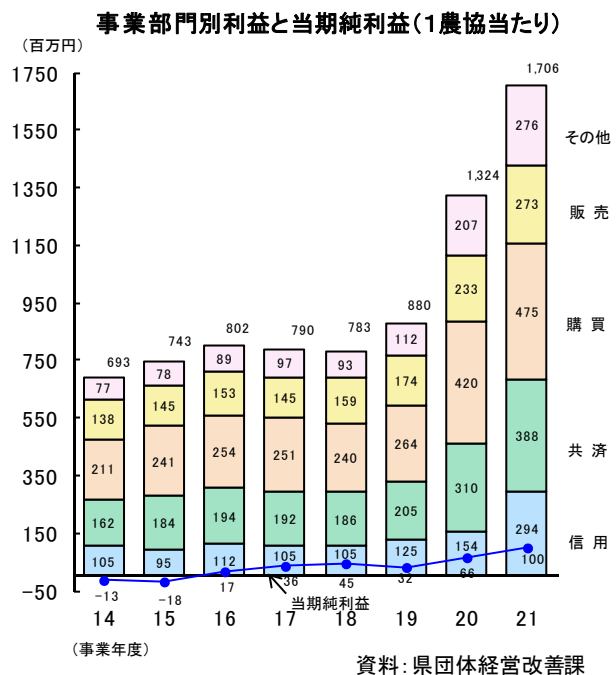
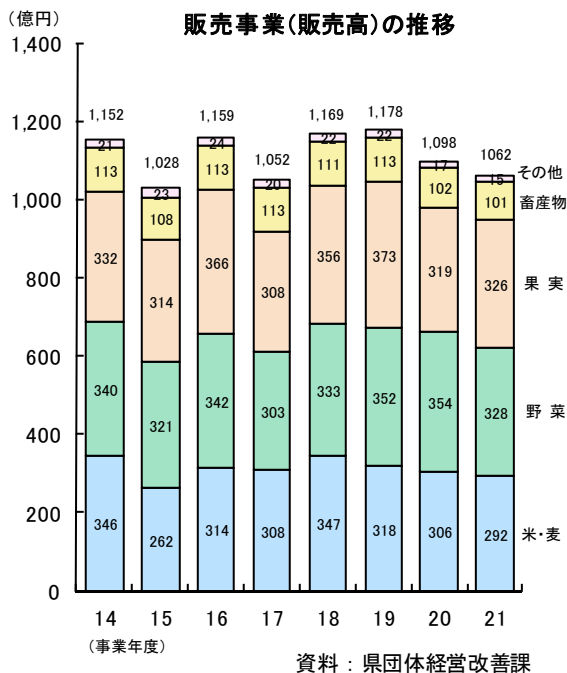
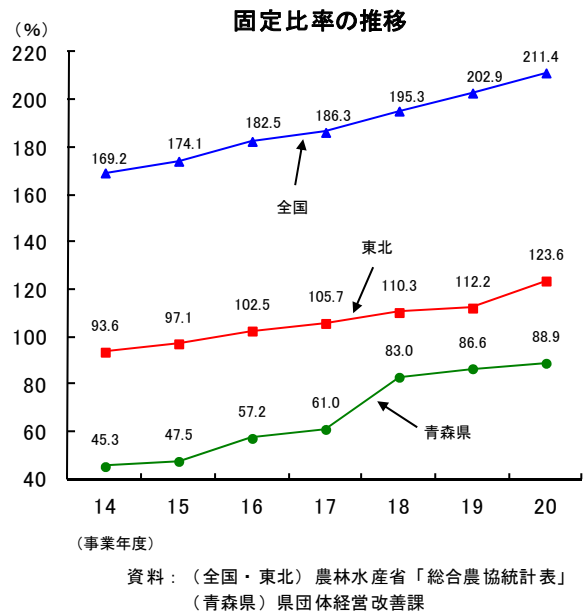
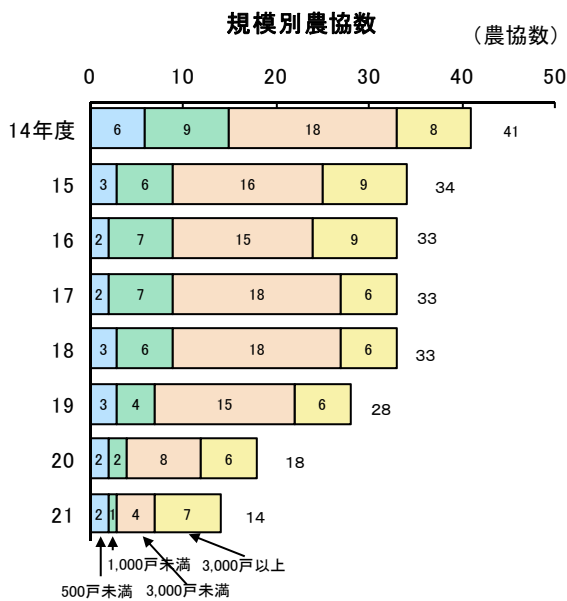
### 農 協

#### ～事業部門利益が増加～

本県の総合農協は、平成22年3月現在では14農協となっている。正組合員戸数が1,000戸未満の農協は3農協で、近年の農協合併の進展により、その割合は減少傾向にある。

農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、20事業年度で88.9%となり、前年よりも上昇した。21年度の販売事業(販売高)は1,062億円と前年度から36億円減少した。作物別では、果実が7億円増加し、米・麦が15億円、野菜が26億円、畜産物が2億円減少した。

一方で、合併が進んできたことに伴い、1農協当たりの事業利益は増加傾向にある。



## 農 業 共 済

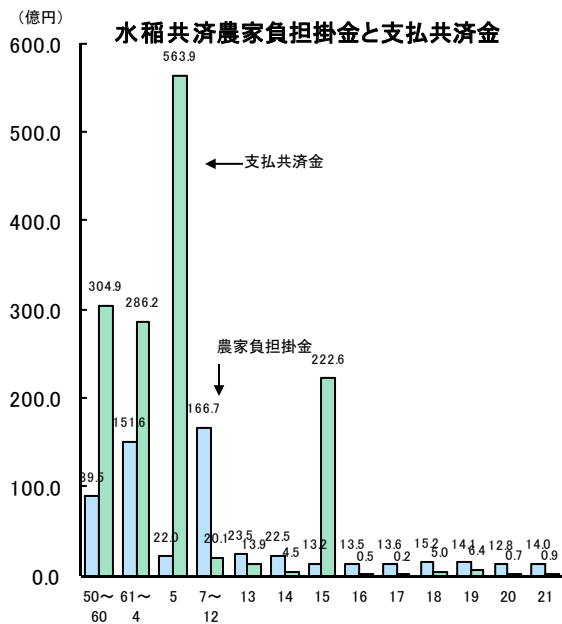
### ～果樹共済の加入率が向上～

平成 21 年度の水稲共済は、5 月下旬から 6 月中旬にかけての低温・日照不足に伴う減収等によって、農家に 92 百万円の共済金が支払われた。

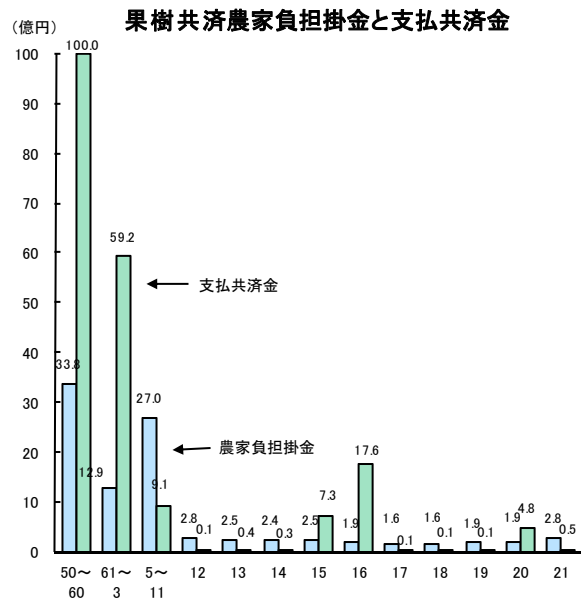
また、果樹（りんご）共済は、春先の凍害、5 月及び 10 月の降ひょうによる障害不稔や樹上損傷が発生したことにより、共済金の支払いは 48 百万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、平成 3 年の台風第 19 号の影響により農家の共済事業に対する関心が高まったことから、それまで 10 パーセント台であったものが平成 4 年産から 30 パーセント台に回復した。平成 20 年度には大きな降霜・降ひょう被害を受け、これをきっかけに農家の加入意識が高揚し、平成 21 年産の加入率は 37 パーセントと前年産を 4 ポイント上回った。

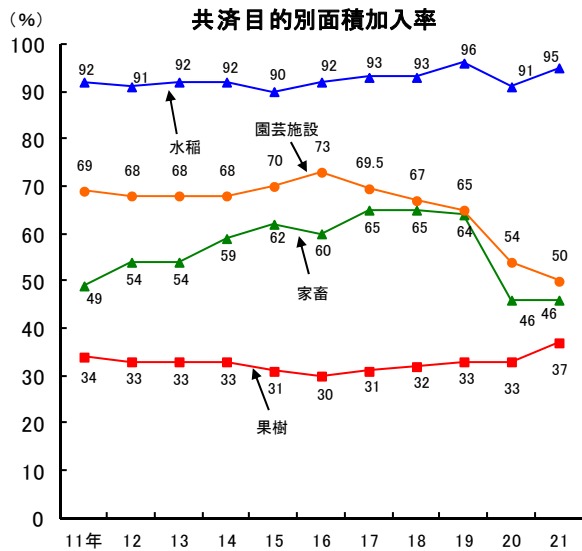
農業共済組合数については、平成 13 年度で 3 組合となり、県全体の合併目標が達成された。



資料：県団体経営改善課（以下同じ）



注) 17年産支払共済金は災害収入共済方式分を除いた金額



注) 家畜は頭数（種豚、肉豚除く）による加入率



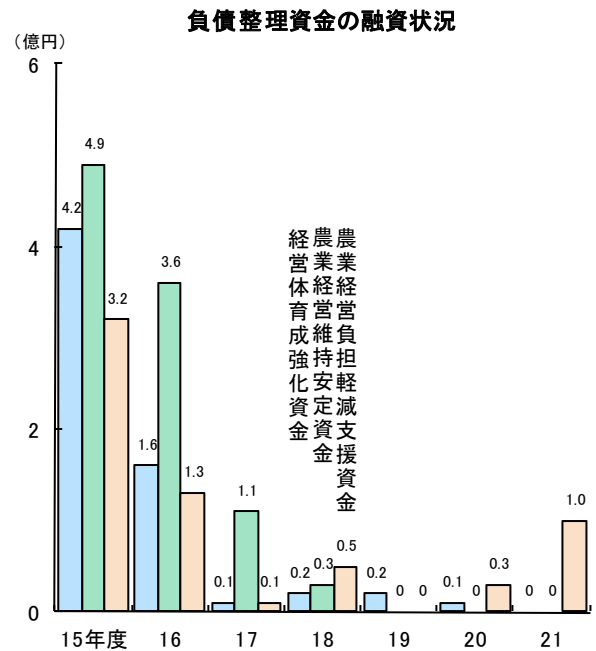
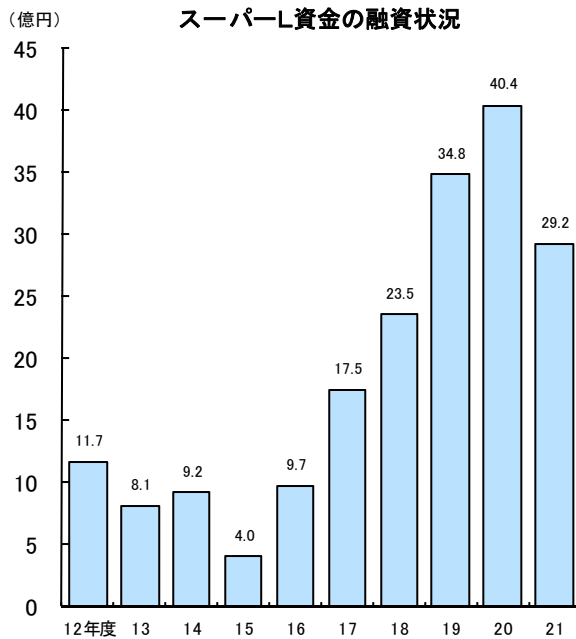
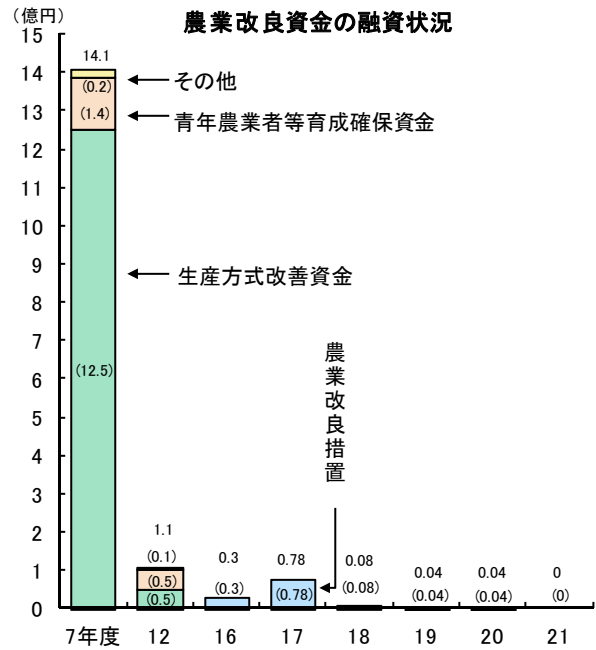
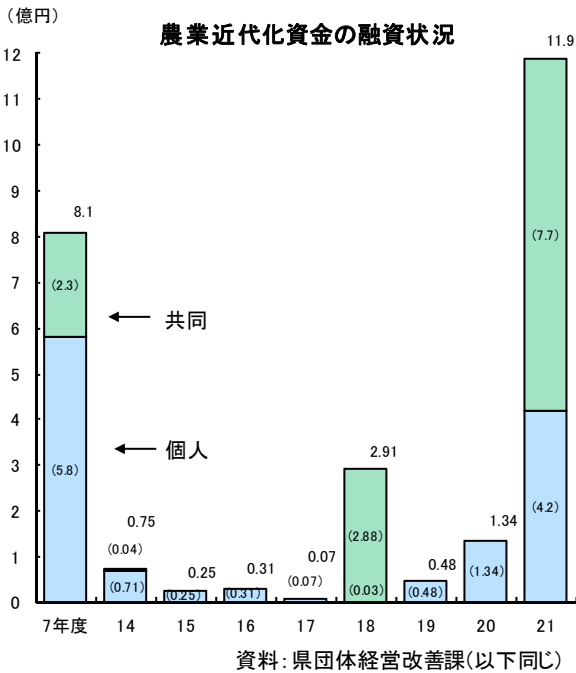
## 金 融

### ～無利子化措置により農業投資は増加～

農業制度金融の需要の動向を見ると、近年の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていることにより停滞していたが、金利の無利子化により、農業近代化資金の融資額は11億9,321万円、うち個人施設向けは4億2,016万円と前年に比べて大幅な増加となった。

また、株式会社日本政策金融公庫の代表的な資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金についても、平成19年度から実施された無利子化措置の効果もあり29億2,228万円となった。

一方で、農業改良資金と負債整理資金については需要が低迷した。



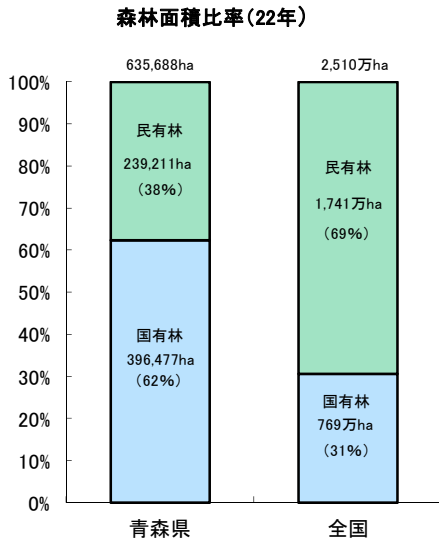
## 8. 林 業

### 森 林 面 積

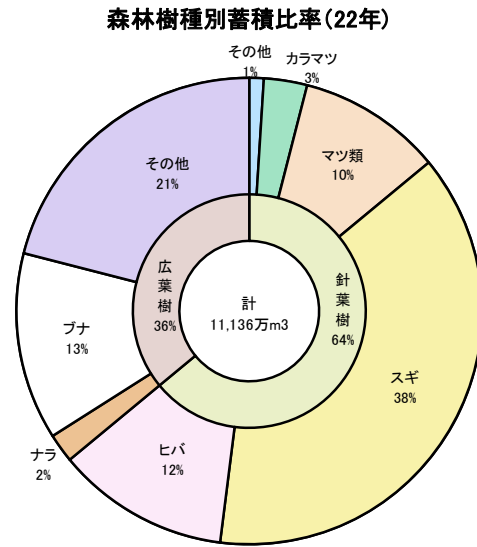
#### ～6割を占める国有林～

平成22年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万5,688haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

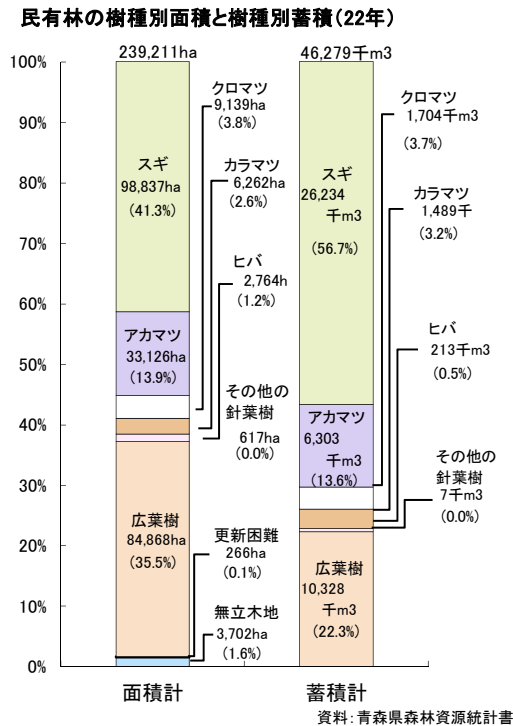
森林蓄積は約11,136万m<sup>3</sup>で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。



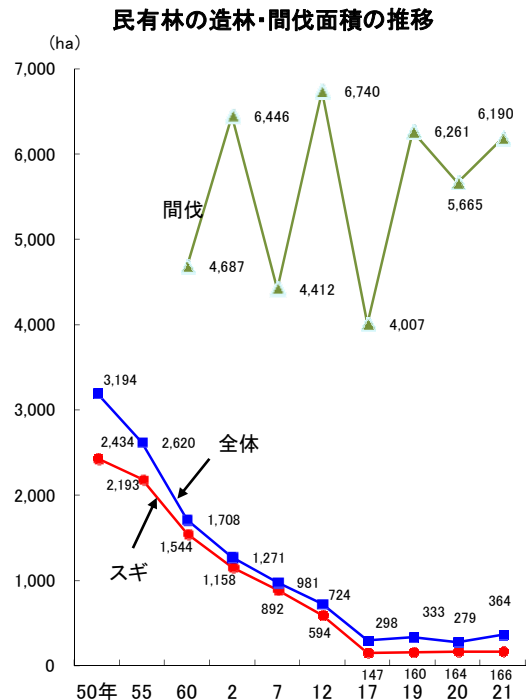
資料: 青森県森林資源統計書



資料: 青森県森林資源統計書



資料: 青森県森林資源統計書



資料: 青森県の森林・林業<平成22年度版>

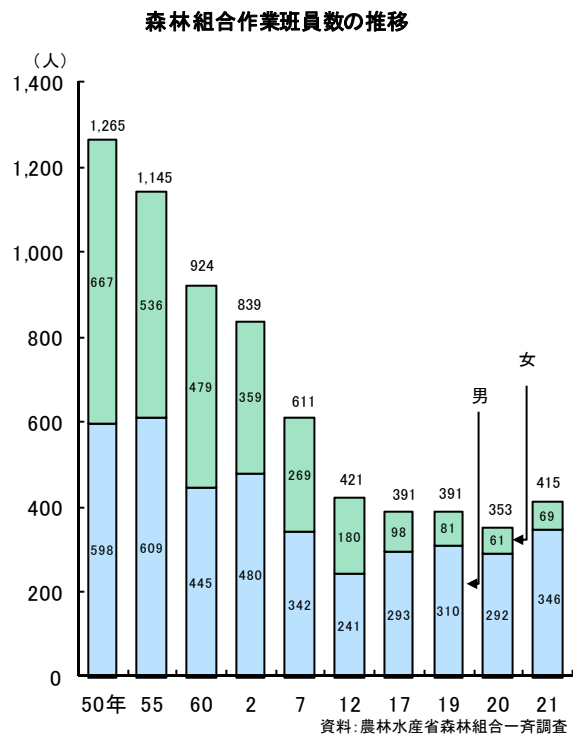
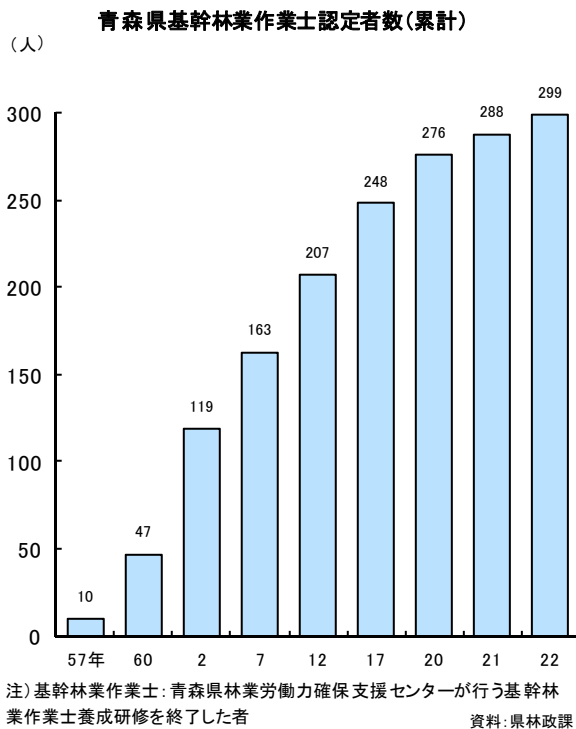
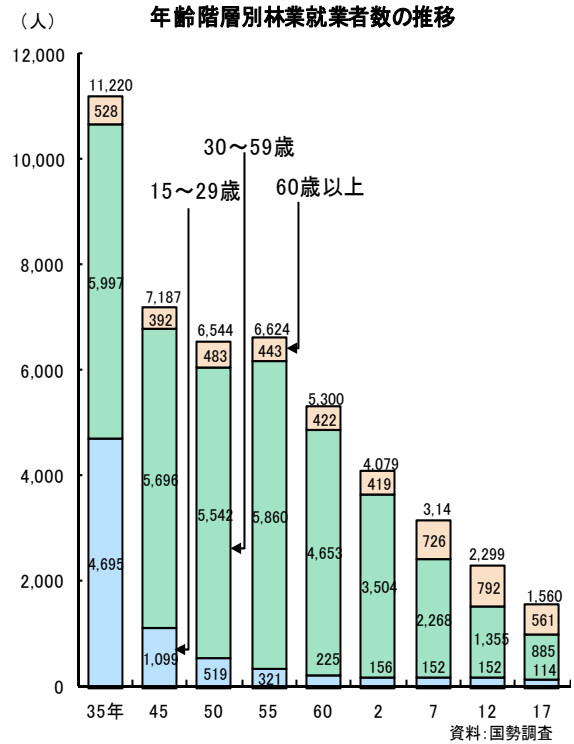
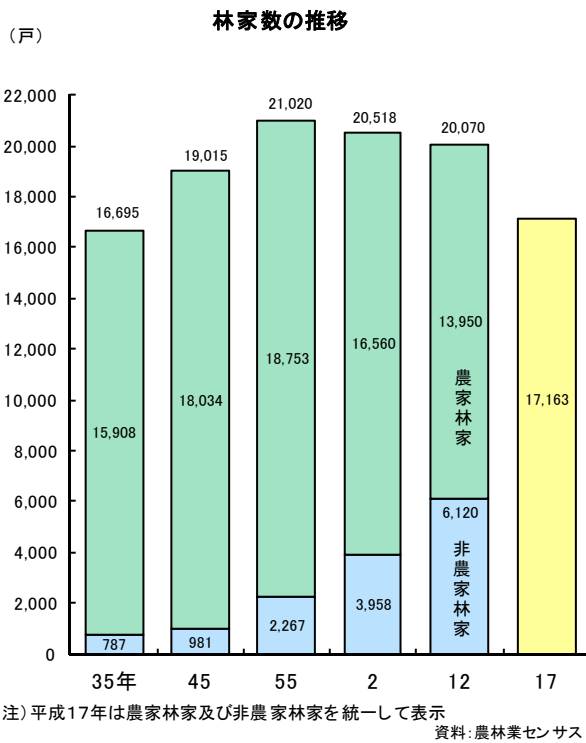
## 林業労働力

### ～減少する就業者数～

平成17年度の林家数は17,163戸で、平成12年に比べて2,907戸（14%）減少した。

また、林業就業者については、1,560名で、平成12年と比べて739名減少するとともに、60歳以上の高齢者割合が年々増加している。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するための基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ299名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている。

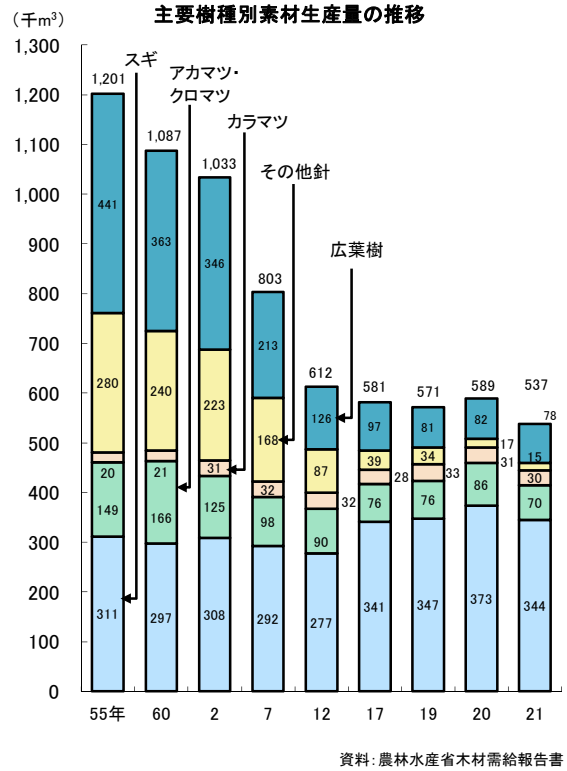
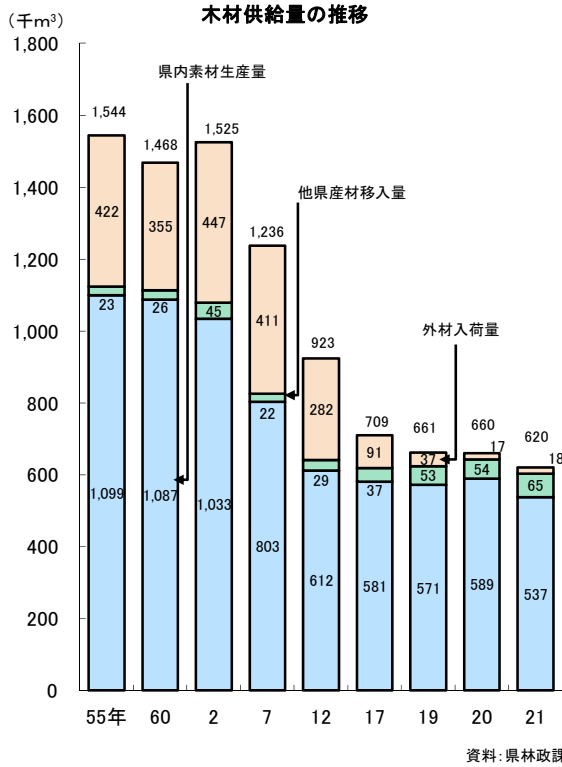


## 木 材 生 産

### ～木材供給量は対前年比6%減の62万m<sup>3</sup>～

平成21年の県内木材供給量は、対前年比6%減の62万m<sup>3</sup>となった。

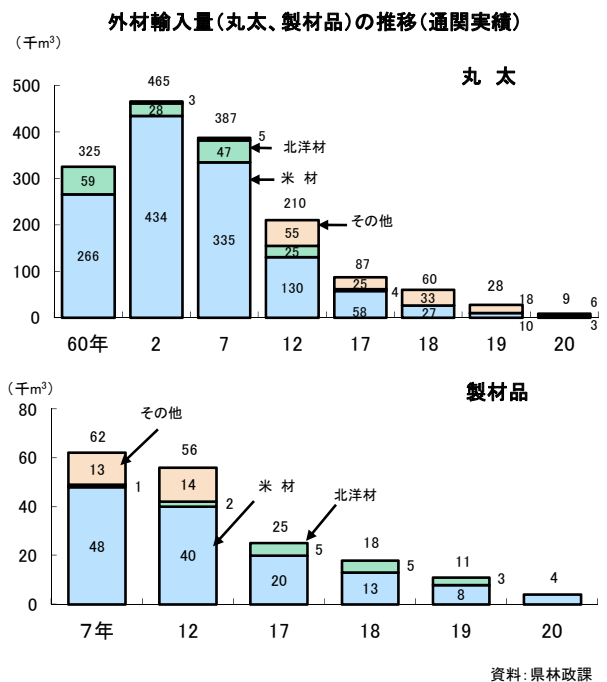
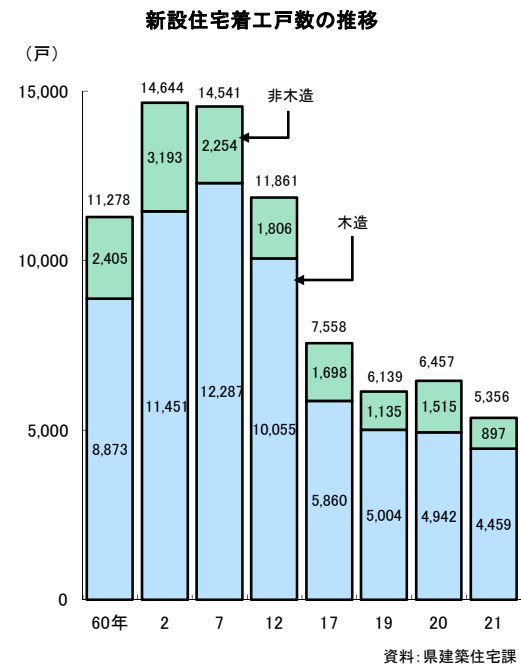
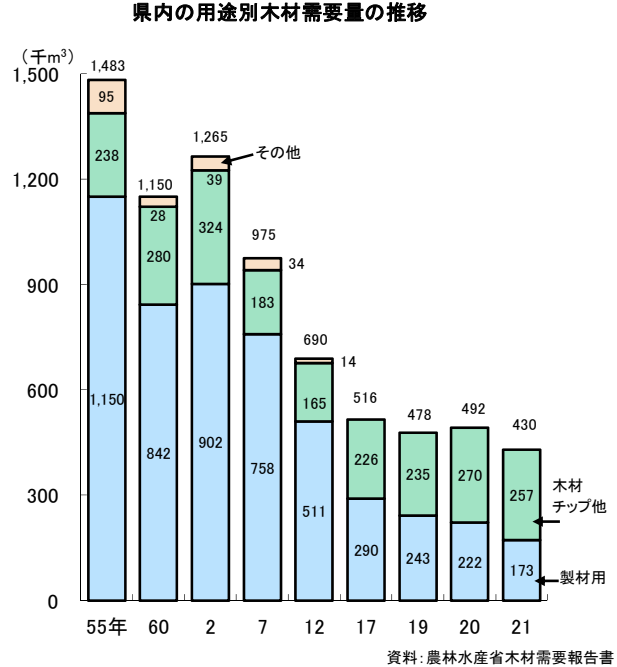
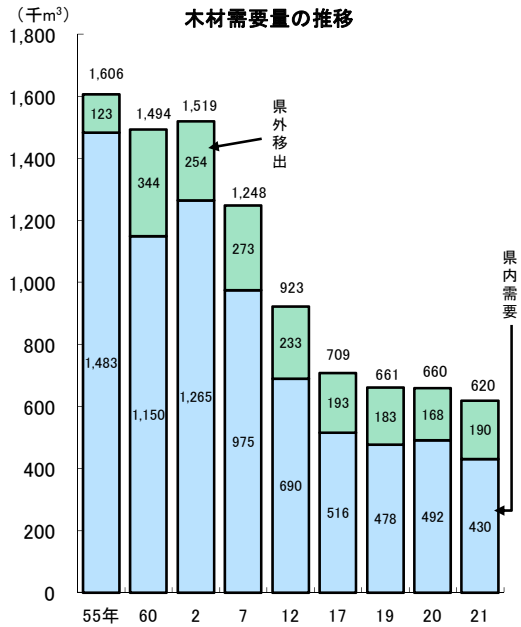
供給量の内訳は、素材生産量が9%減の53万7,000m<sup>3</sup>、外材入荷量が6%増の1万8,000m<sup>3</sup>などとなった。素材生産量の内訳では、スギが34万4,000m<sup>3</sup>と前年より8%減少した。



## 木材需要

### ～製材用需用が 20 万 m<sup>3</sup> を下回る～

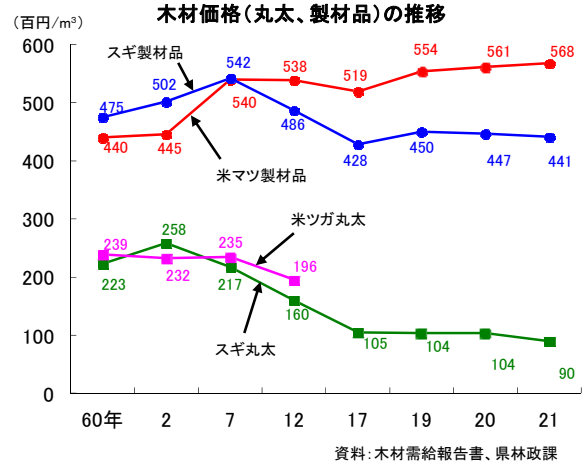
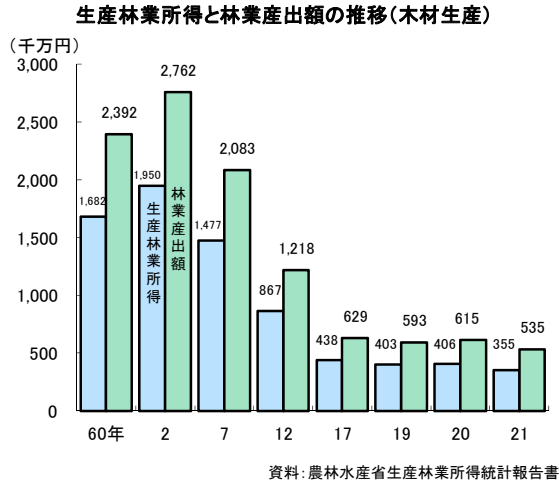
平成 21 年の県内木材需要量は前年に比べ 1.3% 減の 43 万 m<sup>3</sup>、県外移出量は 1.3% 増の 19 万 m<sup>3</sup> となった。県内需要の内訳をみると、製材用が 2.2% 減の 17 万 3,000 m<sup>3</sup> となり、20 万 m<sup>3</sup> を大きく割り込んだ。



## 林業産出額

～林業産出額は対前年比13%減の54億円～

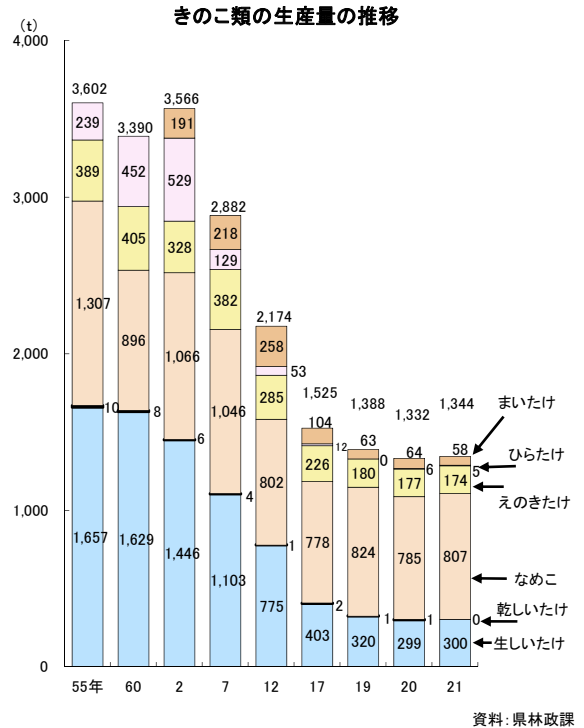
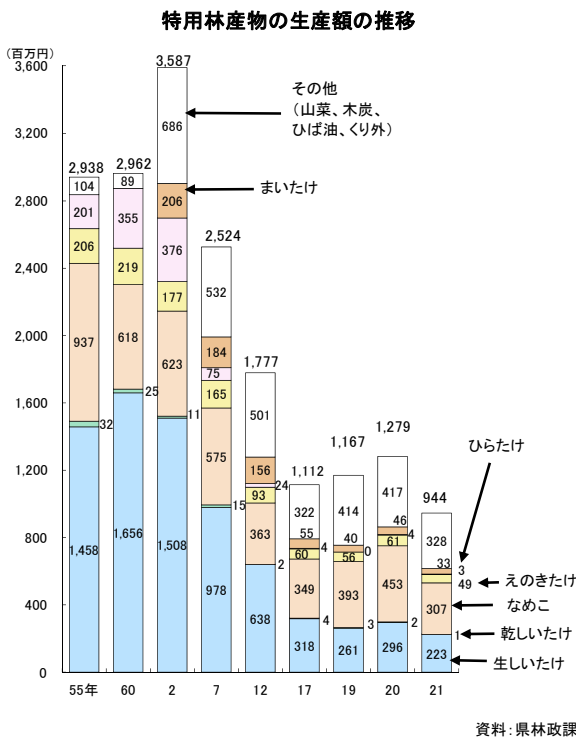
平成21年の林業産出額（木材生産）は、素材単価が低下したこと等から、前年に比べ13%減の54億円となり、生産林業所得（木材生産）も、13%減の36億円となった。



## 特用林産物

～きのこ類生産額は減少～

平成21年の特用林産物の生産額は、前年に比べ26%減の9億4,000万円となり、きのこ類の生産量は、1%増の1,344tとなった。



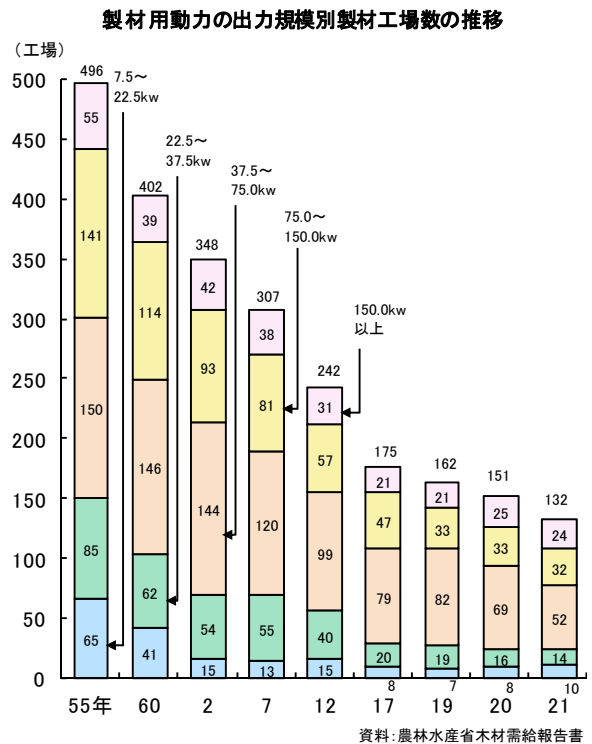
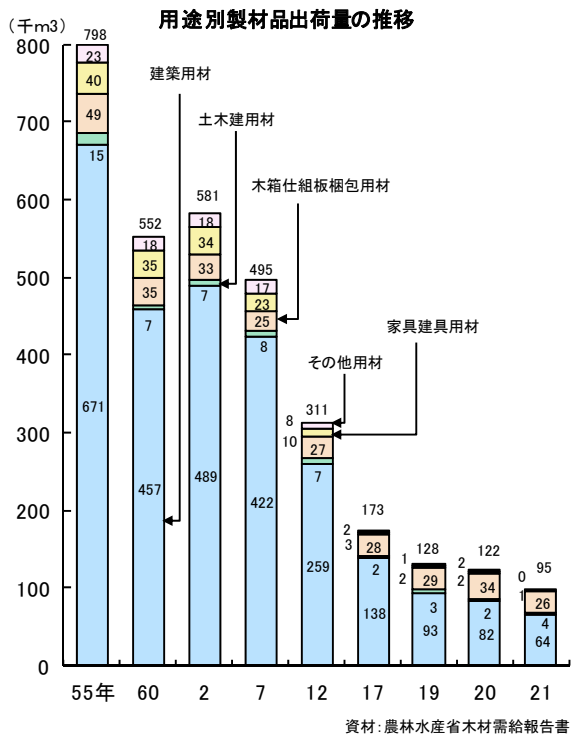
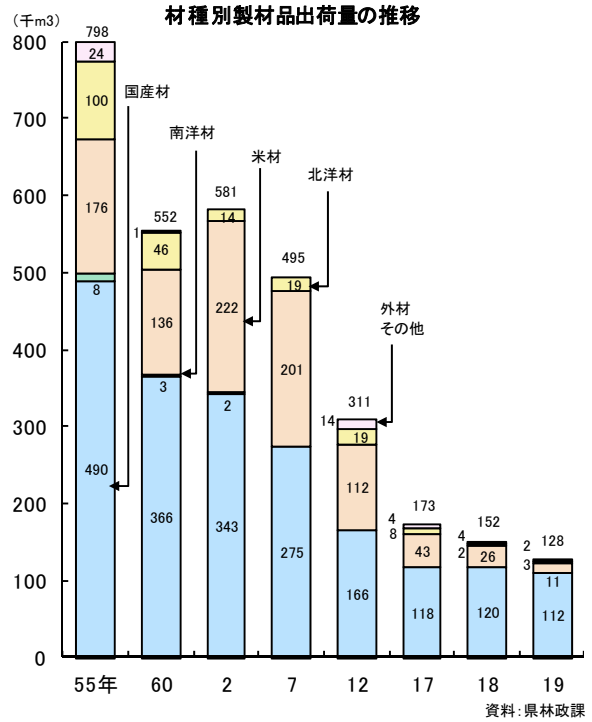
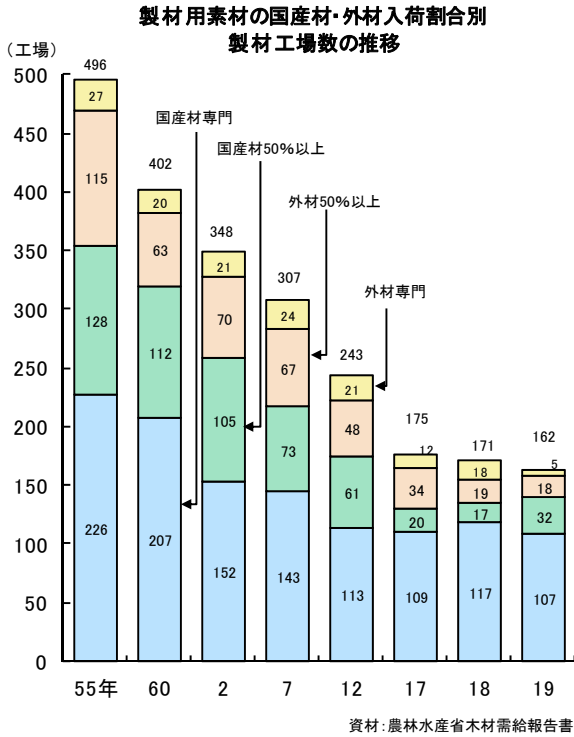
# 木 材 産 業

## ～製材工場数は小規模工場が大幅に減少～

平成 19 年の県内製材工場数は、前年比 5%減の 162 工場、材種別製材品出荷量は、全体の約 9 割を占める国産材が 11 万 m<sup>3</sup> で 7%の減となった。

また、平成 21 年の製材用動力の出力階層別では、37.5～75kw の工場が前年比 25%減の 52 工場となった。

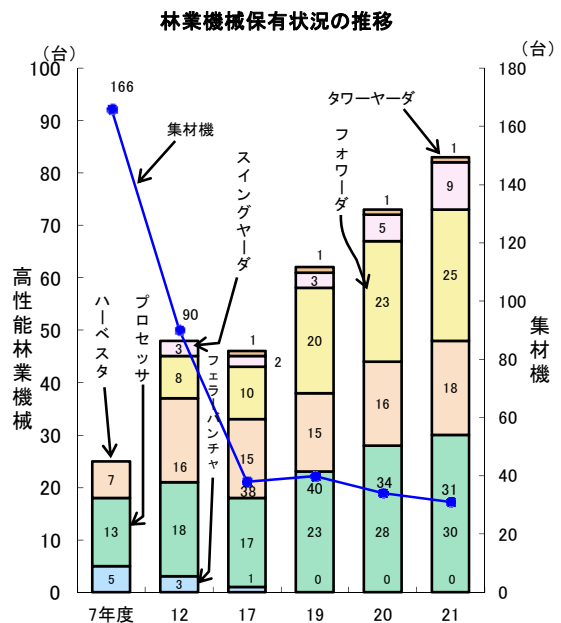
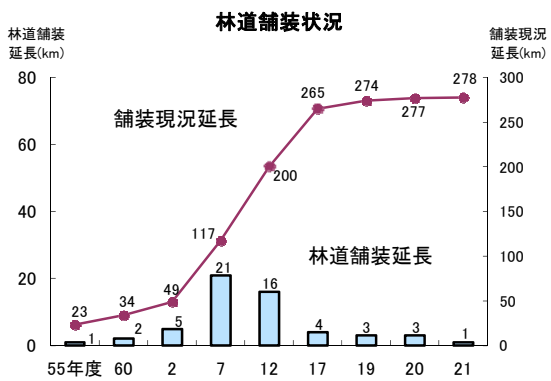
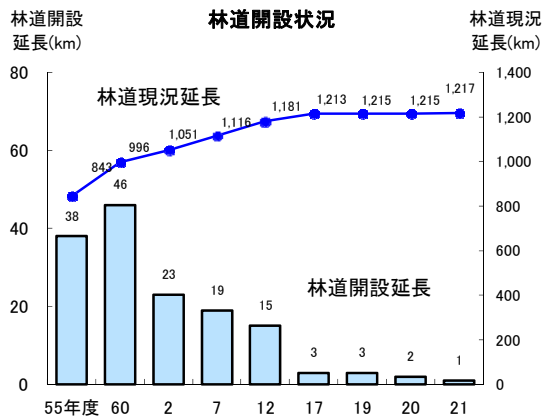
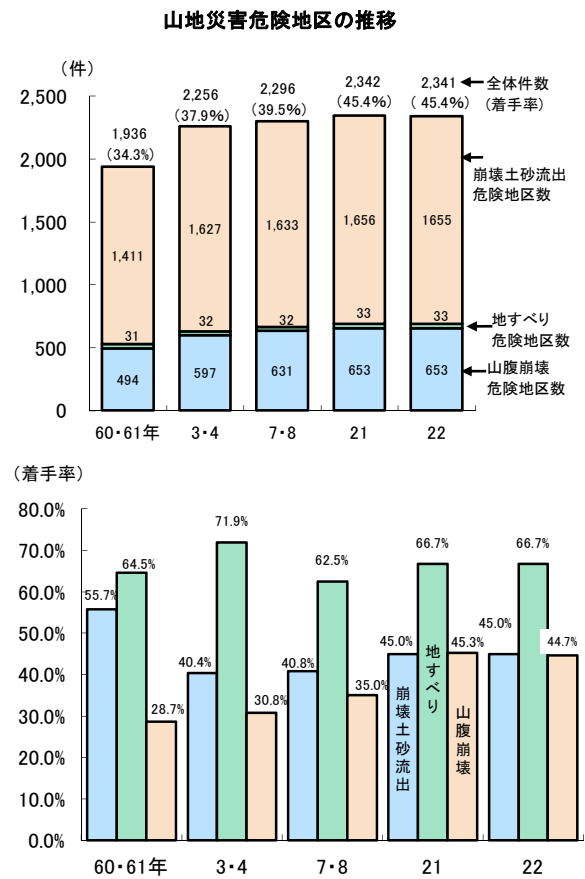
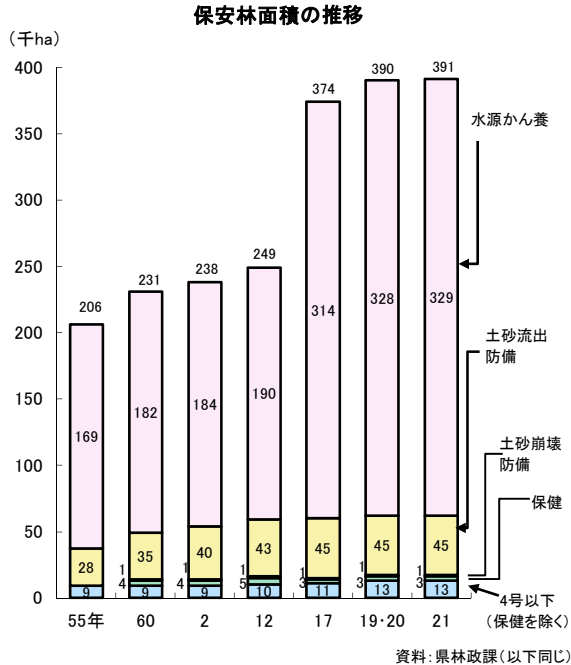
製材品の出荷量は、前年比 22%減の 9 万 5,000m<sup>3</sup> で、このうち約 7 割を占める建築用材が 6 万 4,000m<sup>3</sup> で 22%減少となった。



## 森林保全・治山・林道・林業機械

### ～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は増加傾向にあり、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数も年々増加している。平成21年度末で林道延長は1,217km (5.08m/ha)、林道の舗装現況延長は278kmに達し、林道網の整備が進んでいる。また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。





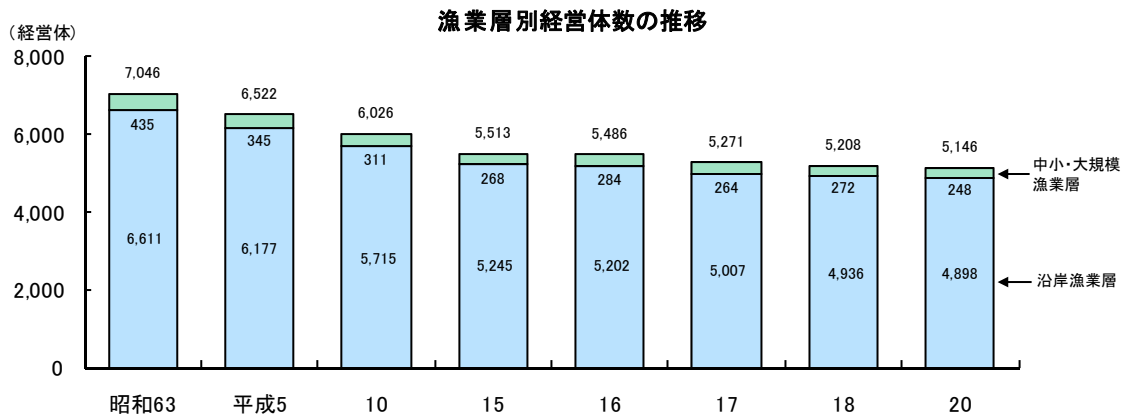
## 9. 水産業

### 漁業経営体数

#### ～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 20 年の漁業経営体数は 5,146 で、年々減少傾向にある。

全国の漁業経営体数は 115,196 経営体で、青森県の漁業経営体数の全国に占める割合は 4.5% で全国順位は 5 位である。



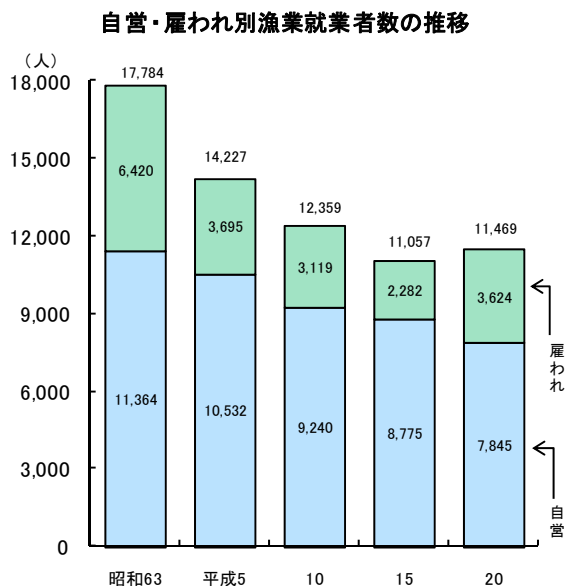
資料：農林水産省統計

### 漁業就業者数

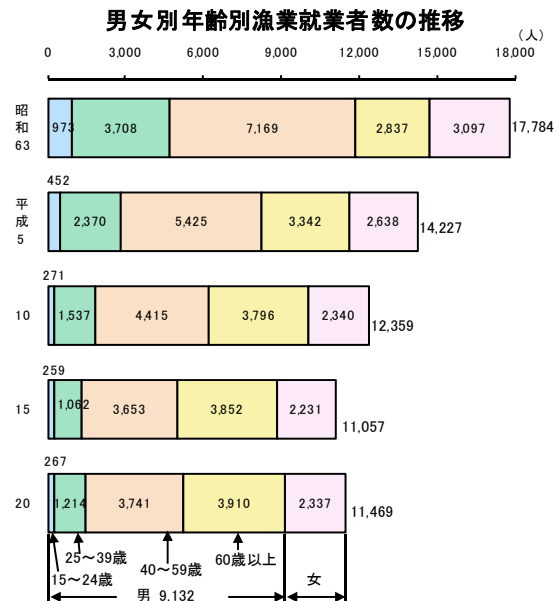
#### ～漁業就業者は増加し全国で3位～

平成 20 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 1 万 1,469 人で 3.7% 増加し、全国に占める割合は 5.2% で、全国順位は 3 位となった。このうち自営漁業就業者数が 7,845 人で 10.5% 減少したが、漁業雇われ就業者数が 3,624 人で 58.8% の大幅な増加となった。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 9,132 人、女は 2,337 人となっている。男で 60 歳以上は 3,910 人、42.8% となり、徐々に高齢化が進行している。



資料：漁業センサス

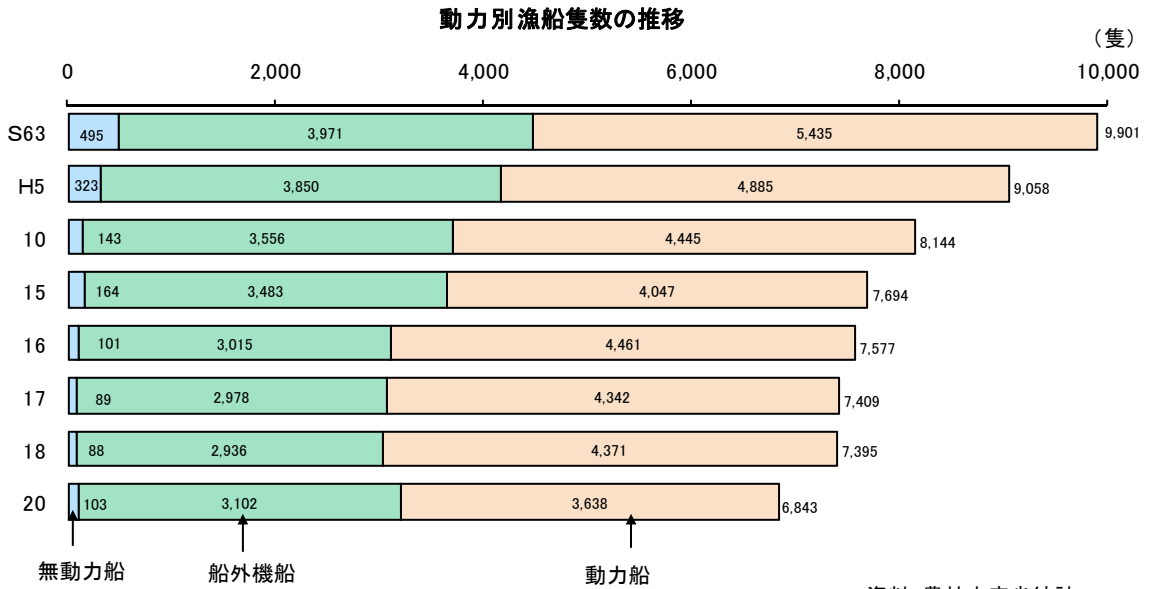


資料：漁業センサス

## 漁 船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

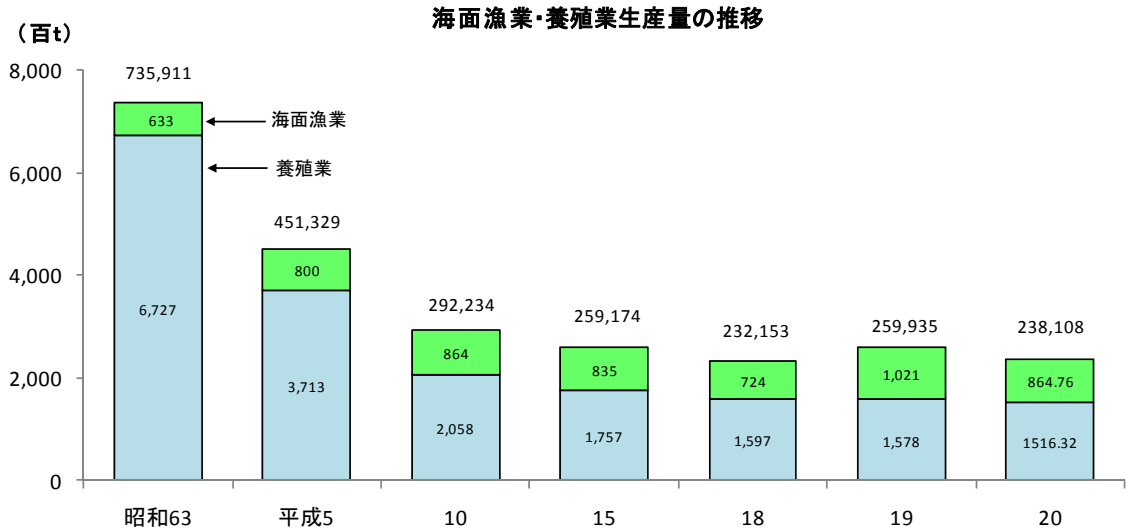
平成 20 年の漁船隻数は 6,843 隻で 7.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,638 隻で 53.2%、船外機船が 3,102 隻で 45.3%、無動力船が 103 隻で 1.5%となっている。



## 海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は全国第4位～

平成20年の海面漁業・養殖業の総生産量は23万8,108tで、前年に比べ2万1,827t（8.4%）減少した。全国に占める割合は4.3%で順位は第4位（昨年は4位）であった。海面養殖業の生産量は8万6,476tで、前年に比べ1万5,615t（15.3%）減少した。

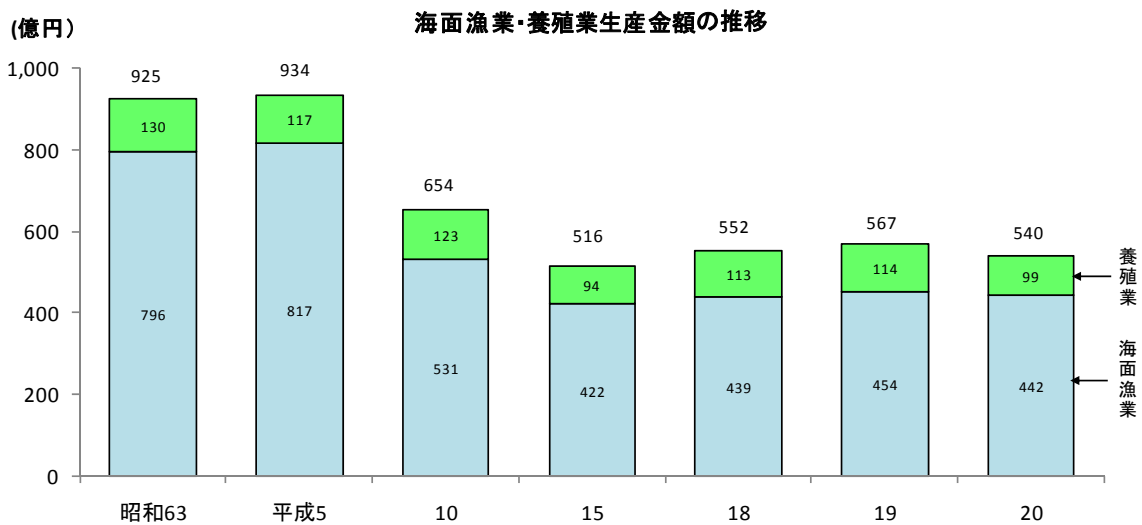


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

## 海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国第7位～

平成20年の生産額は540億4,500万円で、前年に比べ26億8,500万円（4.7%）減少した。全国に占める割合は3.5%で順位は第7位（前年は7位）となった。海面養殖業の生産額は98億5,800万円で、前年に比べ15億1,400万円（13.3%）減少した。

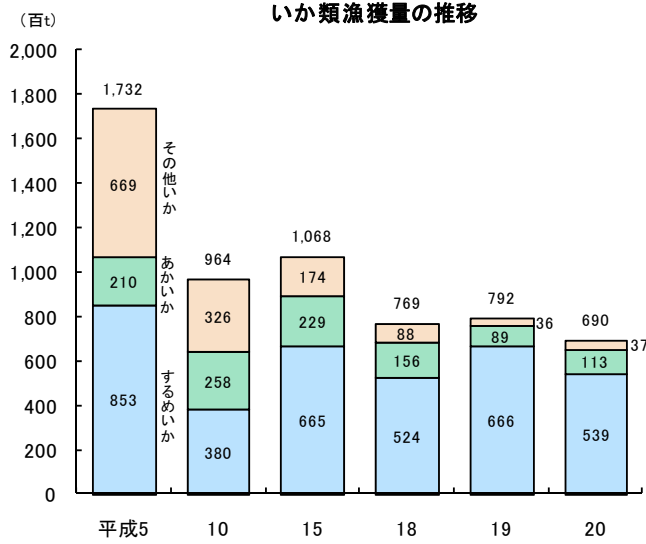


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

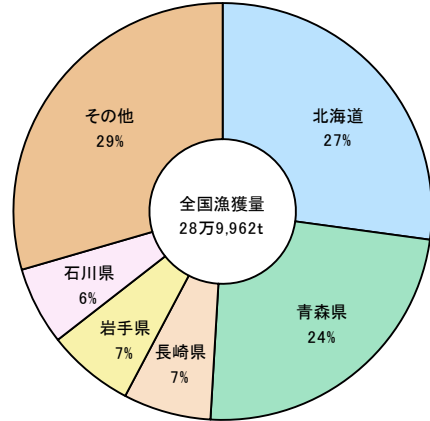
## 主要漁業・養殖業の動向（いか類）

### ～いか類の漁獲量は全国第2位～

平成20年のいか類の漁獲量は6万9,000tで、前年に比べ1万200t（12.9%）減少した。  
全国の漁獲量に占める割合は23.8%で北海道に次いで全国第2位となっている。



### いか類漁獲量の 全国における青森県の位置(20年)



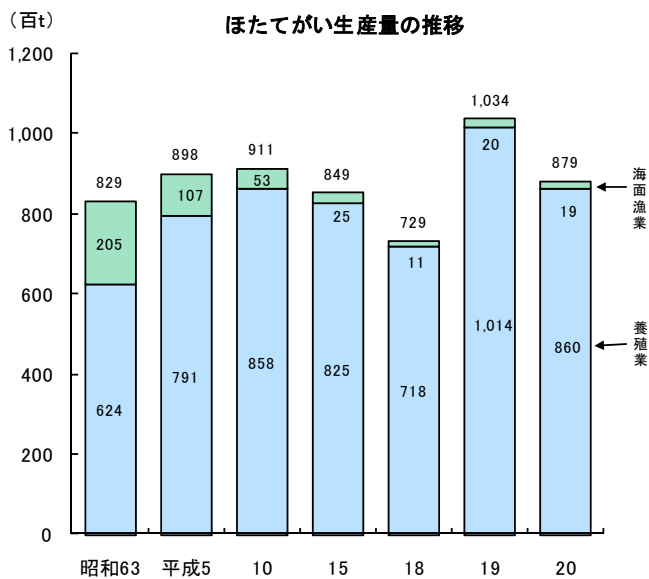
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

資料：農林水産省「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」

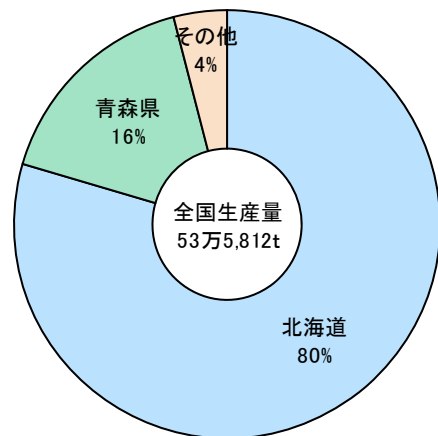
## 主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

### ～ほたてがい生産量は全国第2位～

平成20年のほたてがい生産量は8万7,909tで、前年に比べ1万5,498t（15.0%）減少した。  
全国に占める青森県の割合は16.4%で、北海道に次いで全国第2位となっている。  
養殖業における生産量は8万5,985tで、前年に比べ1万5,411t（15.2%）減少した。



### ほたてがい生産の 全国における青森県の位置(20年)



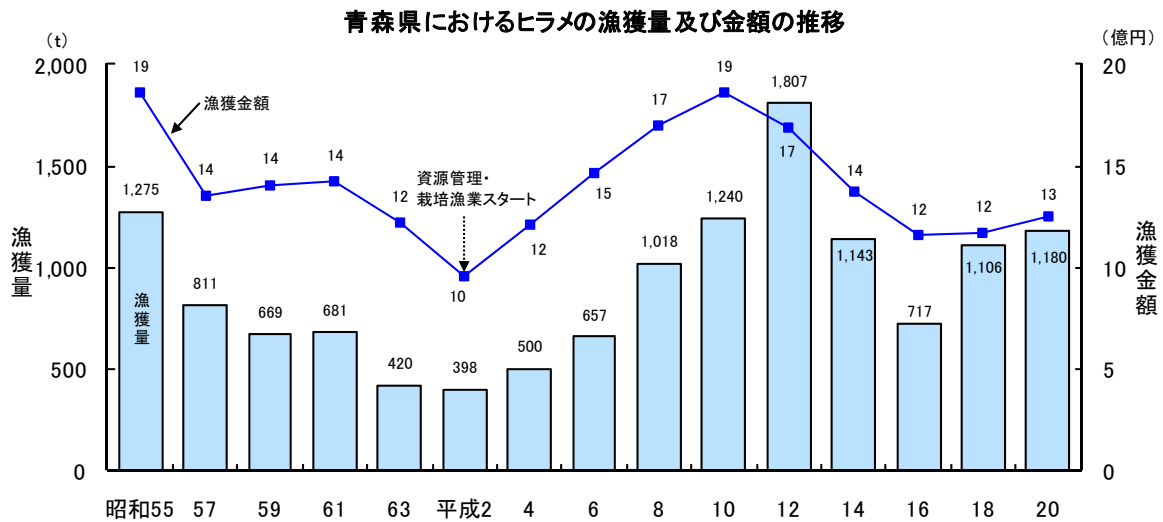
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

資料：農林水産省「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」

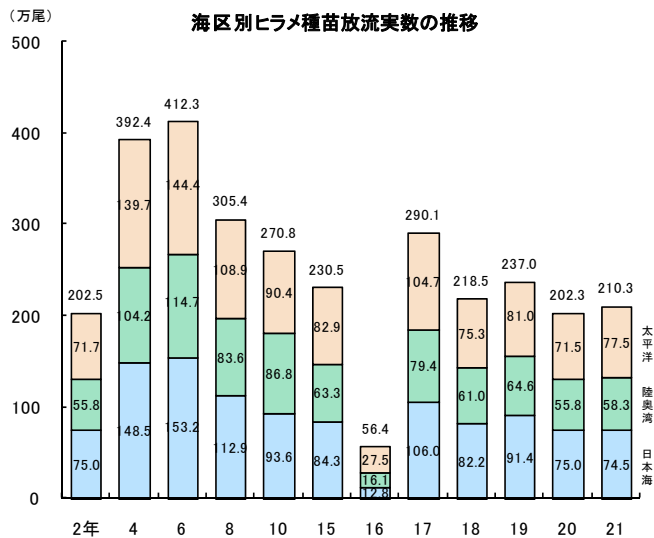
## 主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

### ～ひらめの漁獲量は全国第1位～

本県では、資源を回復し増やす取組みとして、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。平成20年は1,180tで前年に比べ294t（17.4%）減少したが、全国の順位は第1位を維持した。

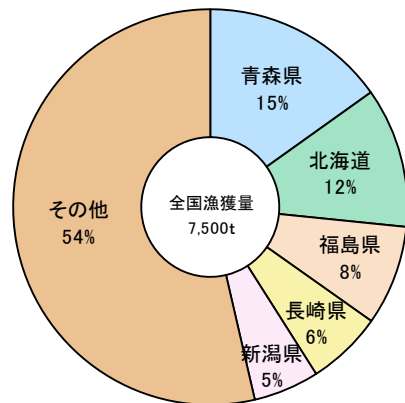


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査年報)」



資料：県水産振興課

### ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置(平成20年)



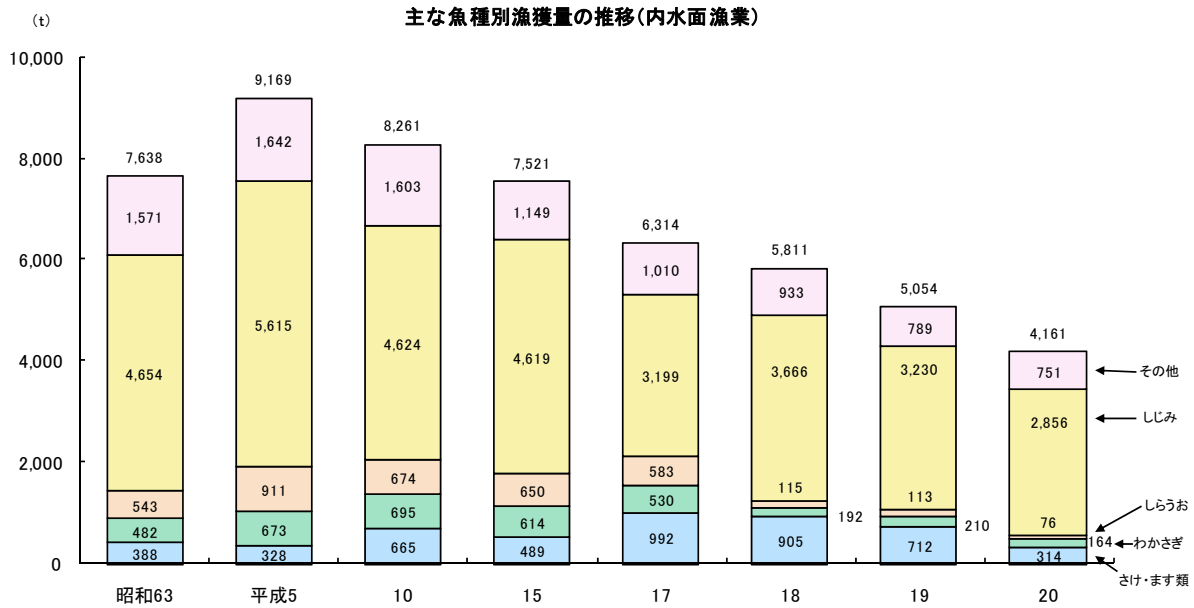
資料：農林水産省「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」

## 内水面漁業

### ～しじみ漁獲量減少～

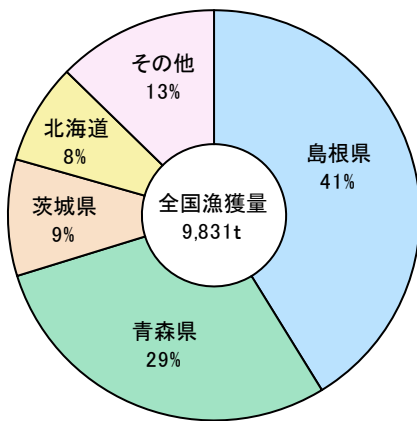
平成20年の内水面漁業における漁獲量は4,161tで、前年に比べ893t（17.7%）減少した。主な魚種別にみると、しじみが全体の68.6%を占め、次いでさけ・ます類（7.6%）、わかさぎ（3.9%）などとなっている。このうちしじみの漁獲量は2,856tで、前年に比べ374t（11.6%）減少した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は29.0%で、前年に比べ5ポイント上昇したものの、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

また、わかさぎは全国第3位（前年第4位）となっている。



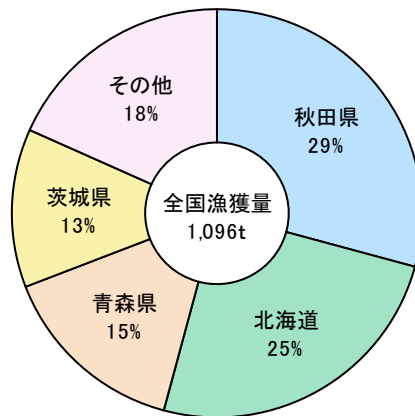
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

しじみ漁獲量の全国における  
青森県の位置(20年)



資料：農林水産「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」

わかさぎ漁獲量の全国における  
青森県の位置(20年)



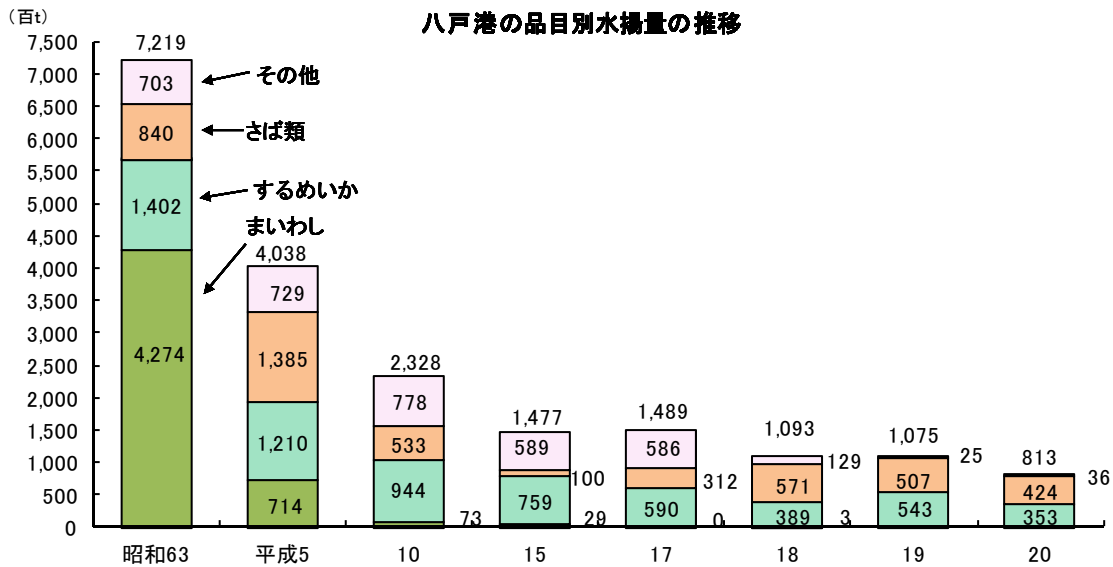
資料：農林水産省「平成20年漁業・養殖業生産統計年報」

## 水産物流通

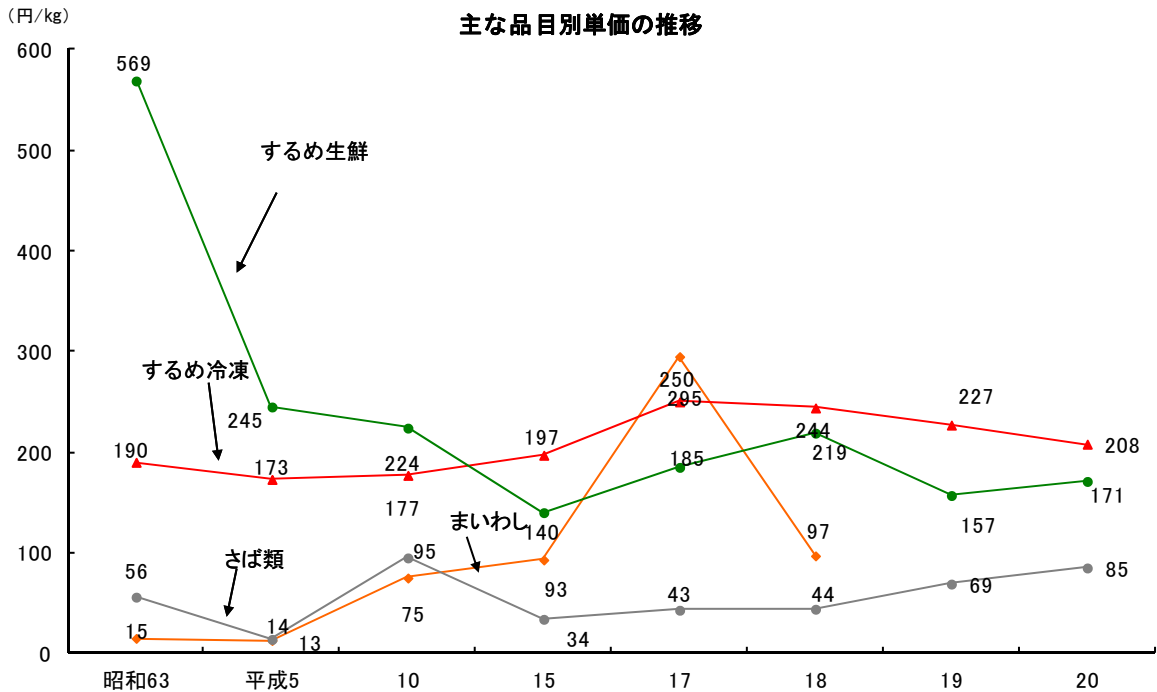
### ～八戸港の水揚量、するめいか・さば類とも減少～

県内主要水揚港である八戸港の平成 20 年の水揚量は 8 万 1,285 t であった（平成 18 年及び 19 年に調査対象品目が変更となったためデータは連続しない）。これを主な品目別にみると、するめいかは 3 万 5,309 t で、前年に比べ 1 万 8,993 t（35%）減少し、1 kg 当たりの単価は、前年に比べ 1 円値上がりの 192 円となった。

さば類は 4 万 2,381 t で前年に比べ 8,299 t（16%）減少し、単価は前年に比べ 16 円値上がりの 85 円となった。



資料：農林水産省産地水産物流通統計調査

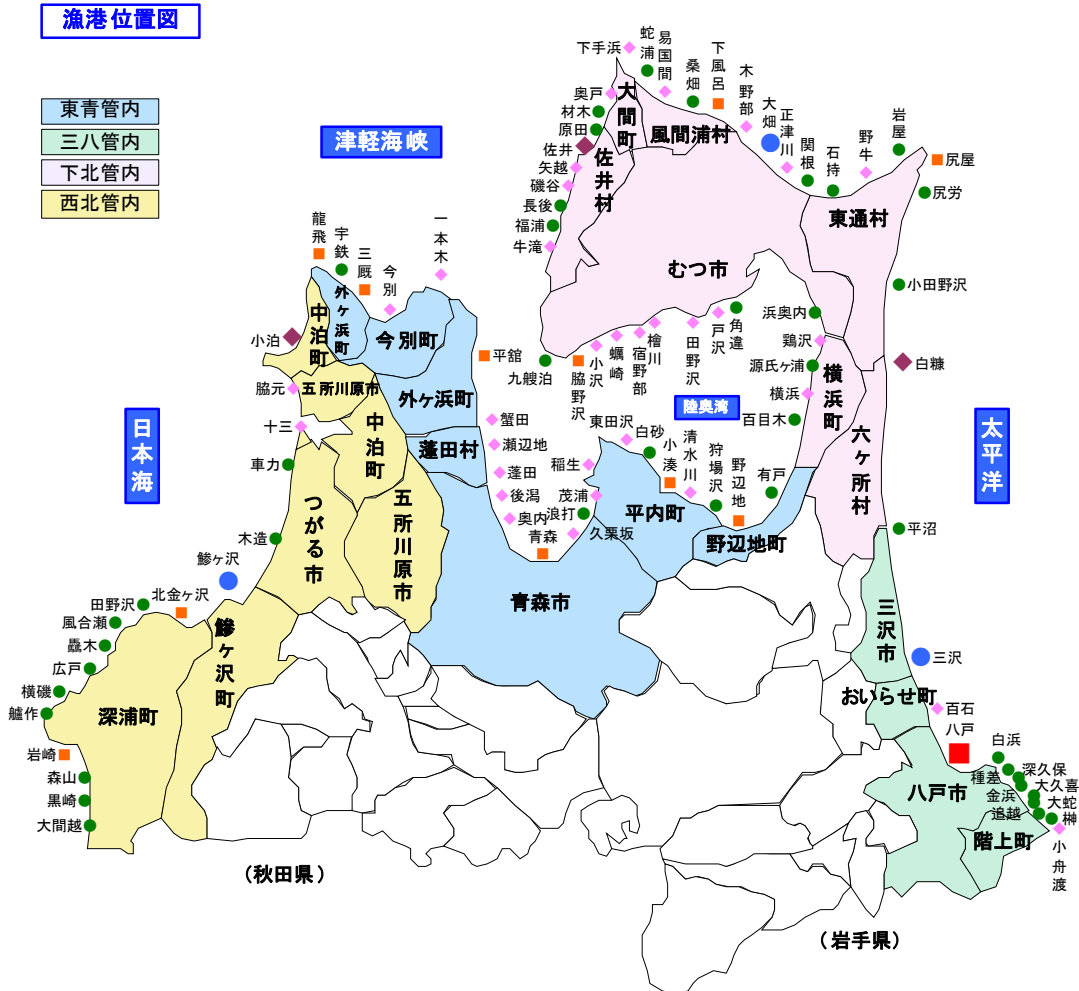


資料：農林水産省産地水産物流通統計調査

## 漁 港 整 備

### ～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,914の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。(平成22年4月1日現在)



### 漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港(市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	33	
■ 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	



## 農林水産関連トピックス（平成21年1月～平成23年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成21年		
中国(北京)で初めての青森県フェア開催	1月17日	
陸奥湾でホタテガイ適正養殖可能数量(TASC)制度の開始	4月	メキシコ及び米国で人に豚インフルエンザ発生(後の新型インフルエンザ)
営農大学校創立30周年を迎える	4月1日	
新もち品種「あかりもち」を奨励品種に指定	4月6日	
県基幹種雄牛「第1花園」死亡	4月11日	
	5月	国内初の新型インフルエンザ患者発生
本県全域での森林整備等を進めるための、「森林整備に関する青森県と東芝の包括協定」を締結し、同包括協定の一環として、三沢市、七戸町との間で「青森県森づくり協定」を締結	5月7日	
十三湖シジミ漁がマリンエコラベルジャパン認証取得、国内第2例目となる	5月21日	
飼料用稲「みなゆたか」名称決定(品種登録出願公表)	5月28日	
	6月19日	農林水産知的財産保護コンソーシアム設立
第13回全国草地畜産コンクールで「むつ市 鈴木悦雄・栄子夫妻」が農林水産大臣賞受賞	6月29日	
吹越台地資源循環型TMRセンター竣工	8月	
七里長浜港から船舶による県産木材の初出荷	8月18日	
大型クラゲの大量出現により多くの漁業被害が発生	H21.9～12	
企業による農業農村支援活動始まる	9月24日	
第29回全国豊かな海づくり大会において尻屋漁業研究会が漁場・環境保全部門で大会会長賞を受賞	10月31日	
平成21年全国優良畜産経営管理技術発表会で「有限会社金子ファーム」が農林水産大臣賞受賞	11月2日	
三上新一氏 第48回農林水産祭において天皇杯受賞	11月23日	
	12月15日	一般法人による農地の借入れを可能とする等の改正農地法施行
青森県攻めの地域営農企業化戦略策定	12月24日	
七戸畜産農業協同組合が日本短角牛で「有機畜産物JAS規格生産工程管理者」認定を取得	12月24日	
青森県産米輸出出発式開催(平成21年度から東南アジア向け県産米の本格輸出が始まる)	12月25日	
	12月25日	「森林・林業再生プラン」を公表
平成22年		
	1月1日	EUのIUU漁業規則の運用開始
蓬田村内で、県内初の自生クロマツでの松くい虫被害が発生	1月20日	
(社)日本ユネスコ協会連盟と「青森県森づくり協定」を締結	3月25日	
県産品海外PR用シンボルマークが台湾、香港で商標登録	4月	米の戸別所得補償制度モデル対策を開始
全国初の「あおもり型県産材エコポイント」制度スタート	4月	花き産業振興方針を策定
	4月	宮崎県で口蹄疫発生
(社)青森県物産振興協会設立	4月1日	
中国(香港)から初の修学旅行生来青	4月7日	
りんごの原産地に係るJAS法違反事業者に改善指示(1社)	4月21日	
りんごの原産地に係るJAS法違反事業者等に改善指示(3社)、指導(28社)及び厳重注意(1社)	5月31日	
七里長浜港から初の木材輸出を実施	6月12日	
	6月18日	閣議決定された「新成長戦略」の21プロジェクトの一つとして「森林・林業再生プラン」が選定
「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」施行	6月25日	

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成22年		
本県初の黒毛和種育種組合である「三戸地方黒毛和種育種組合」が設立	7月5日	
「ぼくたちが 未来につなぐ 青い森」をテーマに、第21回緑の少年団全国大会を開催	7月28日～30日	
東北新幹線全線開業記念「青森の正直」販売力結集大会開催	7月29日	
「青森県口蹄疫対策マニュアル」改正	8月	
津軽、下北地方で局地的大雨による被害が多発し、大鰐町では、観測史上最大の雨量となる1時間に70.5ミリを記録	8月	
積水ハウス(株)東北営業本部と「青森県森づくり協定」を締結	8月2日	
イオングループ東北4社と「青森県森づくり協定」を締結	8月26日	
夏季異常高温により米の1等米比率低下及び津軽地域で減収 野菜でもトマトの花落ちやダイコン、レタスの軟腐病等が多発	9月	
本県の林業関係メンバーが、チェーンソーによる伐木等の世界競技大会に初の日本代表選手として出場	9月	
あおもり頑張る花き産地戦略方針を策定	10月	
	10月1日	米トレーサビリティ法の一部(取引記録の作成・保存)施行
	10月1日	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行
りんご生産・流通・販売団体がはじめて無袋ふじの収穫日や都内の中央卸売市場への初上場日を申し合わせ、共同歩調による販売対策を実施。	10月8日	
(株)フラクタル設計事務所と「青森県森づくり協定」を締結	10月8日	
青森県グリーン・ツーリズム新戦略策定	10月22日	
りんご・水産関係者がベトナムで初めて市場調査・商談を実施	11月	国内各地で高病原性鳥インフルエンザ発生。野鳥にウイルス確認
「第1花園」凍結精液を宮崎県に贈呈	11月1日	
ふじ70周年で藤崎町の弘前大学農学生命科学部付属生物共生教育研究センター藤崎農場内に「ふじのふるさと記念広場」が開園	11月13日	
東北新幹線全線開業記念「ぜ〜んぶ青森大農林水産祭」開催	11月13日～14日	
全国林業推奨行事で藤沢圭氏(三戸町)が林野庁長官賞を受賞	11月17日	
営農大学校が八戸大学と連携協定締結	11月18日	
県アンテナショップ「あおもり北彩館東京店」リニューアルオープン	11月20日	
境谷博顕、境谷キセ氏 第49回農林水産祭において天皇杯受賞	11月23日	
	11月30日	「森林・林業再生プラン」を具体化した「森林・林業の再生に向けた改革の姿」を公表
	12月	戸別所得補償モデル対策加入者に米の定額部分の交付金を支給
新規参入5社を含む駅弁事業者が製作した東北新幹線全線開業記念の新作駅弁デビュー	12月4日	
深浦町大間越で県内初のナラ枯れ被害を確認	12月8日	
(社)青い森農林振興公社の抜本的な経営改革として、分収造林事業の県移管を公表	12月28日	
平成23年		
花きデルフィニウム県オリジナル新品種「なつぞらスパーク」の配布を開始	1月	
「毎週月曜日は家畜衛生点検日」設定	1月	
	2月	戸別所得補償モデル対策の米の変動部分の交付金額を決定
中国における「青森(デンミャオ)」商標問題が解決	2月1日	
日本短角種・青森シャモロックの新作メニュー発表	2月10日	
八重菊県有林がJ-VERクレジットの認証を取得	2月14日	
	3月	戸別所得補償モデル対策加入者に米の変動部分の交付金を支給

## 各種受賞の一覧

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要
22.6.13	第30回全国豊かな海づくり大会	資源管理型漁業部門 大会会長賞	十三漁業協同組合・車力漁業協同組合内水面漁業権管理委員会	十三湖のシジミ資源の持続的利用のため、漁具漁法、操業期間・時間、殻長制限など徹底した資源管理を行ったところ、漁獲量の安定と生産単価の向上につながり、漁獲金額の増大による漁業経営の安定に大きな効果をもたらした。
22.7.15	第14回全国草地畜産コンクール	農林水産省生産局長賞	十和田市 奥瀬牧野畜産農業協同組合 組合長：関善一	計画的な草地更新と適正な肥培管理による草生の維持、合理的な牧区設定、放牧体系や観察能力に優れた看視人の配置により事故率の低減、良好な繁殖成績により預託頭数を増大している健全経営の公共牧場である。
22.7.8	第59回全国農業コンクール	グランプリ(毎日農業大賞)	(有)豊心ファーム 代表取締役：境谷博顯、境谷キセ	水稻の規模拡大では限界があることから、水稻栽培水稻と同じ機械体系で栽培可能な小麦を含めた乾燥・調製施設を整備し、地域と連携し作業受託面積を拡大。その後、大豆栽培にも取り組み、現在、水稻・小麦・大豆を合わせた作業面積は250haとなっている。規模拡大や作業の機械化でコスト低減を図るとともに、周辺農地の耕作を受託し地域の水田や環境を守るなど地域にも貢献している。
22.11.23	第49回農林水産祭	天皇杯		
22.7.8	第59回全国農業コンクール	名誉賞(農林水産大臣賞、毎日新聞社賞)	弘前市 (有)せいの農園 代表取締役：清野俊博	外観より味を重視した「葉とらざりんご」栽培を行っている。栽培管理については、徹底した効率化をモットーにしつつも、農産物の安全や環境の保全に係る部分では、人手による作業を惜しまない。また、販売は、スーパー、直売所、インターネットなど多チャンネルにわたるとともに、直売所での通年販売のため、加工品の開発にも力を入れている。
22.11.23	第49回農林水産祭	内閣総理大臣賞		
22.7.8	第59回全国農業コンクール	名誉賞(農林水産大臣賞、毎日新聞社賞)	おいらせ町 (有)柏崎青果 代表取締役：柏崎進一	ながいも、にんにく、ごぼう、だいごんの生産から加工・販売までの取組を地元生産者と連携しながら行っている。加工品については、国内はもとより、アメリカ、カナダ等の海外にも積極的に売り込んでいる。また、100人を越える雇用は地域経済にも大きく貢献している。当取組は、6次産業化のモデルケースとなっている。
22.11.16	豊かなむらづくり全国表彰事業	東北農政局長賞	南部町二又集落	「二又中山間組合」と「二又観光農業振興組合」が中心となり、集落環境の維持や集落の農林産物や郷土食等を活かすことのできる観光農園を核としたむらづくりを行ってきた。また、平成19年からは、二又観光農業振興組合を発展的に解散し、非農家も含めた集落全26戸が参画する会を設立し、各種活動を展開している。
22.11.19	平成22年度農事功績表彰	緑白綬有功章	三戸町 越後政博	効率的な乾燥技術の実証・導入、土壌病害技術と防除体制の確立及び機械化・省力化により大規模葉たばこ専作経営を確立している。また、地域や組織のリーダーとして、高品質乾燥技術の確立・普及、家族経営協定の推進、葉たばこ産地形成及び後継者の育成に貢献している。
23.1.12	第3回「地産地消給食等メニューコンテスト」	農林水産大臣賞	青森市 社会福祉法人 義栄会 青森月見寮	月見野大地の恵みいっぱいおらほ飯(ごはん、茄子のハンバーグ、椎茸の春巻き、胡瓜のクリームチーズ和え、豆乳汁) 自分達で生産している作物の年間作付け計画に基づいた献立を作成している。また地域の園児や住民との収穫体験などによる交流も行っている。
23.2.21	平成22年度全国優秀農業青年クラブ表彰	農林水産大臣賞	上北地区4Hクラブ連絡協議会	ながいも共同プロジェクトによる技術力向上及び消費者との交流。20年以上にわたる児童養護施設とのスポーツや餅つきで交流。地元の農業高校とのつくねいも栽培プロジェクト実施などが評価された。
23.2.22	平成22年度優良ふるさと食品中央コンクール	新技術開発部門 農林水産大臣賞	中華海参(ちゅうかなまこ)株式会社 大豊	青森県むつ湾産フジナマコを使用しており、ポイルと乾燥を繰り返す等の工程を工夫し、手間をかけたことにより、ナマコのコリコリとした食感を残している。醤油ベースにゴマ油の風味とラー油のピリ辛を加えた、大人から子供まで味わえる優れた商品である。
23.2.25	第12回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産省生産局長賞	平川市 外川清孝	大規模なりんご専作経営である。自宅近郊の園地を集積し、わい化栽培とすることにより、規模拡大と省力化を実現している。また、展示実証ほを設置するなど、地域における新技術普及の拠点となっている。併せて、エコファーマーとして減農薬栽培に取り組むなど、環境にやさしく安全・安心なりんご生産を実現している。
23.3.10	平成22年度農山漁村女性・シニア活動表彰	農林水産大臣賞	五所川原市 桑田ミサオ	定年退職後、自己資金で加工施設を設置し、一番人気の笹餅を1日平均100個程度販売するなど、起業活動に積極的に取り組んでいる。また、津鉄の名物おばさんとして、地元のPR・活性化にも大きく貢献している。
23.3.14	平成22年度食アメリティコンテスト	農林水産省農村振興局長賞	十和田市 野崎さち子(ひまわり工房)	地元産の特別栽培米や大豆等を原料に、昔からある地元の食材にこだわりながら、おにぎりや混ぜご飯等を作り販売している。また、懐かしい味はロコモで広がり、販売額も増えてきており、女性起業化として大いに活躍している。

## 基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土地持ち非農家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。	
(2) 農 業 就 業 人 口	農業従事者のうち、農業に主として従事している者。	
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。	
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。	
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者	農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。	
(2) U タ ー ン 就 農 者	子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。	
(3) 新 規 参 入 者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。	

## 農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 ( 中 畑 )	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

## 水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。



(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。